マクロ経済レポート（6月）

移民の岐路

2025/6/30

Accenture Strategy

Macro Foresight

本資料について

月次レポートは、経営陣、取締役会、投資家が経済の現状を理解することを目的としています。本レポートは2025年6月28日時点のデータに基づいて作成されています。

各レポートには、グローバルビジネスに関連するマクロ経済動向のサマリーと、経済、企業活動、消費者の全体的な健全性を追跡する一連の指標を掲載しています。

最新レポート：

アクセンチュアのこれまでの月次マクロ経済：

5月:変動する消費支出
4月:関税が招く未踏の不確実性
3月: AIの地政学
2月:成長の主役となる設備投資
1月: 2025年見通しとマクロ経済トレンドTop 10

マクロ経済レポートの詳細については、
https://www.accenture.com/jp-ja/insights/strategy/macro-foresight
をご覧ください

目次

03 エグゼクティブ・サマリー

08 注目ポイント

22 グラフで見る経済指標

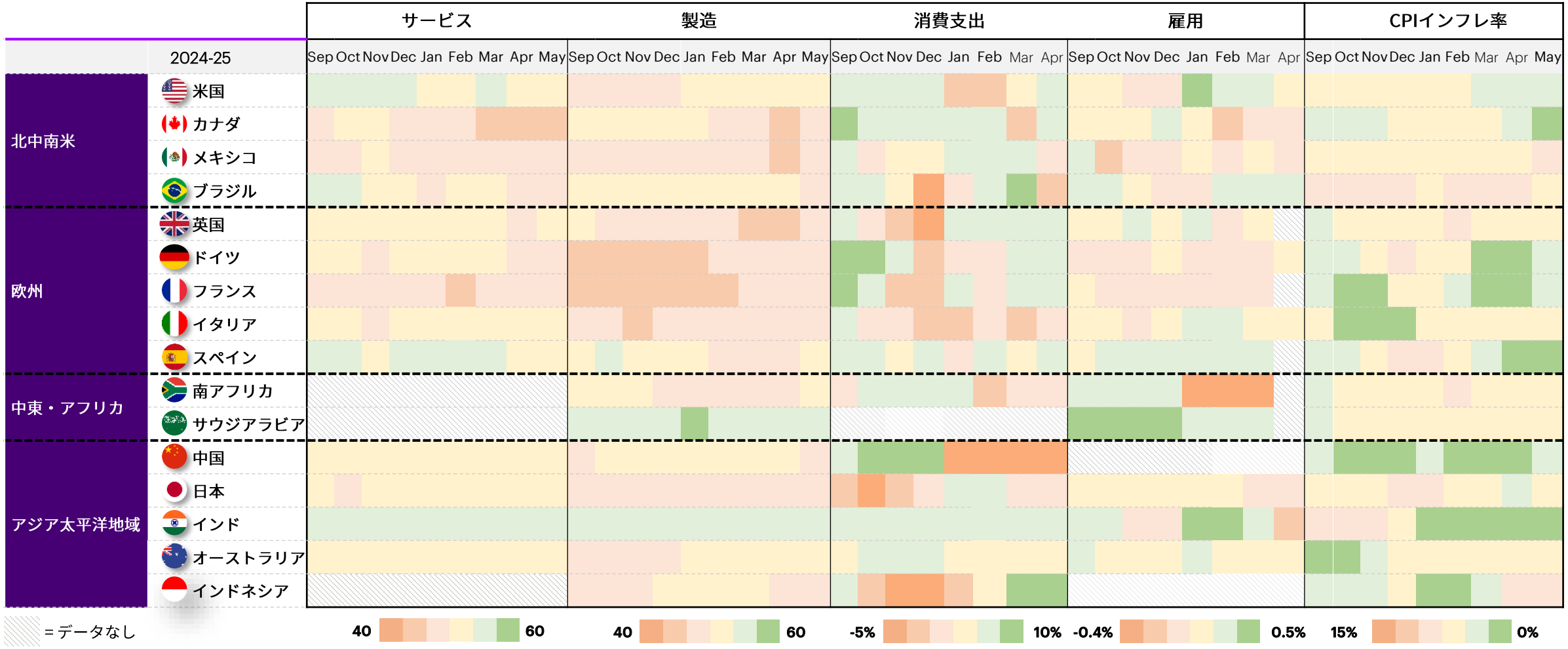
エグゼクティブ・サマリー

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

世界経済の勢いは依然として鈍く、各地域でインフレは緩和しつつあるものの、製造業の活動や消費者支出は地域ごとにばらついた動きが見られる

国の経済的勢いのスナップショット

6月27日時点



注:サービス業と製造業の指標は、S&Pグローバルが提供するPMIサービス業活動指数とPMI製造業生産高を示しており、予備的な「速報値」を含んでいる場合があります。網掛けになっている部分は最新の結果に基づいています。南アフリカとサウジアラビアの製造業の数値は景気全体を表しています。メキシコのサービス業は、次の景況指数を示しています：非製造業の消費支出は、実質小売売上高成長3MMA変化率に基づきます。ただし、オーストラリアは前四半期比の変化率、インドは前年同期比の3MMA変化率に基づきます。雇用の伸びは、政府当局が提供する雇用統計に基づくものです。CPIはユーロ圏諸国間で調整された数値を使用しています。
出典: S&Pグローバル、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2025年6月
エグゼクティブ・サマリー

グローバルテーマ

- **2025年前半、世界的な経済成長は、政策の不確実性の高まり、持続的なインフレ圧力、および消費者需要の鈍化により、ますます不安定となっている。**7月に終了する90日間の米国の相互関税一時停止は、これらの傾向をさらに強める可能性があり、2025年後半には長期的な不確実性と成長の鈍化が見込まれる
  - 米国では、直近の消費者支出の低調さは、関税導入前に前倒しで行われた購入による「需要の反動」を反映しており、企業は引き続き原材料費の上昇による利益率の低下に直面している
  - 欧州の成長は依然として緩やかであり、米国との緊張した関税交渉にもかかわらず、インフレは大幅に緩和している。英国は貿易協定を締結したものの、インフレは依然として高水準で、企業と消費者の景況感は低迷している
  - APAC（アジア太平洋地域）の勢いは、米中関係の緊張と関税の結果に大きく依存しており、地域の企業投資は不安定な状態。中国は引き続き経済成長の減速に直面しているが、インドは依然として堅調
- **移民は歴史的に、世界の経済パフォーマンスにおいて重要な要因であり、移民政策に比較的寛容な地域では、一般的に消費者支出と労働市場にとって追い風となっている。**米国は、純移民流入が継続的に減少し続ける場合、消費者層の縮小リスクに直面し、労働コストの再上昇も懸念される。対照的に、EUや一部のAPAC経済圏は、高齢化や慢性的な労働力不足などの構造的な逆風を緩和するため、より開放的な移民政策に向けた動きが見られる

地域別ハイライト

北中南米

- **米国**では、非市民の移民が直近の消費者の堅調さを支える要因となっており、2021年から2024年にかけての全体の支出増加の15%を占め、労働市場の再均衡にも重要な役割を果たしている
- 不法移民・合法移民の双方を抑制する政策が導入された場合、2028年までに米国の総消費者支出は0.7%減少し、労働コストは1%上昇する可能性がある

欧州、中東、アフリカ

- **英国とEU**では移民政策の方向性が異なっており、英国はより制限的な方針へと移行する一方、EUは移民の流れを管理し、調和することに重点を置いている
- 外国人労働者は、特に医療、ソフトウェア、建設などの重要な職種における労働力不足を解消するために、欧州全体で依然として不可欠

アジア太平洋地域

- **日本**と**韓国**は、国内の労働力不足を補うために、外国人労働者への依存を高めており、技術者向けのビザ発行を簡素化する政策によって支援を実施している
- **オーストラリア**と**ニュージーランド**では政策変更により、移民全体の流入が鈍化する一方で、受け入れ対象はより技術者に重点を置いた構成へとシフトしている

企業にとっての考慮事項と優先事項

- **企業は、純移民が減少するシナリオの下で、需要予測、価格設定、製品市場適合性を検証が求められる。**特に、移民コミュニティの規模が大きく、地域の労働力供給と消費者支出の両方にとって重要な州や都市圏では、その影響を慎重に見極める必要がある
- **企業は、外国人労働者の供給減少に伴う労働市場の再逼迫に備えて計画策定が求められる。**ただし、影響は地域や業界によって異なる可能性がある。企業は、より柔軟な人員配置モデルの導入を検討するとともに、AIをはじめとする自動化や業務プロセスの革新を加速させることで、労働コストの上昇を抑えつつ、利益率の維持を図る必要がある

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

関税による成長の鈍化と目標を上回るインフレが、米国の基本シナリオであり、欧州全体では継続的な停滞または軽度の不況が想定される中で最も起こりやすい展開であると見られている

最新の短期経済見通し: 北中南米と欧州

		直近の主要データポイント	想定されている展開	注視すべき動向
北中南米	米国	• 5月の実質小売売上高は0.9%減少し、4ヶ月ぶりに最大の減少を記録、2ヶ月連続の減少となった。主に自動車販売の減少が要因 • 連邦準備制度は6月に金利を据え置き、その背景にインフレと失業のリスク上昇を挙げた • 5月のCPI（消費者物価指数）はわずかに上昇し、2.4%となったが、コアCPIは2.8%で横ばい	• 激しい関税は、企業投資と個人消費が鈍化することにつながり、トレンド以下の成長をもたらす可能性がある • 供給側のコスト圧力と関税の引き上げにより、インフレは目標を上回る3-4%にとどまる一方で、連邦準備制度は利下げのペースを緩めると見られている	• 90日間の休止期間終了後、一部の国との相互関税を再び高い水準に戻す • 関税関連の需要前倒しの反動により、2025年第2四半期に消費者支出と企業投資が顕著に鈍化する可能性がある
	カナダ	• 5月のCPIは1.7%で横ばい • カナダ銀行は、これまでの複数回の利下げに続いて、金利を2.75%で据え置いた	• 米国との貿易緊張は、生活費の上昇、生産性の低下、企業投資の低迷、住宅供給不足などの既存の成長課題を悪化させるだろう	• USMCAの再交渉にあたっては、関税の緩和が前提条件となる可能性がある • 新首相マーク・カーニーは、今後の政策運営に大きな影響を与えると見られる
	ブラジル	• 4月の小売売上高は0.4%減少し、2024年6月以来の最大の減少となった • 5月のCPIは5.32%に鈍化した	• 2025年には、再燃するインフレと金利引き上げの影響で、成長の減速が予想される • 成長への悪影響を緩和する要因として、記録的な農業収穫の可能性が挙げられる	• ブラジル・レアルの下落は、インフレ率の上昇や金利引き上げと同時にに起こる可能性がある • グローバルな貿易紛争は、商品の輸出に影響を及ぼす可能性がある
欧州	英国	• 実質小売売上高は5月に2.7%急落し、2023年12月以来最大の月間減少幅を記録した • 消費者信頼感は6月に若干改善したが、依然としてマイナス圏にとどまっている • 5月のCPIは若干低下し、3.4%となった	• 成長は政府政策の最優先事項であるが、見通しは厳しい • 新たな税増収の影響により、企業投資は引き続き低迷する可能性がある	• 中東での緊張の高まりに伴うエネルギー価格の上昇は、消費者信頼感と小売売上高を抑制し、エネルギー供給が中断された場合、停滞や景気後退のリスクが高まる可能性がある
	ドイツ	• 5月のヘッドラインインフレは、サービス価格の上昇がエネルギー価格の下落を相殺したため、2%近くで推移した • 消費者信頼感は7月にさらにマイナス圏に落ち込んだ	• 経済成長を下支えするための大規模な政策転換として、5,000億ユーロ規模の新たな財政刺激策が打ち出されたが、景況感の弱さや民間投資の低迷により、短期的な効果は限定的にとどまる	• 新政府樹立、刺激策の詳細、ECBのシグナルに注目が集まる • EUが米国に報復関税を課す可能性がある • 中国の工業製品のダンピングが懸念される
	フランス	• 5月の実質小売売上高は0.3%減少した • 6月のCPIは0.8%上昇し、これはサービス価格の上昇が主な要因	• 財政政策の引き締めと世界的な不確実性が投資を鈍化させていることで、経済成長は抑制される見込み	• 米国関税は輸出減少や経済の信頼性低下、投資の萎縮につながる可能性があり、利上げは投資意欲を抑制する要因となり得る

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

中国の経済成長率は構造的に低い水準へと鈍化する見通しが基本シナリオとされているが、一方で日本経済は緩やかに回復し、インドは引き続き好調を維持すると予想されている

最新の短期経済見通し: アジア太平洋地域

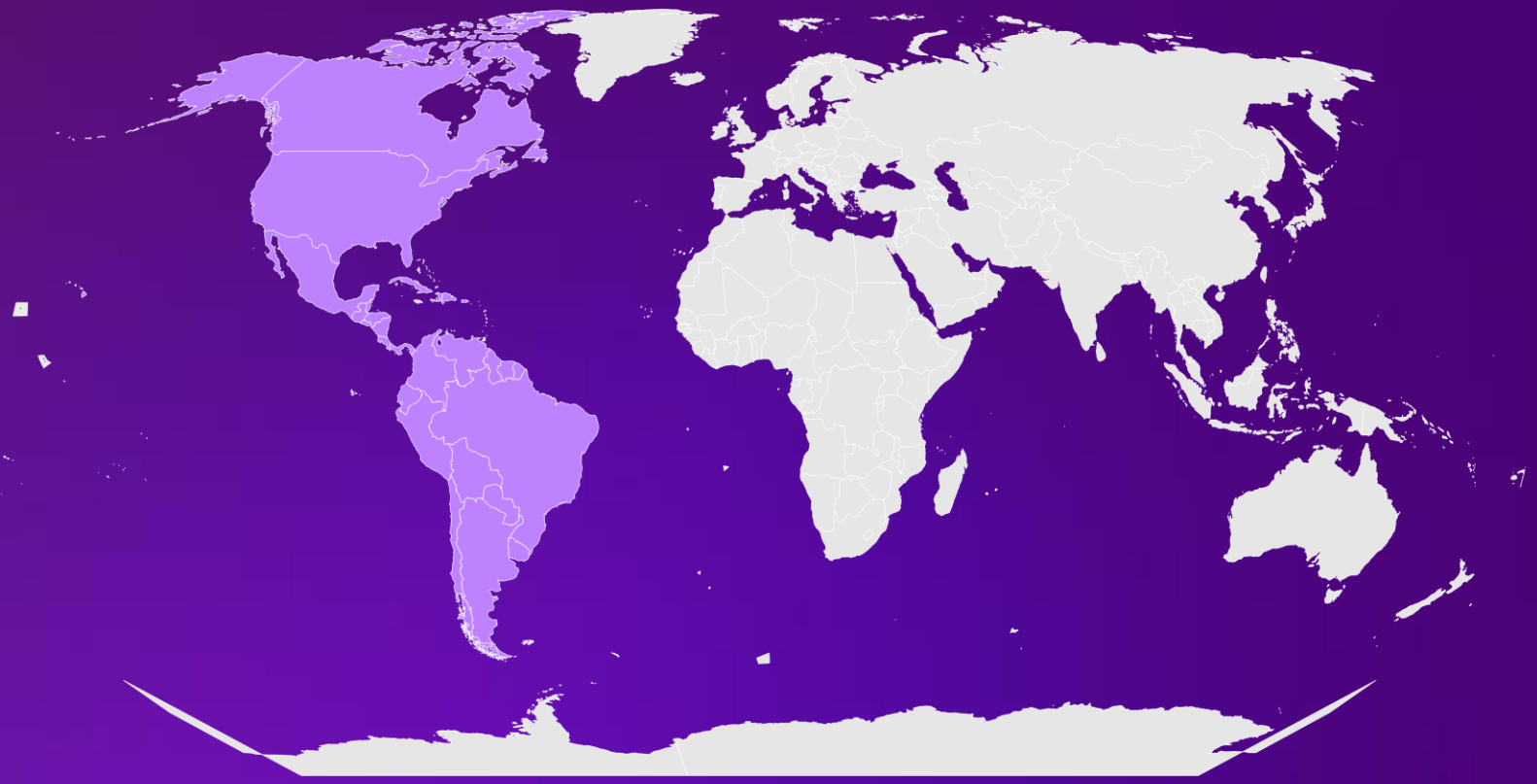
		直近の主要データポイント	想定されている展開	注視すべき動向
アジア太平洋地域	中国	• 人民元は対ドルで引き続き強含みで、6月には6ヶ月ぶりの高水準を維持している • 5月のCPIは前年同月比で-0.1%に低下し、4ヶ月連続でデフレ状態となっている。一方、コアCPIは前年同月比0.6%で横ばい	• 構造的な逆風と関税の影響が短期的な政策策の効果を上回ると見込まれることから、成長は鈍化すると予想される • 消費者信頼感の低下と予防的な貯蓄の増加が国内需要を制限すると見込まれる	• 米国の関税圧力の中でも、中国の輸出（ルート変更を含む）は堅調を維持している • 成長が目標を下回った場合、追加政策実施が見込まれる
	日本	• 5月には、日本への国際観光が大きな回復を続けており、需要の重要な源泉となっている • 食品インフレの持続を背景に、5月のコアCPIは3.7%に上昇し、2年ぶりの高水準を記録した	• 2025年のGDP成長は、賃金上昇が持続的なインフレ圧力との均衡を保つことで、緩やかな回復が見込まれている • 消費者の悲観的な見方、不確実な外部環境、慎重な金融政策の正常化が続く中、先行きには依然としてリスクが残っている	• 日本は中東からの原油輸入に約88%を依存していることから、同地域におけるエネルギー供給の中断は、貿易収支およびインフレに大きな影響を及ぼす可能性があり、日銀の金融政策運営を一段と複雑にする可能性がある
	インド	• 5月のCPIは前年同月比2.8%と、4月の3.1%から低下し、7ヶ月連続の下落となった。食品インフレも前年同月比1.0%に緩和された • 6月には、インド準備銀行が政策金利を6.0%から5.5%に50bp引き下げ、約3年ぶりの最低水準となった	• 消費者信用条件の引き締めと公共投資の鈍化により、成長はやや鈍化している • インドは、有利な人口動態と「友好的な外国直接投資」（friendshoring FDI）により、主要経済国の中でも最も急速に成長する国の一つであり続けると見込まれている	• 世界的な逆風にもかかわらず、国内需要は堅調を維持すると見込まれる • 米国の関税が国内のインフレ圧力を再燃させた場合の政策対応が注目される • 製造業者やその他の企業がサプライチェーンを移転する兆候が見られる
	オーストラリア	• 5月のヘッドラインCPIは4ヶ月連続で前年同月比2.1%を維持した一方でコアCPIは2.1%に緩和された • 2025年第1四半期の実質GDP成長率は、前四半期（2024年第4四半期）の0.6%から0.2%へと鈍化しており、この減速は極端な気象現象や政府支出の減少といった要因を反映したものである	• 成長は、中国経済の減速による輸出への影響や、消費者への持続的な圧力を背景に当面は低調にとどまる見込みだが、中央銀行が利下げサイクルに入ることで、景況感は改善に向かう可能性がある	• 労働市場が緩和され、価格への圧力がどの程度減少するか注目される • オーストラリアドルが下落し続けるにつれて輸入インフレが起こる可能性がある
	インドネシア	• インドネシア中央銀行は、ルピア安への懸念を背景に、政策金利を5.5%で据え置いた • 5月の製造業PMIは46.7から47.4にわずかに上昇したものの、3月以来縮小領域となっている	• 2025年の成長は、堅調な個人消費とインフレ圧力緩和を背景に、安定した水準の維持が見込まれる • 外部需要の鈍化と関税をめぐる緊張感の高まりによる影響が強まっている	• 2025年にインフレが安定した場合、追加的な金融政策の緩和が見込まれる • 既存プロジェクトの削減を含む、政府支出の再配分が見込まれる

出典: アクセンチュア ストラテジー分析

注目ポイント

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

北中南米

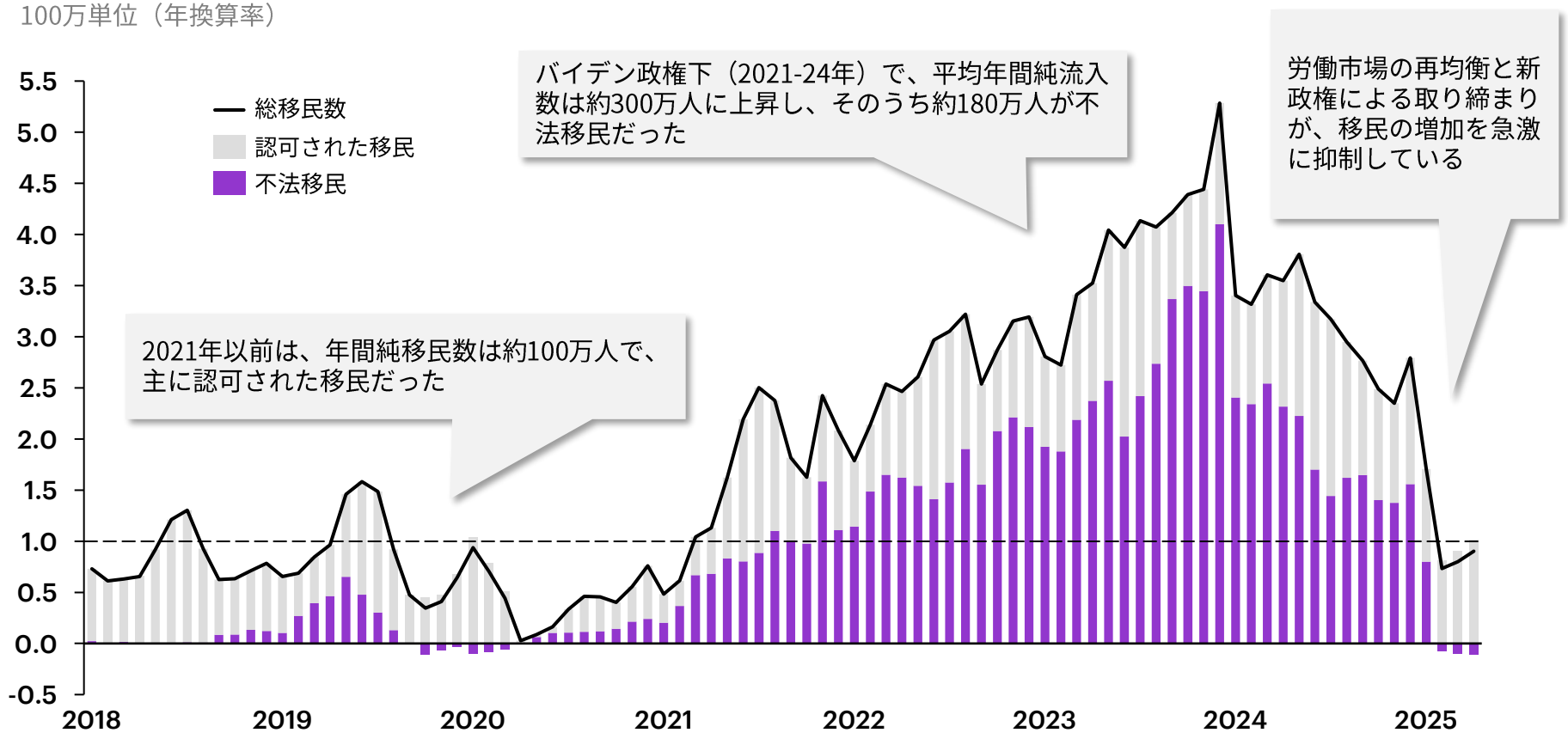


2022-2023年にかけて急増した移民は、労働市場の冷え込みと厳格化する移民政策の影響を受け、過去1年間で急速に減少し始めている

米国への純移民流入

カテゴリー別推定月間純移民数

100万単位（年換算率）



企業への影響

- 2025年に入ってから、不法移民の純流入は停滞しており、労働市場に長期的な影響を及ぼしている可能性があり、急速な回復は見込みにくい
- 移民政策による労働力不足は、特に建設業や農業など、不法労働者の割合が高い業界に最も影響を与えている可能性が高い
- 限られた労働力の獲得を競う企業は、より高い賃金や魅力的な福利厚生を提供する必要があり、特に低利益率かつ労働集約型の業界で賃金の上昇圧力が高まる可能性がある

注：認可された移民には、学生、一時労働者、および法的な永住者が含まれる。不法移民には、難民申請者、仮釈放者、および様々な人道的プログラムに基づいて入国する人々が含まれ、また「逃げた人々」（国境を越えたことが検知されたが当局に摘発されなかった人々）も含まれる。
出典：米国土安全保障省、米市民権移民局、米国務省、TRAC、CBO、アクセンチュア ストラテジー分析

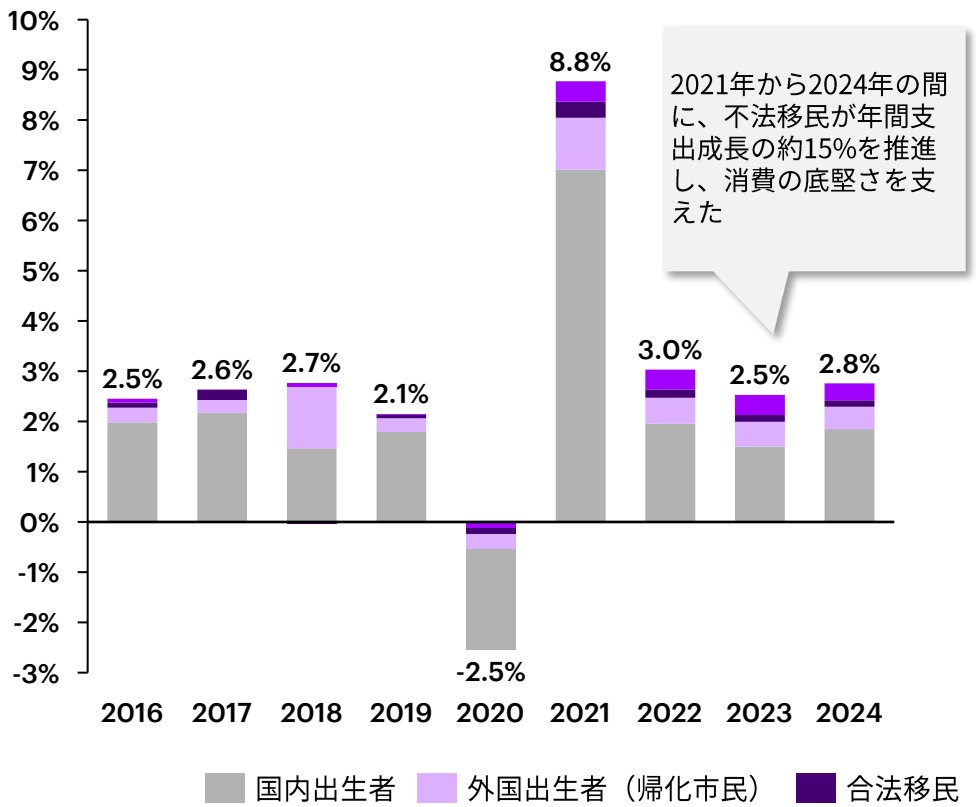
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

非市民の移民は、直近の米国における消費の堅調さを支える重要な要因となっており、2022年から2024年にかけての支出増加の15%、および総支出額の7%を占めている

移民と消費者支出

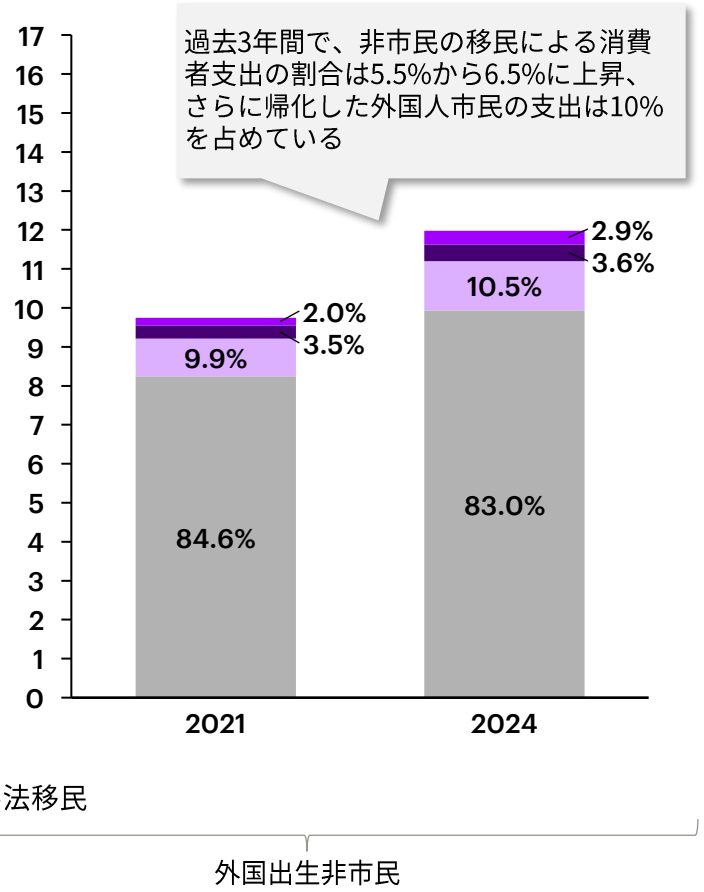
実質消費者支出増加への貢献

総PCE（個人消費支出）成長率（%）と各セグメントからの貢献



支出の総名目価値

米・兆ドルと総額の割合



企業への影響

- 2022年から2023年にかけての移民流入が、継続的な消費者支出の底堅さを支える主要な要因となっている
- この期間中、国内出生者の支出は総消費に占める割合で若干減少しており、移民が全体的な経済成長において重油な役割を果たしていることが示されている
- 企業は、移民消費者層へのエクスポージャーをより慎重に分析し、このセグメントが直近の販売実績にどのように寄与したかを把握する必要がある

出典：労働統計局、経済分析局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

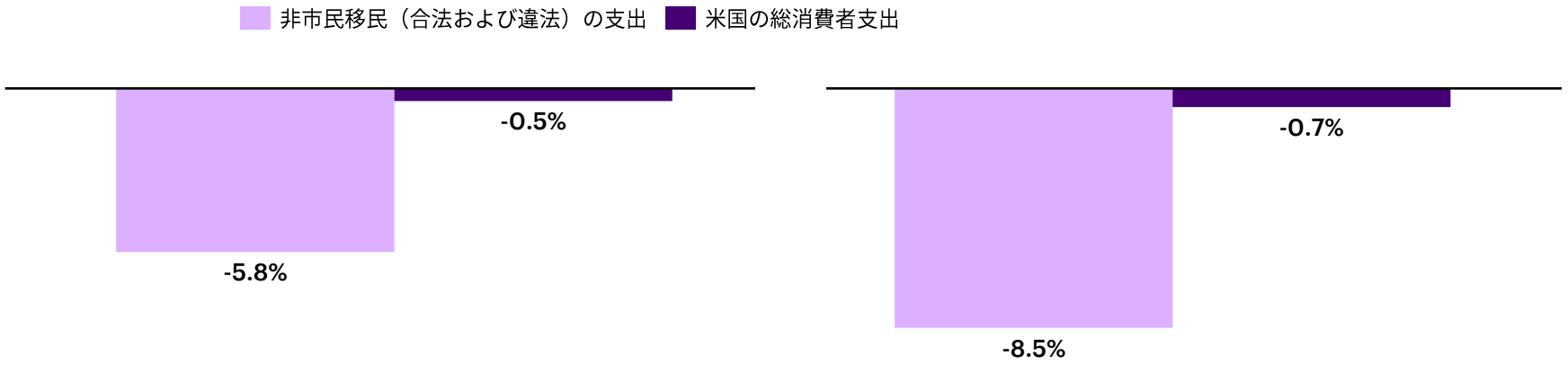
合法移民と不法移民の両方が制限される厳しい取り締まりのシナリオでは、2028年までに米国の総消費者支出は0.7%低下する可能性がある

移民制限の消費者支出への影響

暫定的な推定

移民制限による外国出生者の個人消費支出への影響

実質消費者支出のパーセント変化（2025年から2028年までの累積）



シナリオ #1:
違法移民に対するより厳格な姿勢のみ

- 違法移民に焦点を当てた制限によって、彼らの年間純流入を-40万人の水準にまで押し込み、長期的な年間平均（約+13万人）を下回る
- 減少は以下の組み合わせを反映している：
  - より厳格な国境管理と難民政策により、新たな国境越えの試みが抑制される
  - 人道的プログラム（例：TPS）の下で以前に入国した移民のステータスが停止される
  - 国内での強制送還が増加する

シナリオ #2:
合法移民と違法移民の両方に対するより厳格な姿勢

- 一時労働者と学生の合法移民に対する制限の追加
- 本シナリオでは、以下の要因を理由に、合法移民の純流入が年間30%減少すると想定されている：
  - 新規学生と一時労働者（例：H-1B）のビザ発行数の減少
  - 既存のビザの更新が少なくなることにより、学生と一時労働者の出国率が増加する

企業への影響

- 政策の詳細は依然として不透明であるものの、特に合法移民に関して、政府は全体としてより制限的な移民方針を打ち出しており、より穏やかなシナリオにおいても純移民の流入が一段と鈍化する可能性が示唆されている
- 「合法移民と不法移民の双方における純流入の減少は、今後数年間にわたって総外国人消費に実質的な影響を及ぼし、米国のGDP成長全体を抑制する要因となる可能性がある
- 企業は、消費環境が鈍化し、消費者の人口構成が変化する中で、需要側の前提条件、拡大計画、および製品市場適合性の再検討を実施する必要がある

注：シナリオは純粋に例示的なものであり、実際の移民政策の予測を表すものではない
出典：労働統計局、経済分析局、アクセンチュア ストラテジー分析

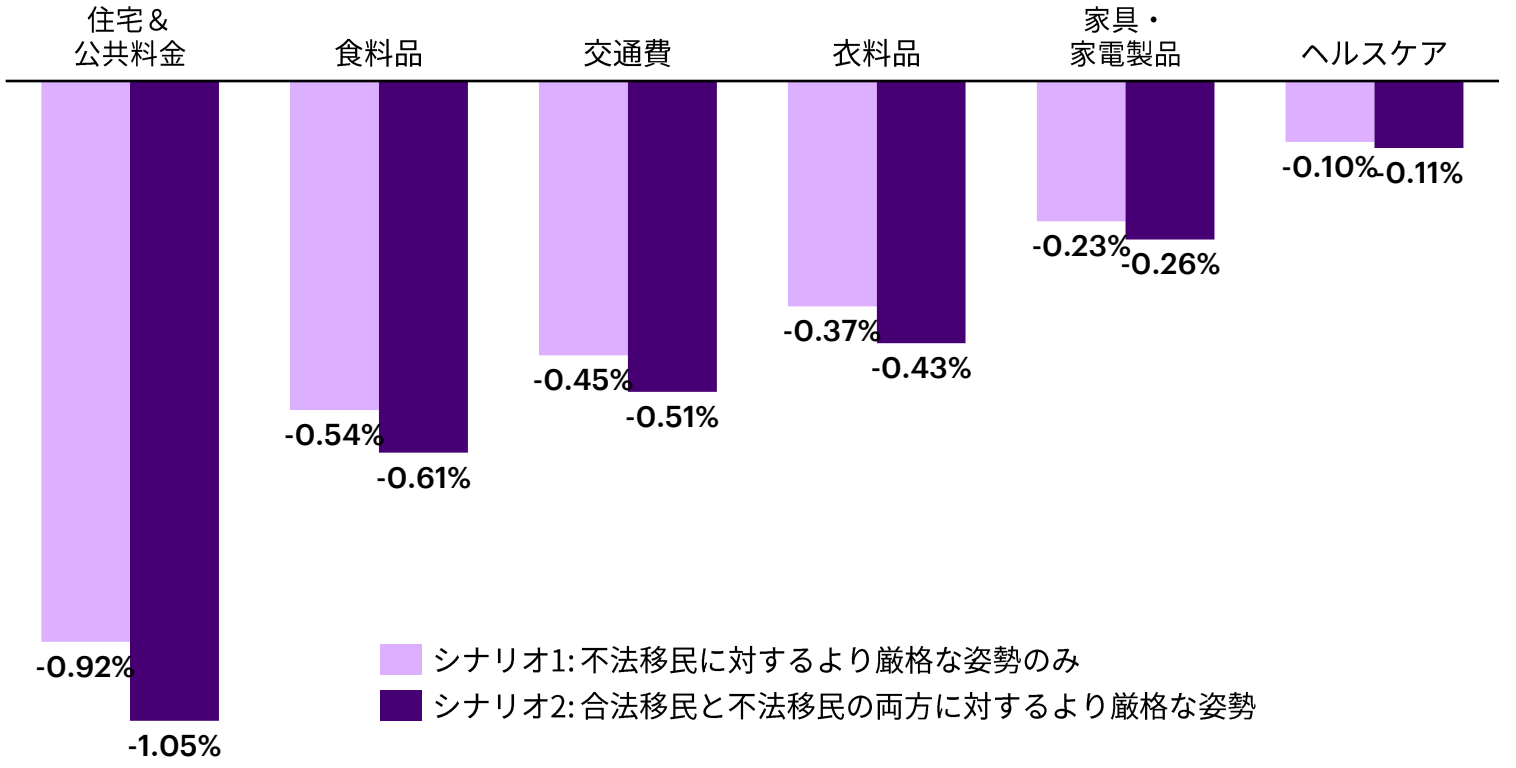
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

移民の支出減少による影響は、住宅および公共料金のセクターに最も大きな影響を及ぼすと見られ、次いで食品雑貨や輸送分野にも影響が及ぶ可能性がある

移民制限のカテゴリー別支出への影響

移民制限によるカテゴリー別消費の潜在的損失

総カテゴリー別支出の減少率



企業への影響

- 米国に在住する外国生まれの非市民は、国内出生の消費者と比べて支出の配分がやや異なる傾向がある：
  - 移民は、収入のうち比較的高い割合を住宅、公共料金、食料品、交通費に充てる傾向がある
  - 特に不法移民は、法的地位や融資を受ける難易度の高さから、債務を負うことを回避する傾向が強い
  - 月々の支出には送金も含まれており、家計支出に占める割合が15%を超える場合もある
- 上記の支出カテゴリーに関連する業界は、売上の成長がリスクにさらされる可能性があり、顧客ターゲティング戦略を見直し、移民の支出が失われることを考慮して全体的な需要を見直す必要がある

出典：労働統計局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

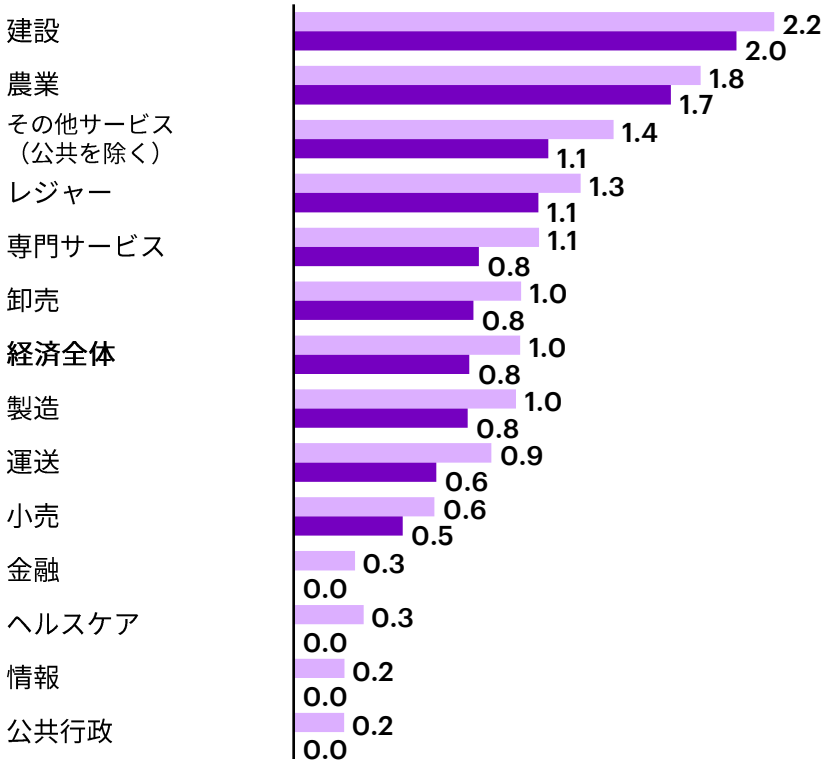
移民制限は、建設、農業、その他のサービス業界において労働コストの圧力を再び高め、これらの業界は構造的な労働者不足にも直面している

移民制限が業界の労働コストに与える影響

暫定的な推定

移民制限が賃金に与える影響

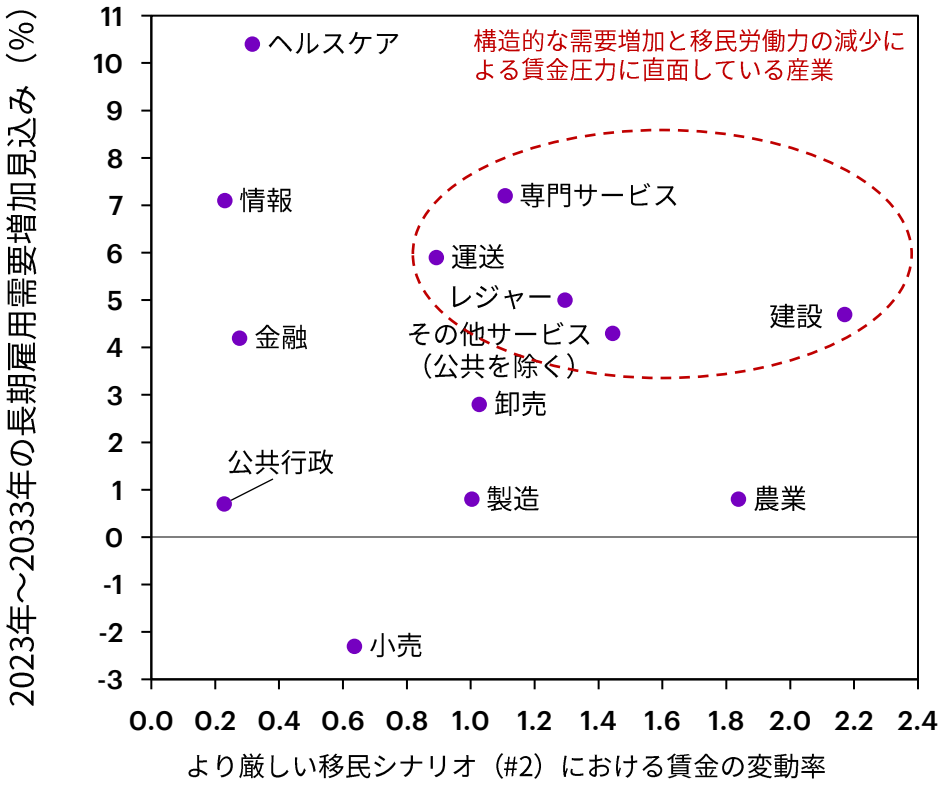
賃金水準の変化率（2025年～2028年累積）



シナリオ2: 合法移民と不法移民の両方に対するより厳格な姿勢

シナリオ1: 不法移民に対するより厳格な姿勢のみ

需要増加による賃金圧力の増大



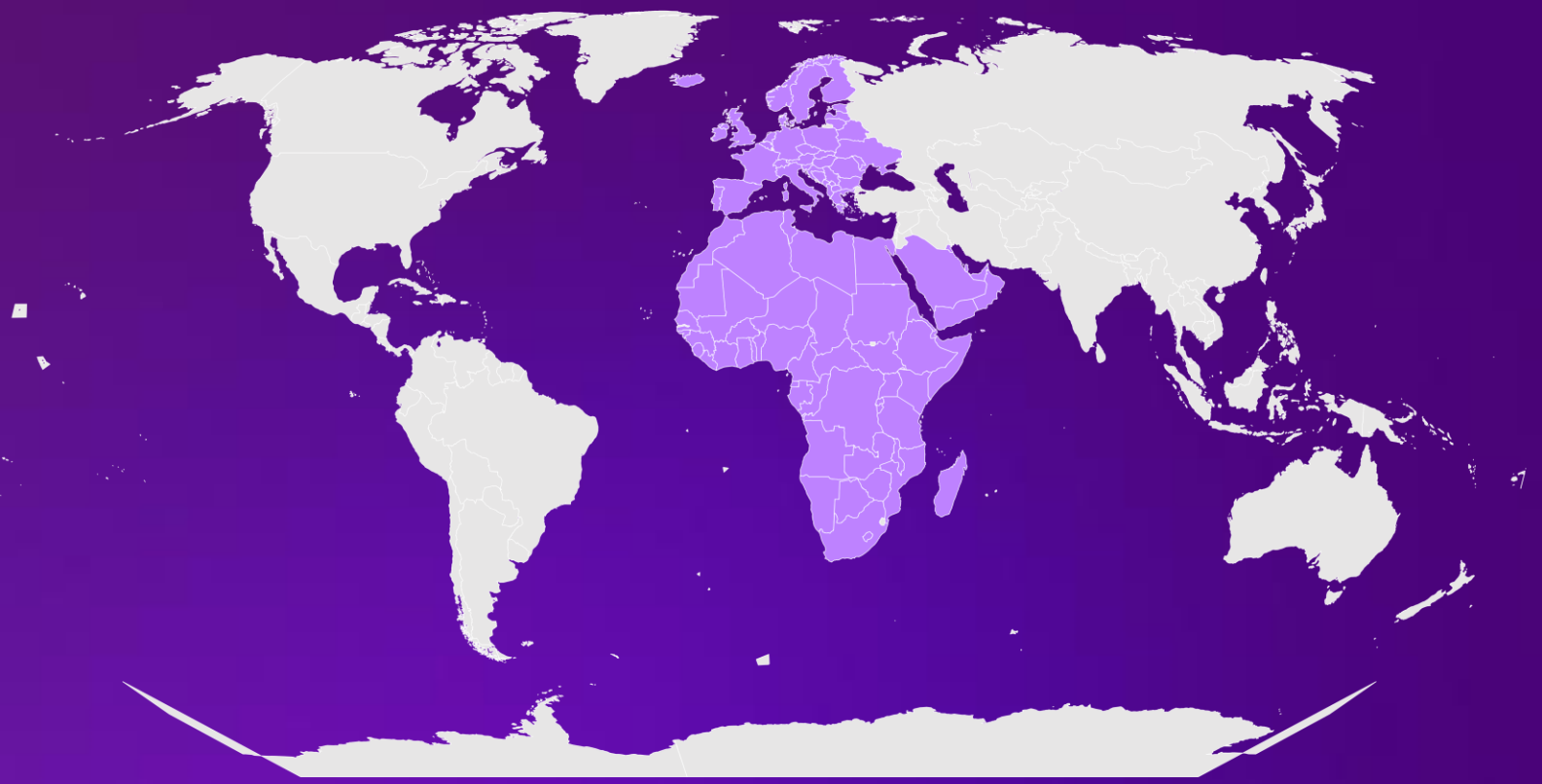
企業への影響

- 移民の制限は低賃金や身体的負担の大きさといった職務特性によって労働力不足に直面しているセクターにおいて、既存の採用課題をさらに深刻化させる可能性がある
- 労働コストの上昇は特に食料品などの価格に敏感な市場では消費者に完全に転嫁されない可能性が高く、すでに低い利益率で事業を運営している企業の収益性を一層圧迫するおそれがある
- 企業は、労働力モデルの見直しを進めるとともに、自動化の導入、業務プロセスの再設計、柔軟な人員配置モデルへの投資を検討する必要がある

出典：労働統計局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

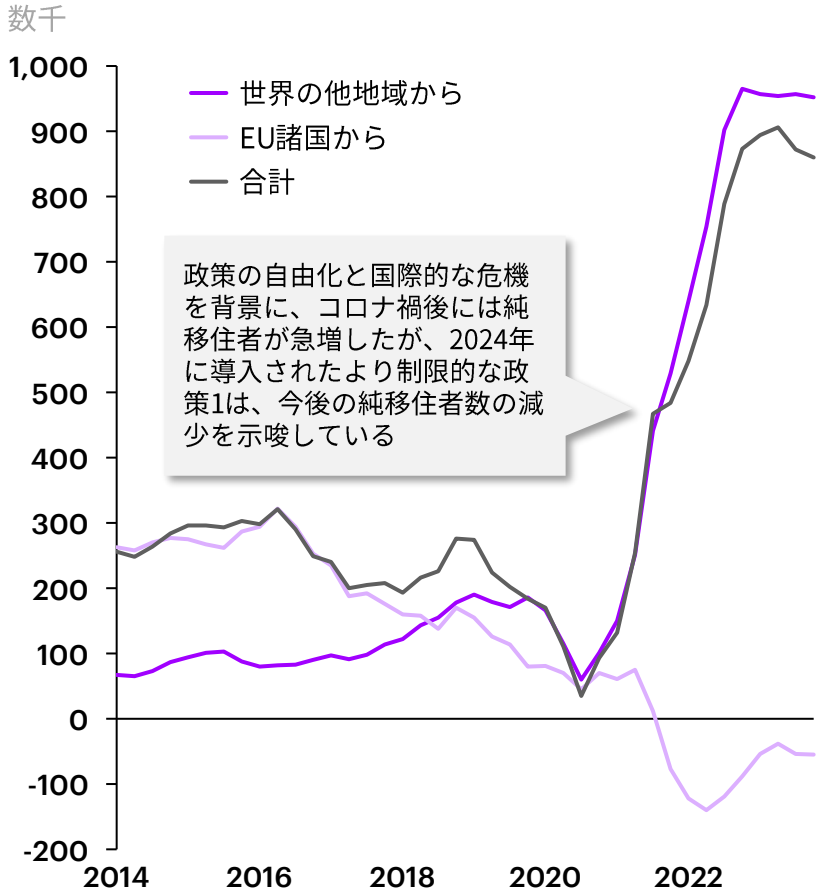
欧州、 中東、アフリカ



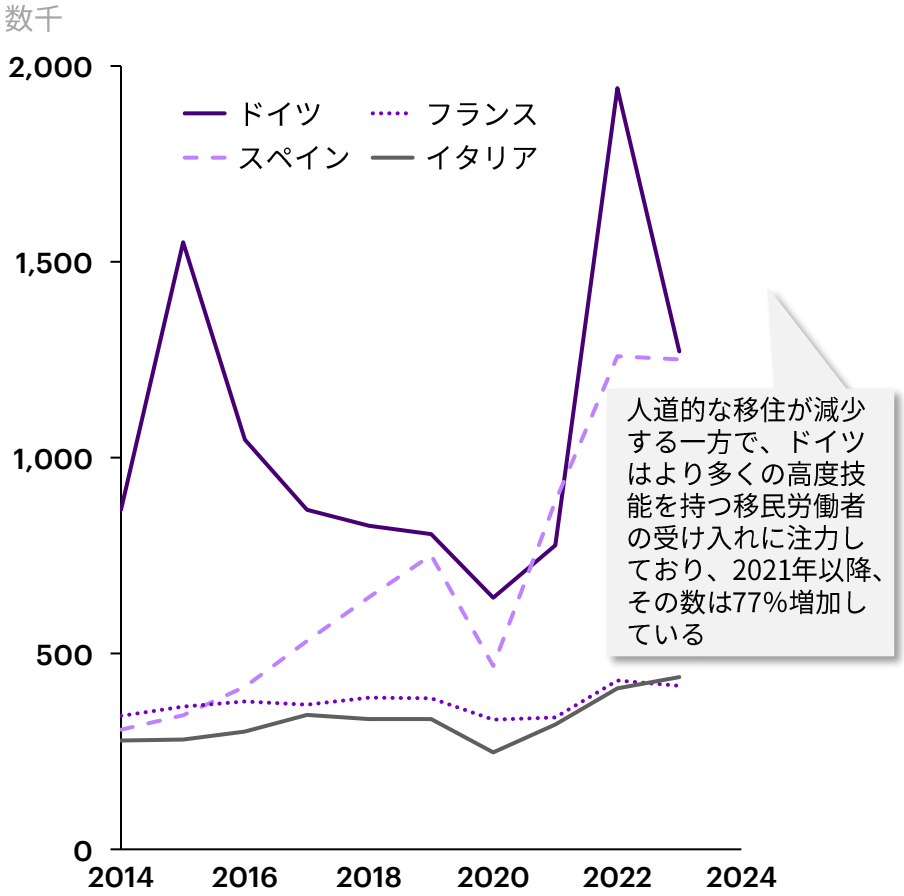
英国とEUでは移民政策の方向性が分岐しており、英国はより制限的かつ選別的な方針へとシフトしている一方で、EUは移民の流れを管理・調和することに重点を置いている

英国と欧州の移民

英国への純移民流入



欧州の移民



企業への影響

- 英国が移民政策を厳格化している一方で、EUは、グローバルな人材を惹きつけるとともに、加盟各国が直面する深刻な労働力不足の解消を目的として、（EU スキルと才能の移動パッケージ）と呼ばれる一連の措置を導入している
- 欧州全体での政策の乖離が広がっているため、二つの戦略が必要となる：
  - 国内の人材育成に投資し、採用が難しい役職については自動化を検討する
  - 人材に寛容な管轄区域において機能拠点の配置先を柔軟に選択できる体制、いわば“戦略的な拠点選択のポートフォリオを構築することが重要となっており、欧州で事業を展開する企業は、人材へのアクセスを踏まえて、特定の機能をどこに配置するかを再検討する必要性が出てくる可能性がある

注：1) 2024年、英国政府は移民を削減することを目的とした一連の政策を導入した。これには、より高い給与基準や、学生ビザと介護労働者ビザの制限が含まれている
出典：英国内務省、ONS、ドイツ連邦内務省、Eurostat、アクセンチュア ストラテジー分析

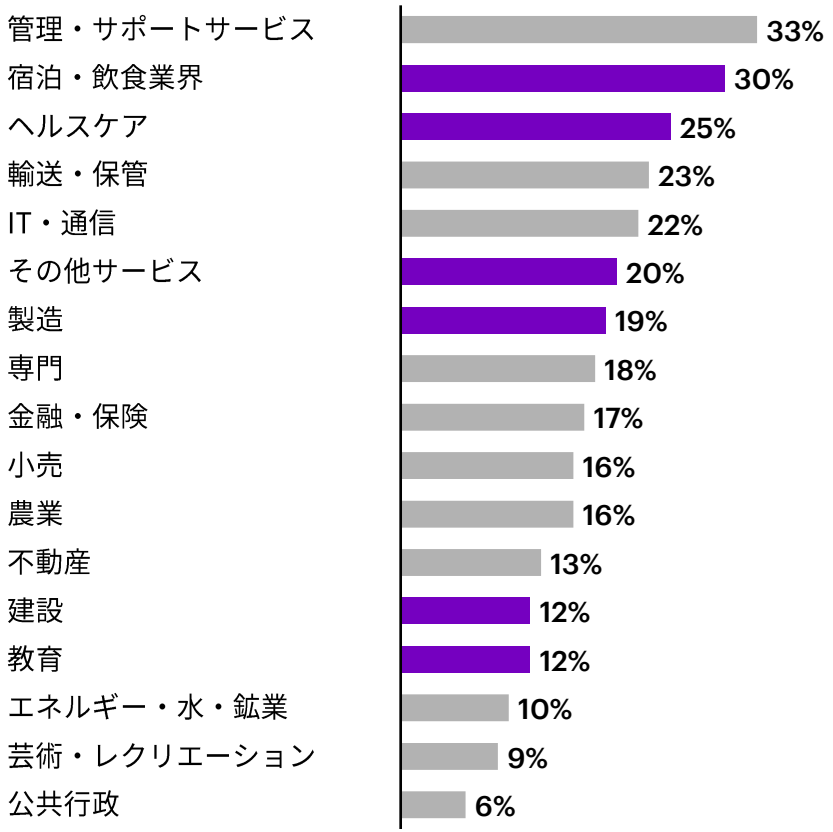
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

外国人労働者は、英国とEUの主要セクターにおける労働力不足の解消と、欧州の低迷する経済競争力の向上に引き続き不可欠

欧州の移民労働者

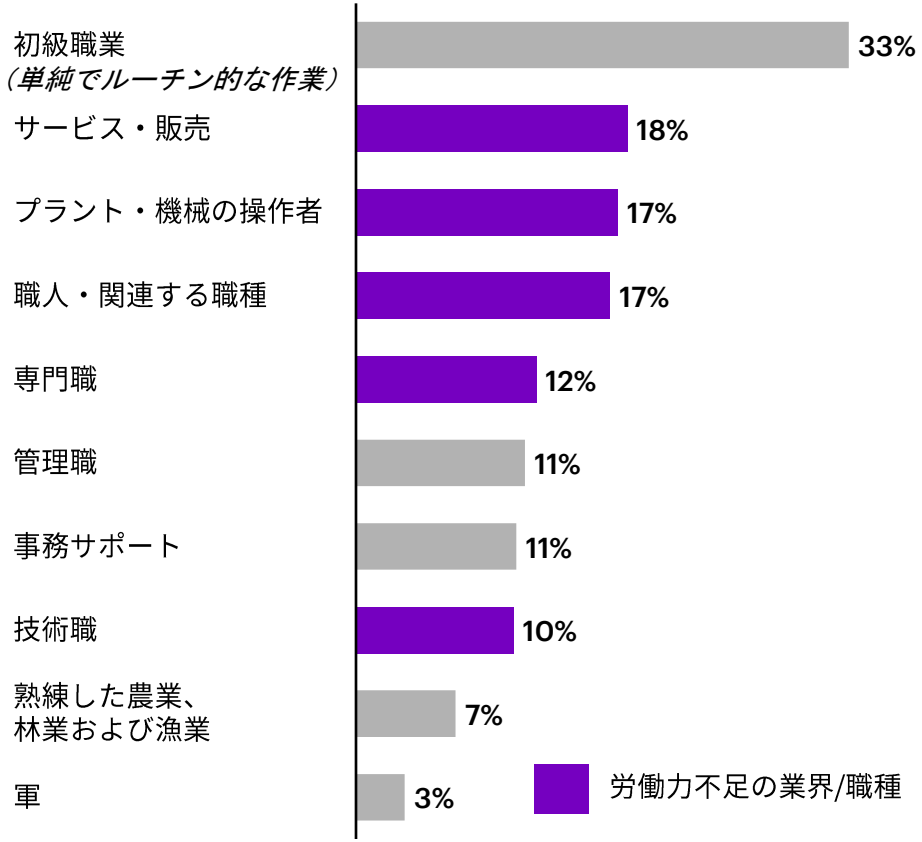
英国で外国出身の従業員が担っている職種

セクター別非英国出身者比率（2024年12月時点）[1]



EUで外国出身の従業員が担っている職種

職業別外国出身者比率、2024年



企業への影響

- 労働力不足に直面している主要な職種として、医療、ソフトウェア、建設、金属・機械、電気業界が挙げられる
- 政策の厳格化と分断は、主要な業界での労働力不足を深刻化させ、以下のような影響をもたらす可能性がある
  - 給与、採用、コンプライアンスコストの上昇によるコスト圧力
  - 特定地域での労働力不足が、サプライチェーン全体に障害を引き起こすリスク
  - 人材の確保
- 労働力不足深刻化による悪影響に対応するため、企業は重要な人材を引き付け、定着させるために、デジタルノマドビザの活用等新しい方法を模索する必要がある

注：(1) データには自営業の仕事は含まれていません。また、1人が複数の雇用者から雇用されている場合があります。Non-UKとは、英国国外で生まれた従業員を指します。

出典：Migration Observatoryが、2014年7月から2024年12月までの英国の国籍、地域、産業部門別のHMRC給与雇用データを分析。ONS、Eurostat、European Labor Authority、アクセンチュア ストラテジーの分析

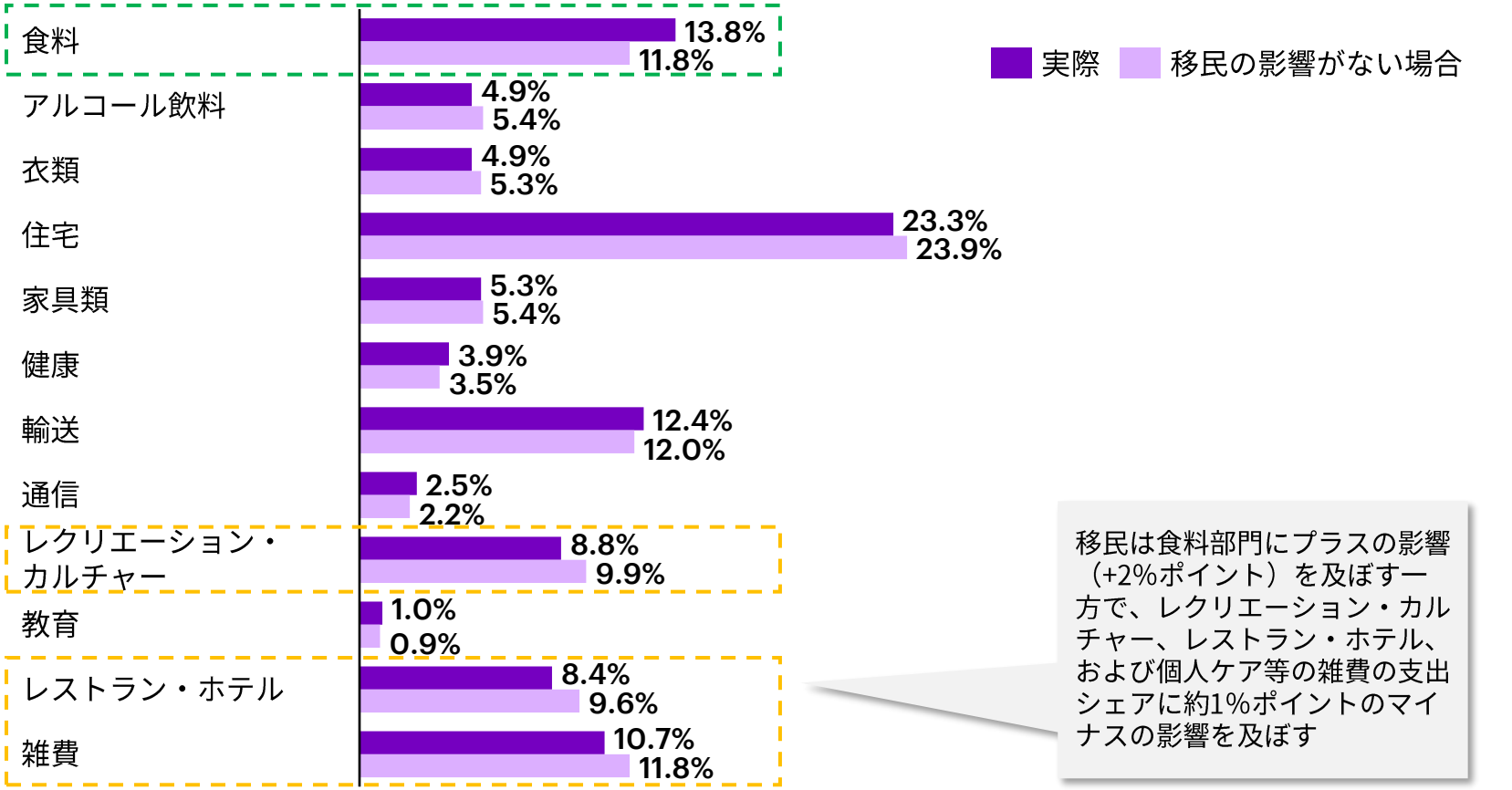
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

EU全体で、移民パターンの変化は消費に影響を及ぼし、業界の需要、労働力の配分、および事業戦略にまで連鎖的に影響を及ぼす

移民がEUの消費者支出に与える影響

EUにおけるカテゴリ別の支出

移民の影響ありとなしの支出割合、2017年



移民は食料部門にプラスの影響（+2%ポイント）を及ぼす一方で、レクリエーション・カルチャー、レストラン・ホテル、および個人ケア等の雑費の支出シェアに約1%ポイントのマイナスの影響を及ぼす

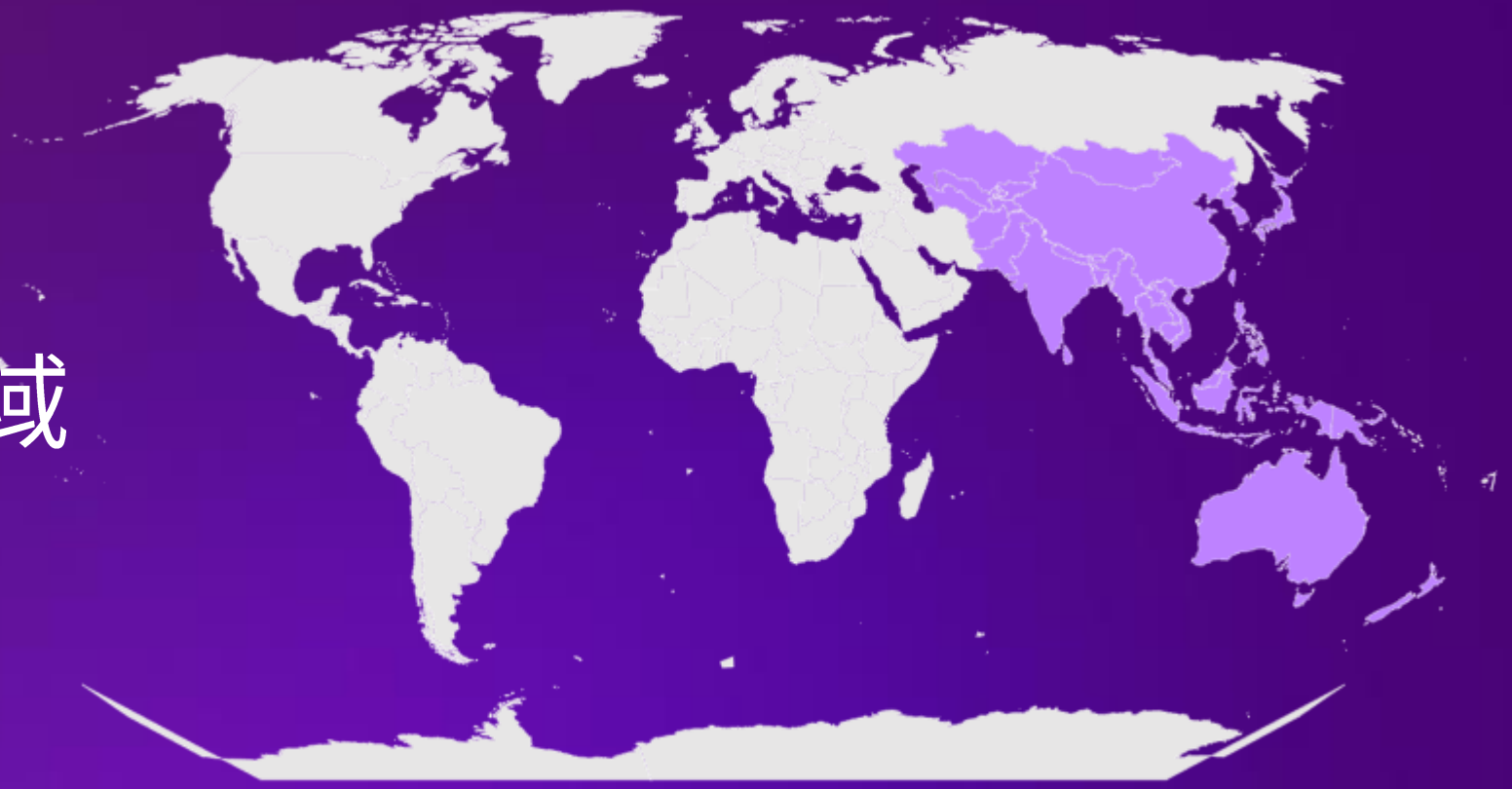
企業への影響

- 消費が変化するにつれて需要が増加する部門では労働力の増加が必要となる
- 企業は労働需要の変化を予測し、計画する必要があり、新しく生じるスキルのギャップに対応するために教育と採用に投資する必要がある
- 企業は消費パターンの変化に合わせて、サプライチェーンと生産プロセスを調整する必要がある

注：目的別個人消費分類システムに基づいている
出典：Addessi, W. & Etzo, I. (2024) ‘International immigration and final consumption expenditure composition’, Review of World Economics, 160(1), pp. 71–105、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アジア太平洋地域

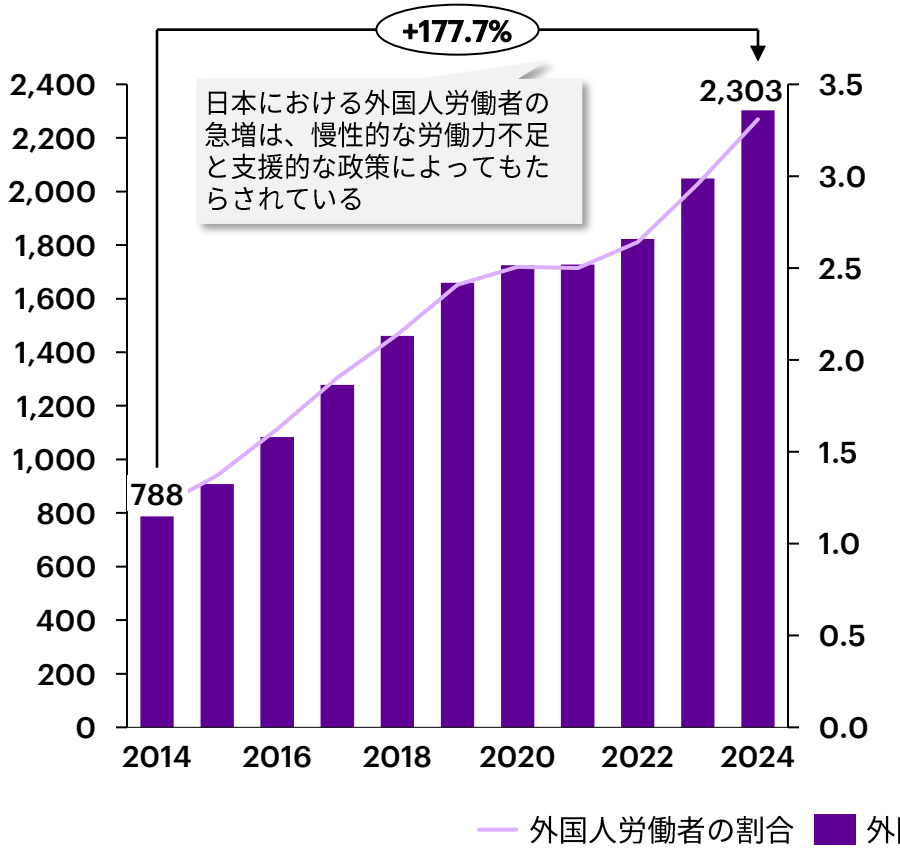


日本と韓国は、国内の労働力不足を補う手段として外国人労働者への依存を強めており、技術者向けビザの発給手続きの簡素化をはじめとする政策によって実現されている

日本と韓国における外国人労働者

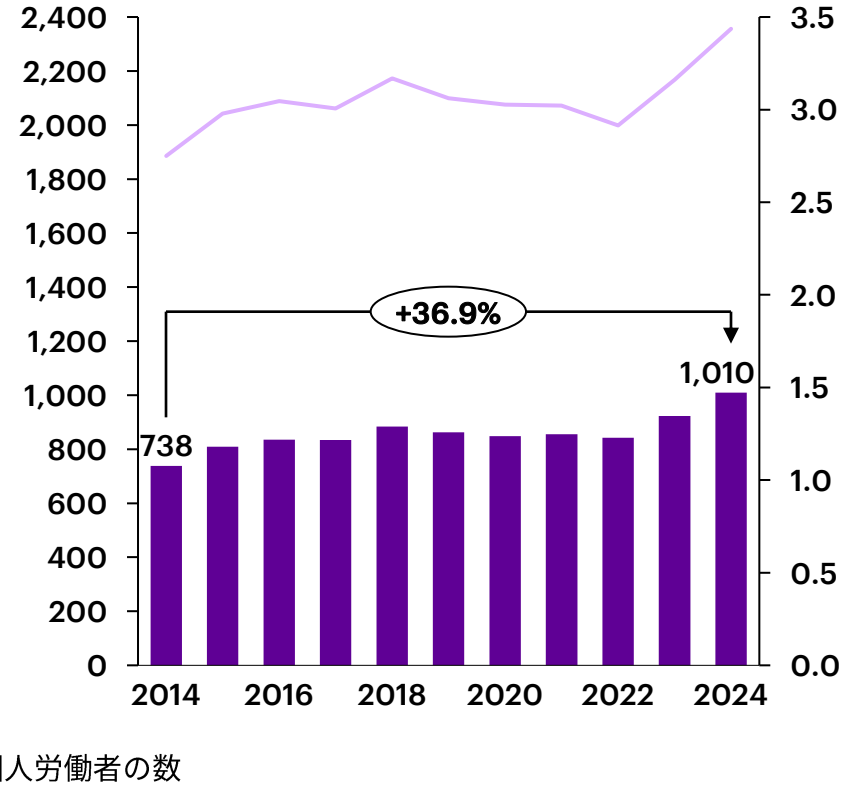
日本における外国人労働者の数

左軸：千人、右軸：総労働力に占める割合（%）



韓国における外国人労働者の数

左軸：千人、右軸：総労働力に占める割合（%）



企業への影響

- 外国人労働者は建設業界など、慢性的な労働力不足に苦しむ業界の運営を安定させるのに役立っているが、政策の変更や労働供給の中断リスクが増加する代償を伴っている
- 地元の企業は比較的安価なコストで移民労働力を確保できるが、二国間協定等の地政学的リスクや定着リスクにさらされている
- 日本と韓国は、より開放的な移民政策に向かって動いている
  - 日本では特定技能（SSW）ビザプログラム
  - 韓国では雇用許可制度（EPS）や、E-7などの熟練労働者ビザの手続きの簡素化

出典: Haver Analytics、KOSIS、アクセンチュア ストラテジー分析

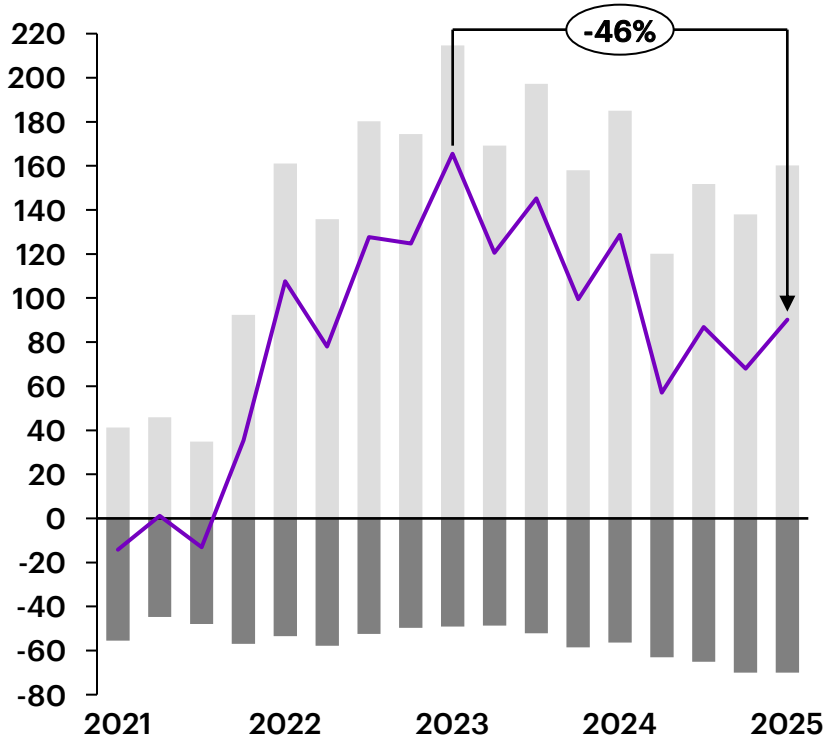
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

オーストラリアとニュージーランドは2023年に純移民数がピークに達したが、直近の四半期では政策の変更により流入が鈍化し、技術を持った移民や裕福な移民を優遇する方向にシフトしている

オーストラリアとニュージーランドへの純移民数の減少

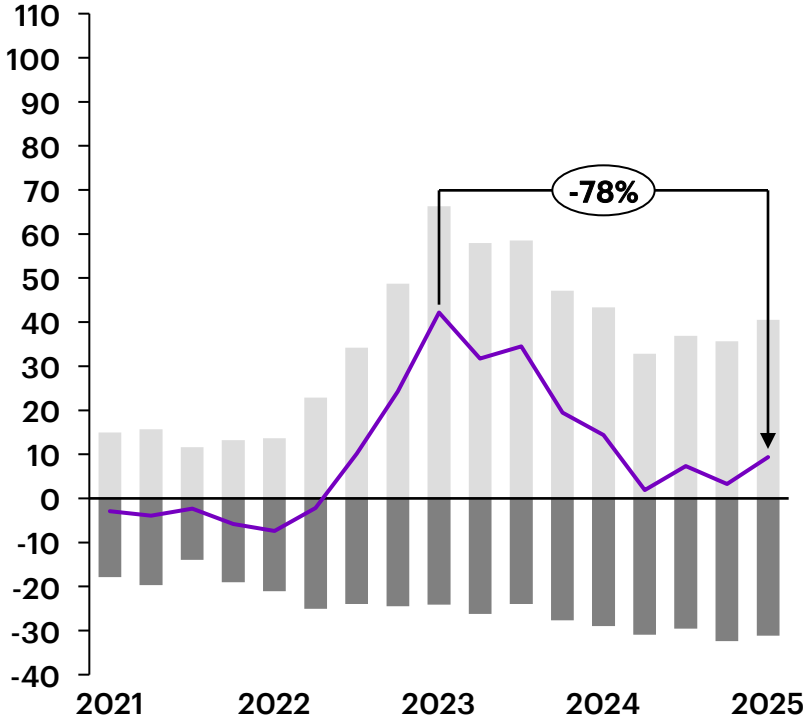
オーストラリアへの純移民数

四半期ごとの数千人（季節調整なし）



ニュージーランドへの純移民数

四半期ごとの数千人（季節調整なし）



出国者数　純移民数　入国者数

企業への影響

- オーストラリアとニュージーランドの移民の減少は、労働市場の引き締まりを継続させる可能性があり、その影響は複雑化する可能性がある：
  - 特に非熟練労働者における労働コストの上昇圧力
  - 全体的な労働市場における実質賃金の上昇
  - 生産性の向上とコスト削減のためのAIの利用増加
- オーストラリアが3月に「ゴールデンビザ」制度を廃止した一方でニュージーランドが2月に自国の要件を緩和したことから、資産と投資の流れがオーストラリアからニュージーランドにシフトする可能性がある

注：純移動者数は、永住者および長期移住者の推定純フローを表しており、>0は純流入、<0は純流出を示している。オーストラリアの2025年第1四半期の数値は、2024-2025年度予算の海外純移住者数の予測に基づいて推定されている

出典：オーストラリア統計局、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

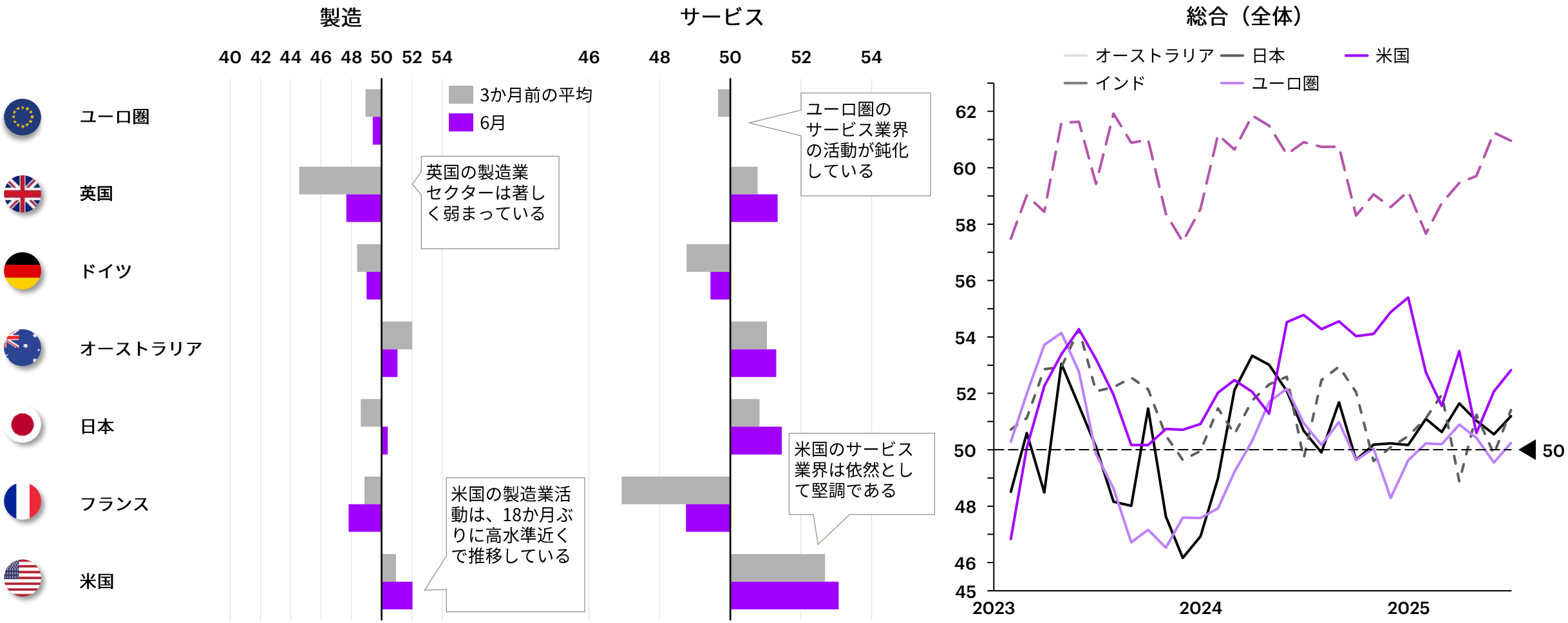
グラフで見る経済指標

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

地域と業界の動き

主要経済国の最新の製造業とサービス業の動向は一様ではないものの、関税の引き上げが最も激しかった3月から4月の期間と比べ、やや改善傾向にあると言える

6月のPMI調査速報値



注：調査スコアが50を超えると、事業活動が拡大していることを示します。スコアが50を下回ると、その月に事業活動が縮小したことを示します。
最新の結果には、暫定的なフラッシュ数値が含まれることがあります。
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

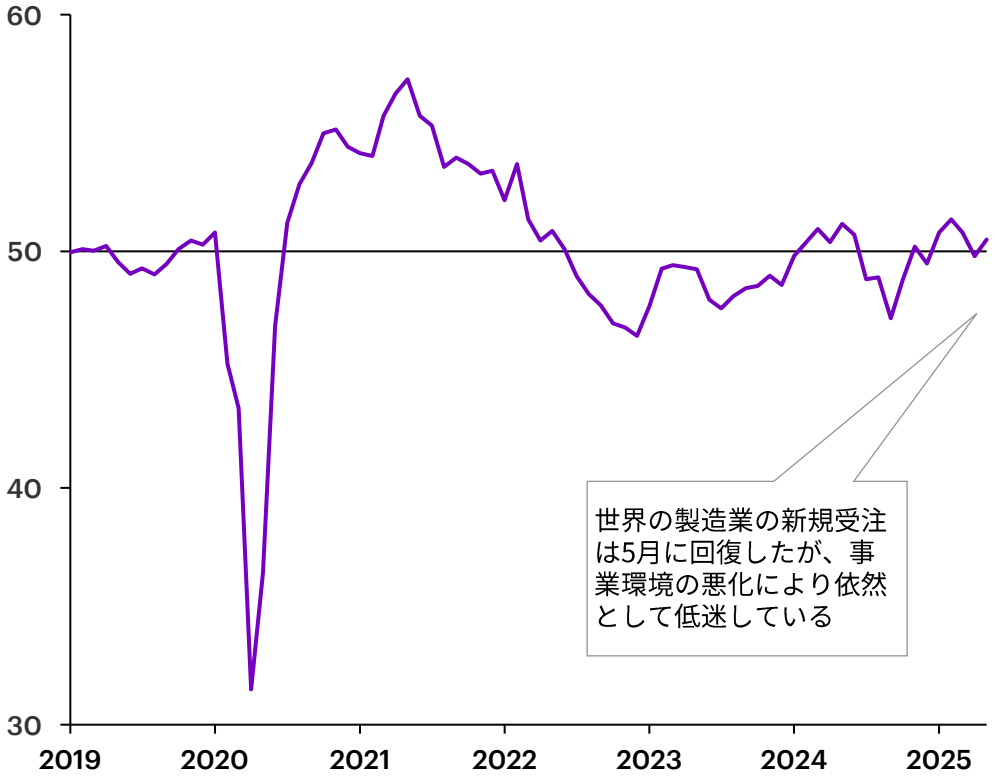
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

世界の製造業は5月に回復基調を示し、先行きに対する期待感も高まった。しかし、需要の不確実性は依然として高く、回復は短期的なものにとどまる可能性がある

世界の製造業の動向を示す先進指標

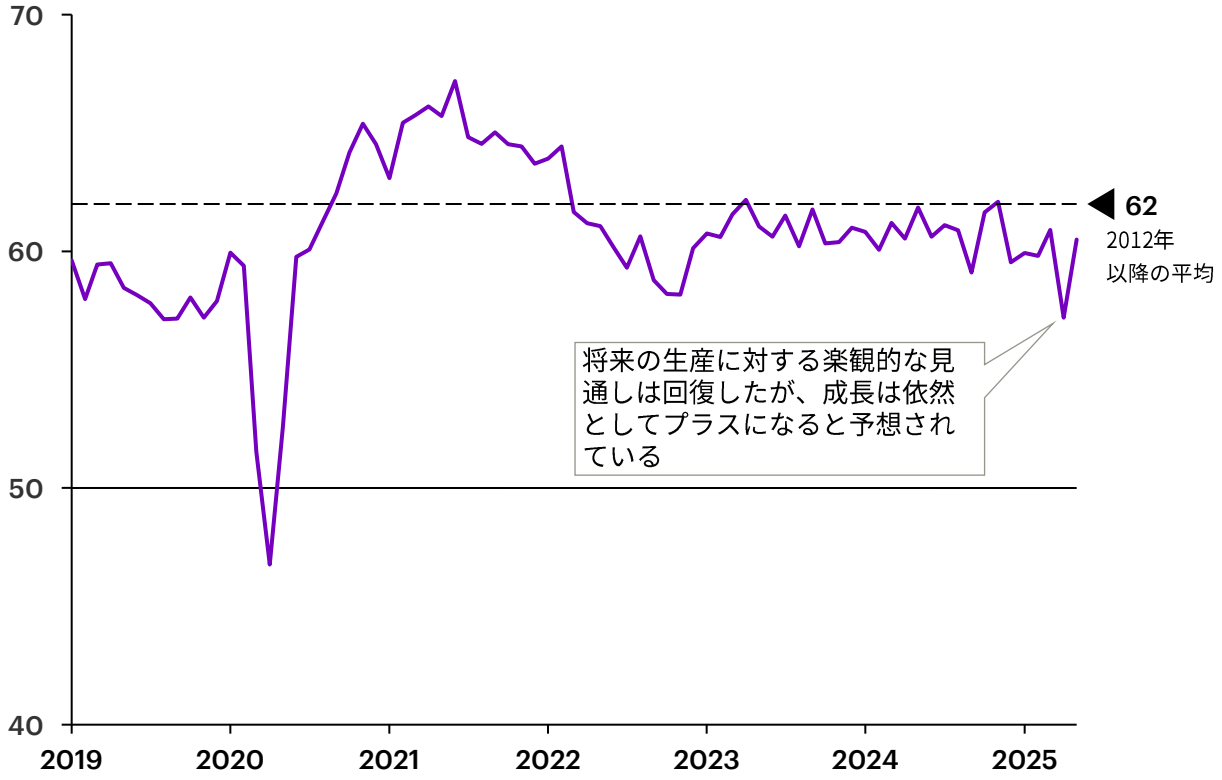
新規受注の回復

拡散指数（季節調整済み、50以上=拡大）



回復基調を受けた楽観的な見通しの向上

製造業PMIを基にした生産拡大・成長予想を示す指標（季節調整なし、50以上=拡大）



注: （1）データは、米国（21.6%）、中国（12.7%）、日本（7.7%）、ドイツ（3.6%）、英国（3.5%）、インド（3.3%）など、40か国以上のGDP加重平均である世界のディフュージョンインデックスを反映したものです。年間加重は、世界銀行の恒常米ドルによる製造業の粗付加価値（GVA）に基づいています。一部の国が世界の製造業付加価値の98%を占めています。（2）世界の製造業PMI指数は、約13,500社の企業に在籍するアンケートモニターの購買担当者に毎月送付されているアンケートの回答に基づいて、S&Pグローバルがまとめたものです。

出典: Haver Analytics、S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

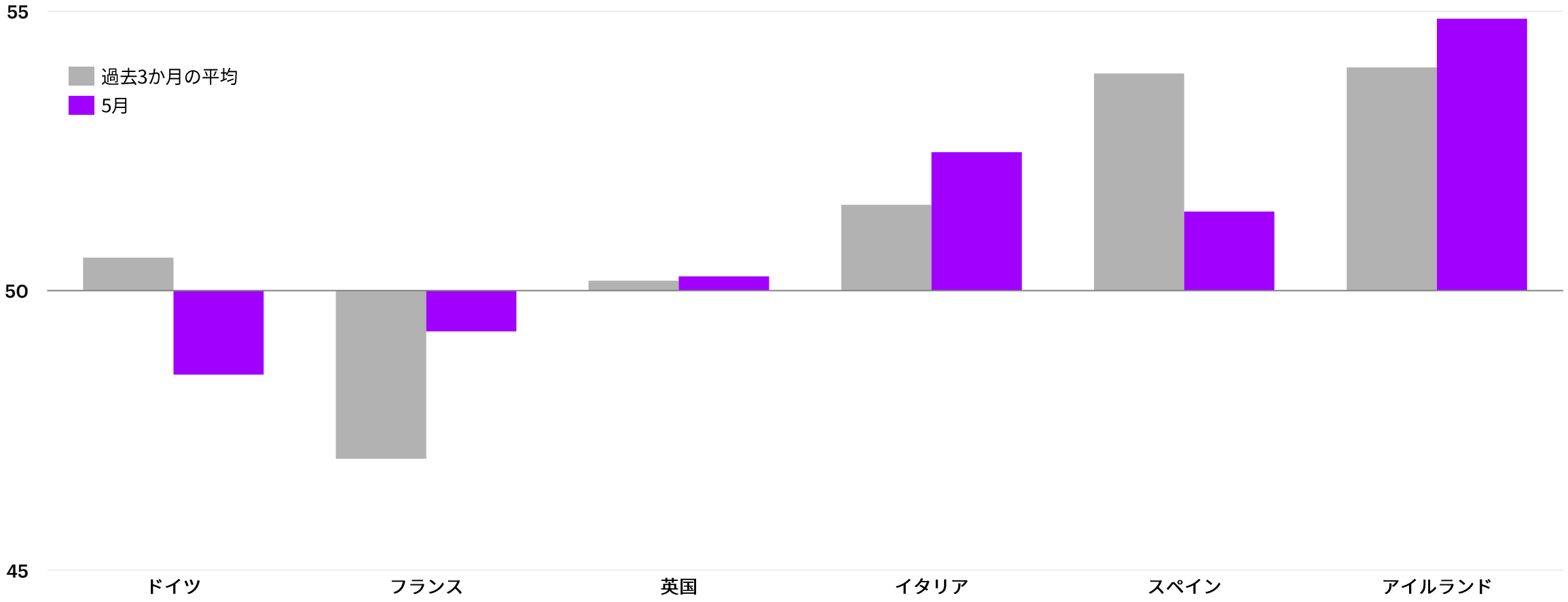
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

欧州全体では国ごとの経済パフォーマンスにばらつきがあり、5月にはイタリアとアイルランドのパフォーマンスが向上した一方、ドイツとフランスはパフォーマンスを落としている

地域別の業績: 欧州

生産高/活動の国別の実績

2025年5月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI（50超=拡大）



出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

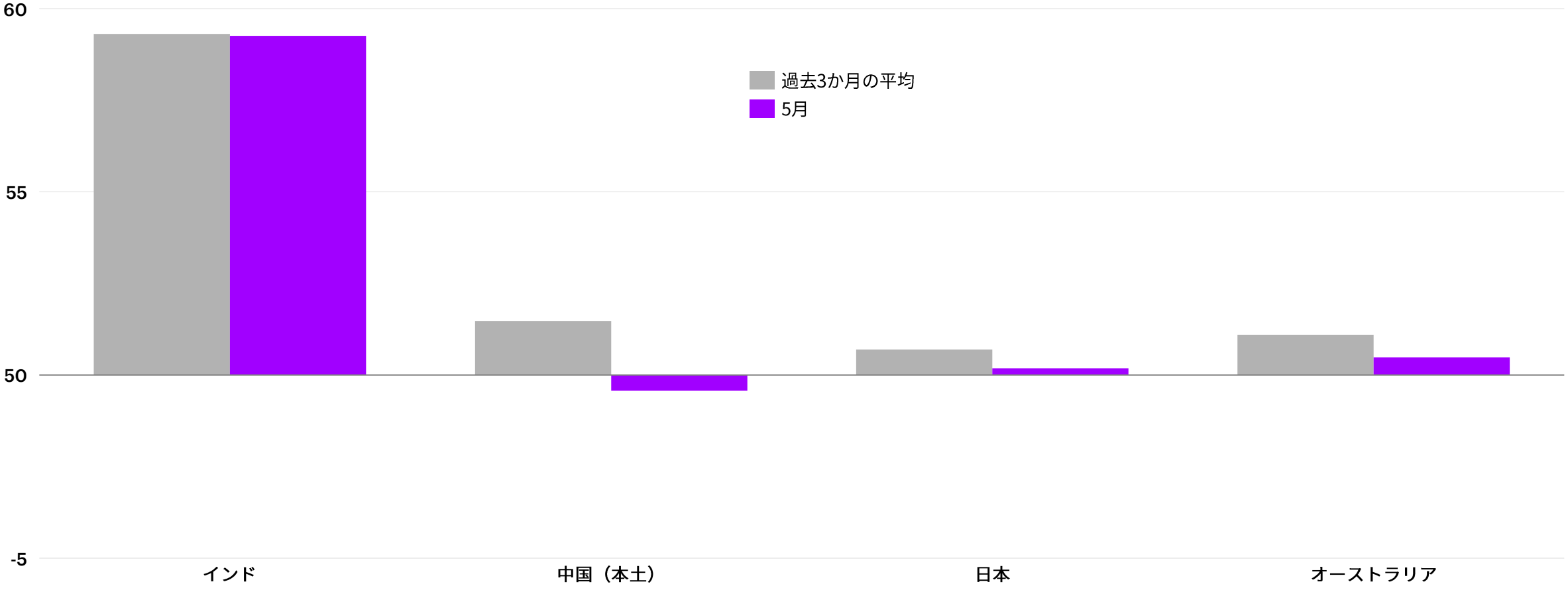
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

インドを除くほとんどのアジア太平洋経済圏で経済パフォーマンスが減速した一方インドでは、経済が活発な状態を維持している

地域別の業績: APAC（アジア太平洋地域）

生産高/活動の国別の実績

2025年5月と過去3か月の平均、総合生産高/活動PMI（50超=拡大）



出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

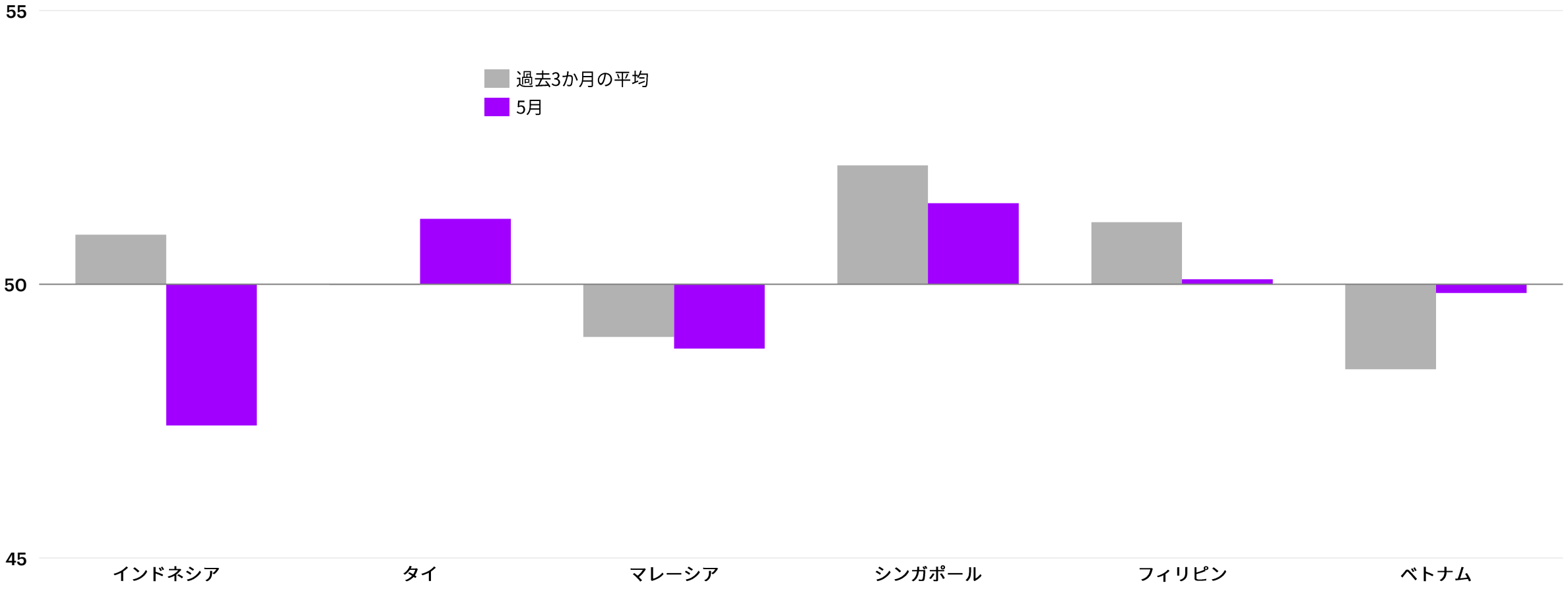
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

東南アジアの製造業の動向は依然としてばらつきがあり、シンガポールでは安定した成長、タイでは著しい回復、インドネシアでは大幅な減少が見られている

地域別の業績: 東南アジア

製造業の業績

2025年5月と過去3か月の平均、製造業生産高



注:シンガポールの業績は経済全体をカバーしています
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

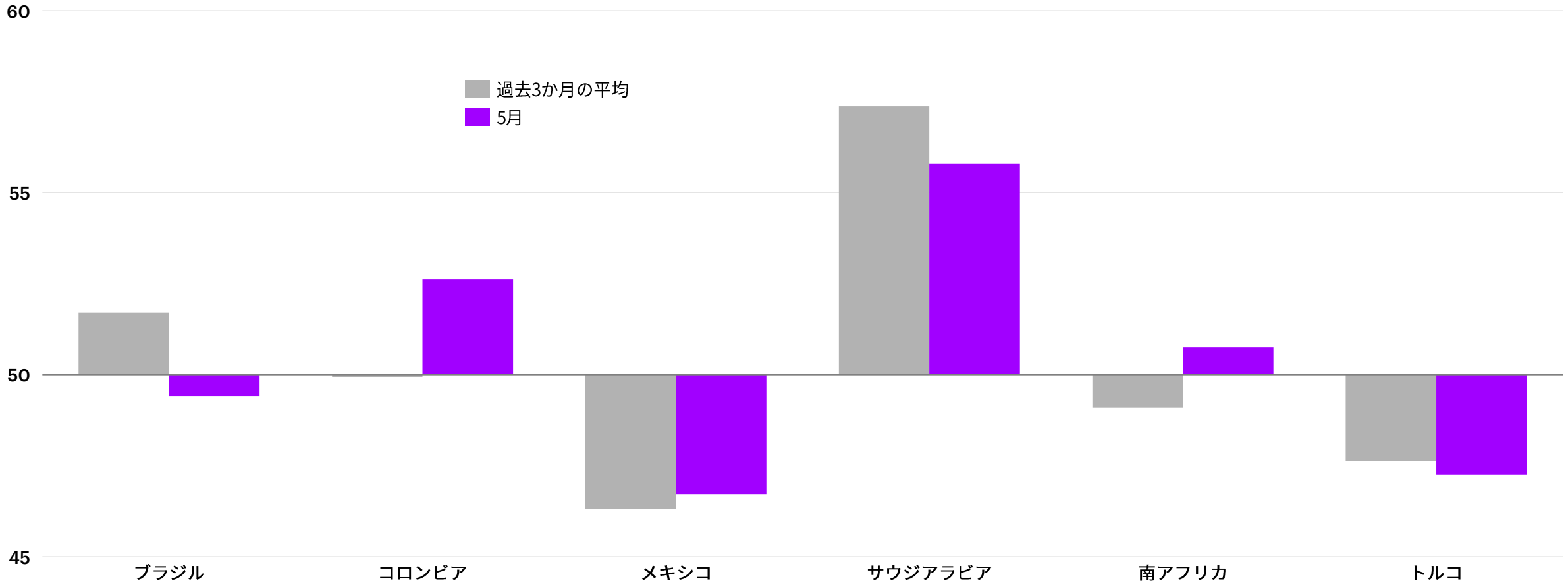
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

サウジアラビアは堅調な経済活動を背景に新興市場をリードしている一方、ブラジルは軽微な縮小に陥っている

地域別の業績: その他の新興市場

製造業の業績

2025年5月と過去3か月の平均、製造業生産高



注:南アフリカとサウジアラビアのPMIは景気全体を表しています
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

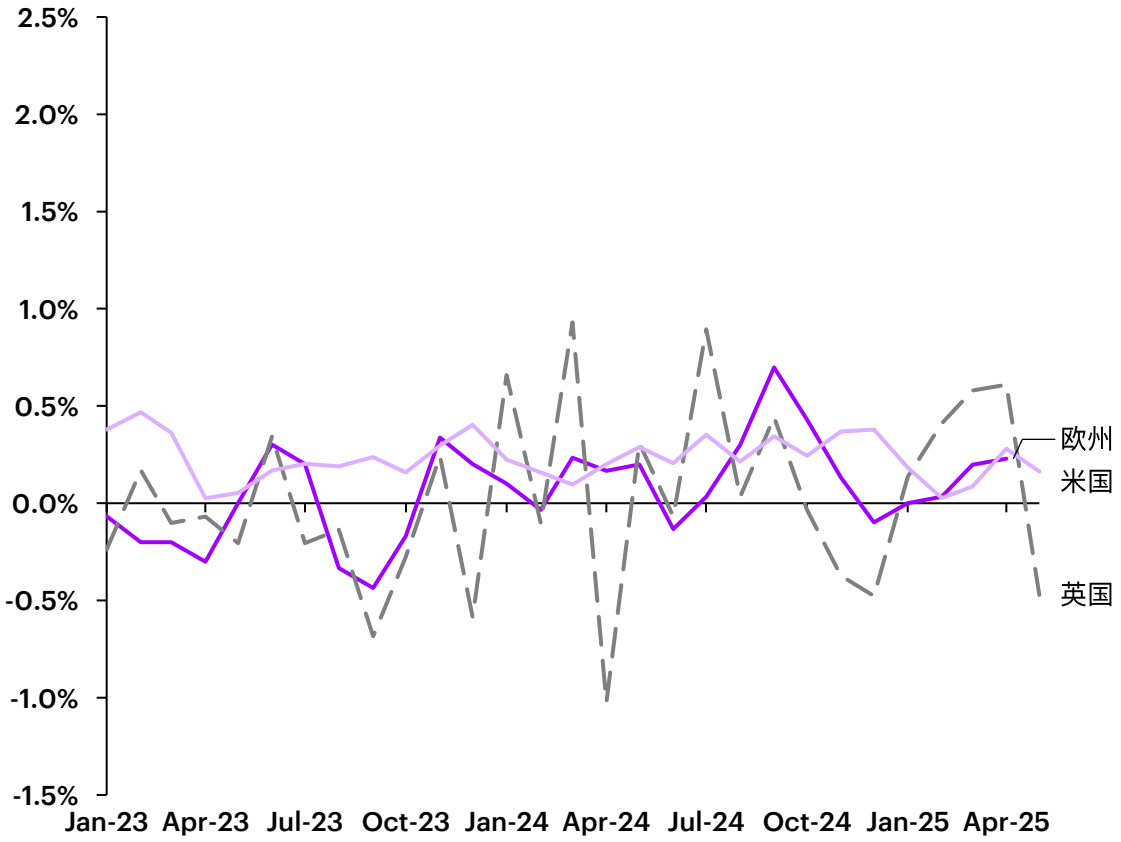
消費支出

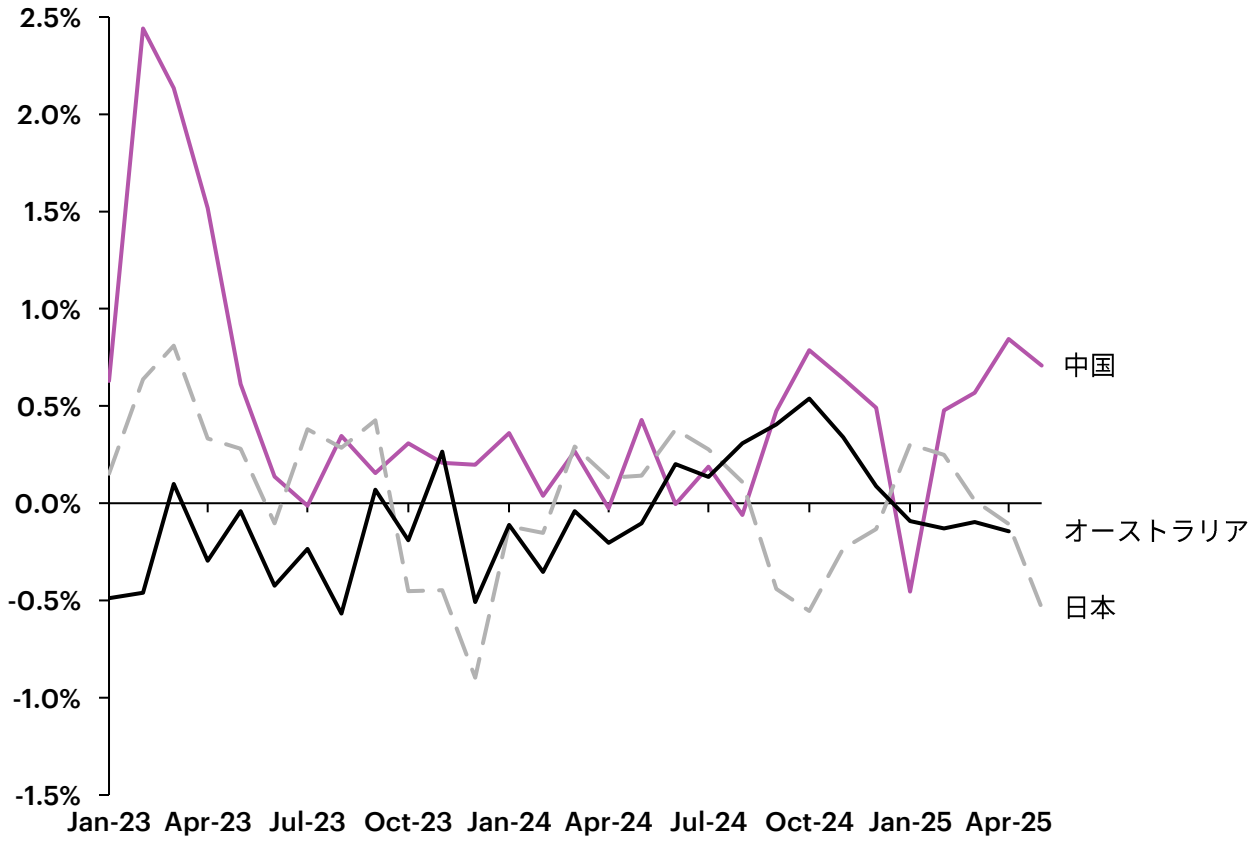
主要な経済圏全体で消費支出の低迷が続いており、英国と日本では5月に急激な減少が見られる

消費支出の傾向

主要経済圏における実質消費支出

3ヶ月移動平均の変化率





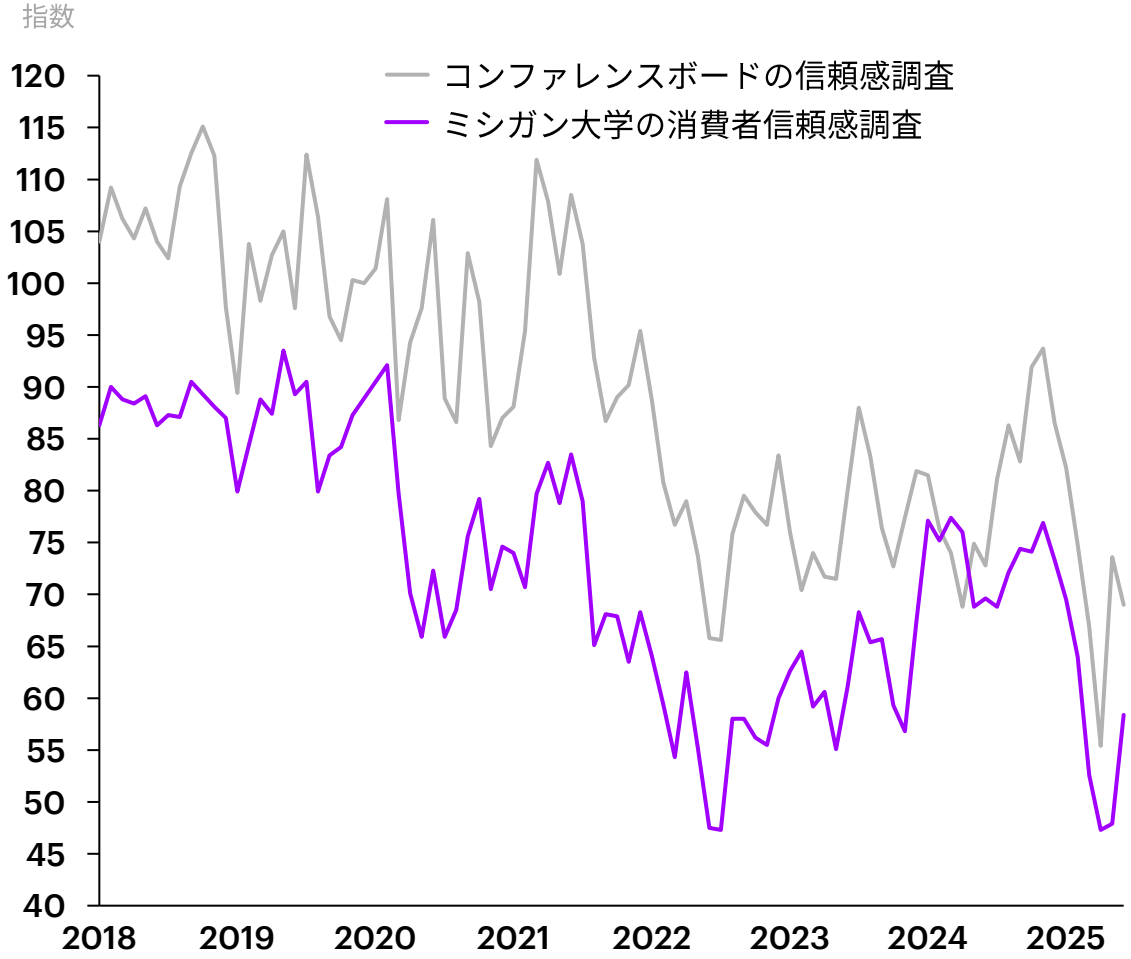
注：米国の消費支出シリーズは個人消費支出（PCE）です。ユーロ圏、英国、カナダ、日本、オーストラリア、中国のシリーズデータは小売売上高です。
グラフは最新の2025年4月までのデータで更新されています。
出典: Reuters、BEA、BLS、Eurostat、ONS、Haver analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

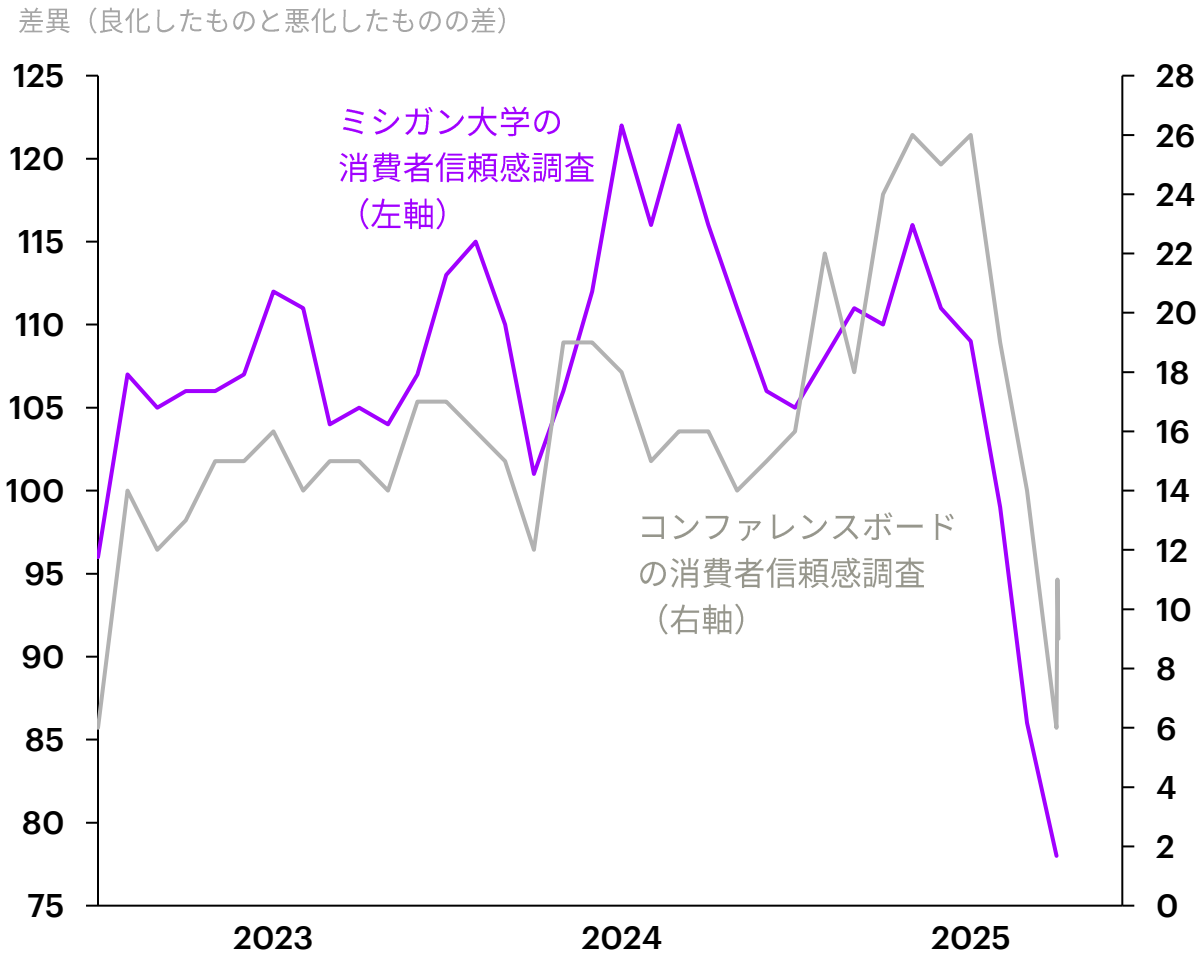
米国の消費者の景況感は、年初の5ヶ月間に急落した後、やや回復しているが、家計の財政状況に対する期待は数年ぶりの低水準にとどまり続けている

消費者の期待

消費者の経済状況に対する期待



家計の経済状況において予想される変化（今後6~12ヵ月）



出典: ミシガン大学、コンファレンスボード、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

消費者支出は、欧州および米国において依然として不安定な状況にあり、裁量的支出にはばらつきが見られる一方で、一部のサービス支出はわずかに増加している

財・サービス別の消費支出の動向

		米国		英国		ドイツ		フランス	
		過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率	過去6か月間	最新の月次変化率
財	食料品	0.8%	0.3%	-0.3%	4.7%	-0.1%	1.1%	1.4%	-0.1%
	自動車	5.2%	-0.6%	1.7%	-20.3%	0.0%	1.1%	-1.5%	0.6%
	家具	2.3%	-0.2%	4.3%	-0.3%	-1.7%	-0.6%	-1.4%	0.2%
	電子機器	3.0%	-2.4%	0.9%	-8.5%	-0.2%	-1.6%	2.8%	3.4%
	フットウェア・アパレル	2.3%	-0.6%	-1.7%	-2.2%	2.5%	9.1%	-0.2%	2.2%
	燃料	0.6%	2.2%	-0.6%	0.8%	1.6%	0.4%	2.3%	0.4%
サービス	交通	1.3%	-0.1%	0.7%	0.3%	-0.1%	-2.5%	2.4%	0.2%
	エンターテインメント	1.5%	0.8%	-0.8%	-0.9%	N/A		0.4%	-3.1%
	外食・ホテル	0.8%	0.5%	-0.2%	0.3%	-0.6%	-0.9%	1.5%	-0.6%
	情報サービス	3.8%	0.2%	2.4%	-1.4%	2.5%	0.0%	1.1%	1.7%
	通信	3.8%	0.0%	-0.2%	0.7%	-0.3%	0.3%	1.4%	1.6%

注: (1) 英国の直近6カ月のデータには、通常よりも強いホリデーシーズン需要が含まれている。（2）支出データはインフレ調整後の数値を参照している。（3）米国の消費支出データは個人消費支出（PCE）ベース。ユーロ圏および英国のデータは、小売売上高、自動車販売・登録件数、サービス取引高に基づいて算出（4）一部の欧州サービス支出データには、B2B（企業間取引）支出が含まれている場合がある。(5) 米国および英国は2024年4月までのデータを使用。(6) ドイツおよびフランスは2月までのデータを使用。

出典: BEA、BLS、ONS、国立統計経済研究所、連邦統計局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

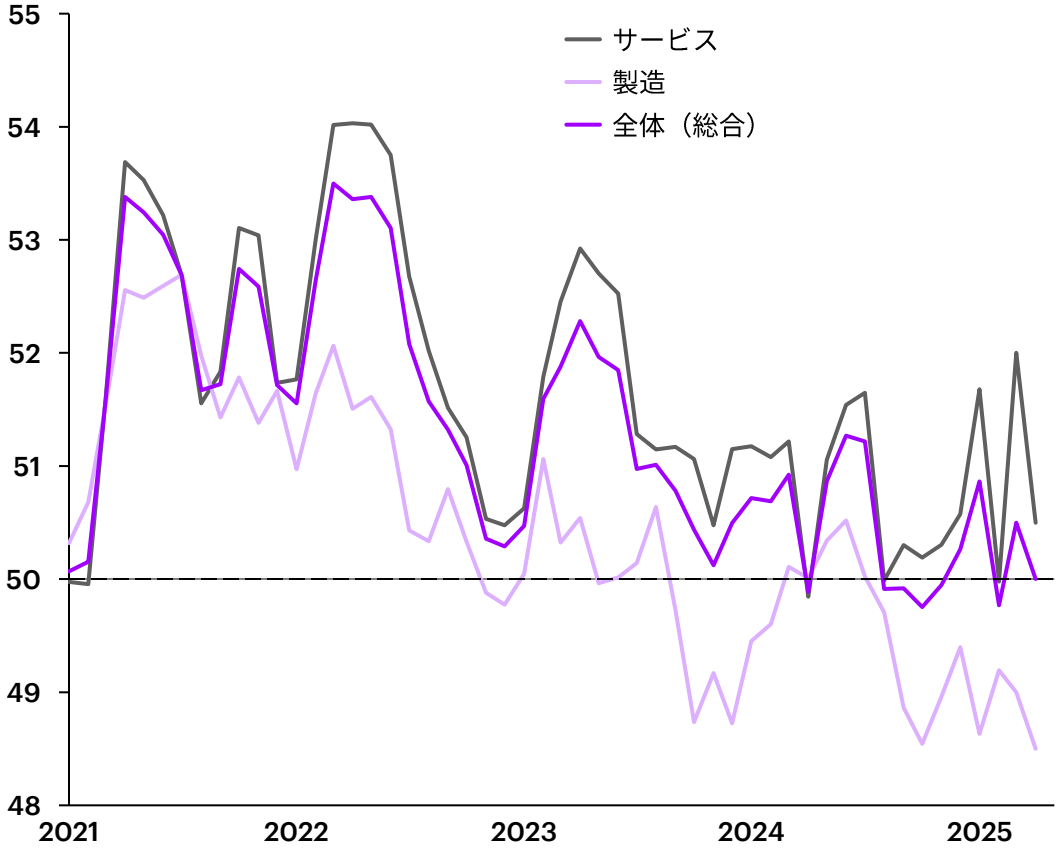
労働市場

世界的に雇用の伸びはサービス業で著しく鈍化し、製造業では縮小傾向が続いている。英国では雇用成長の弱さが特に際立っている

世界のPMI雇用の伸び

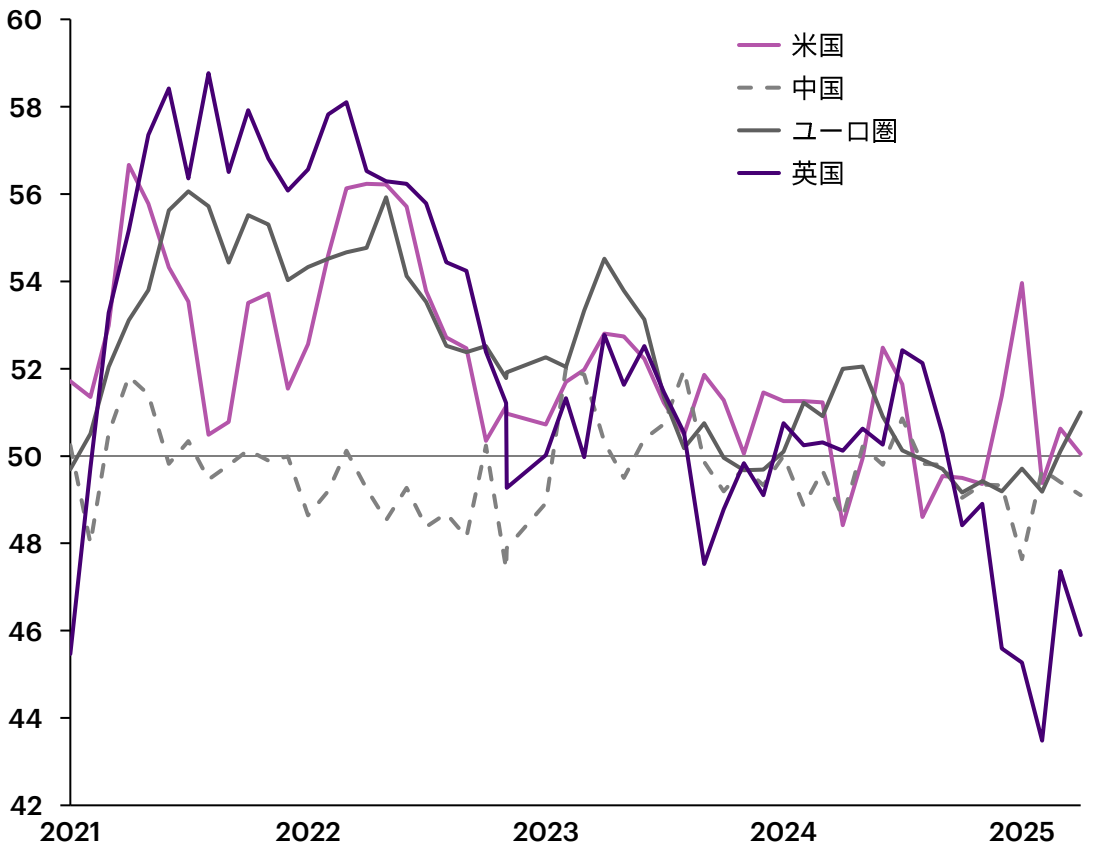
グローバルPMI雇用指数

指数（50超=雇用の拡大）



地域別総合PMI雇用指数

指数（50超=雇用の拡大）



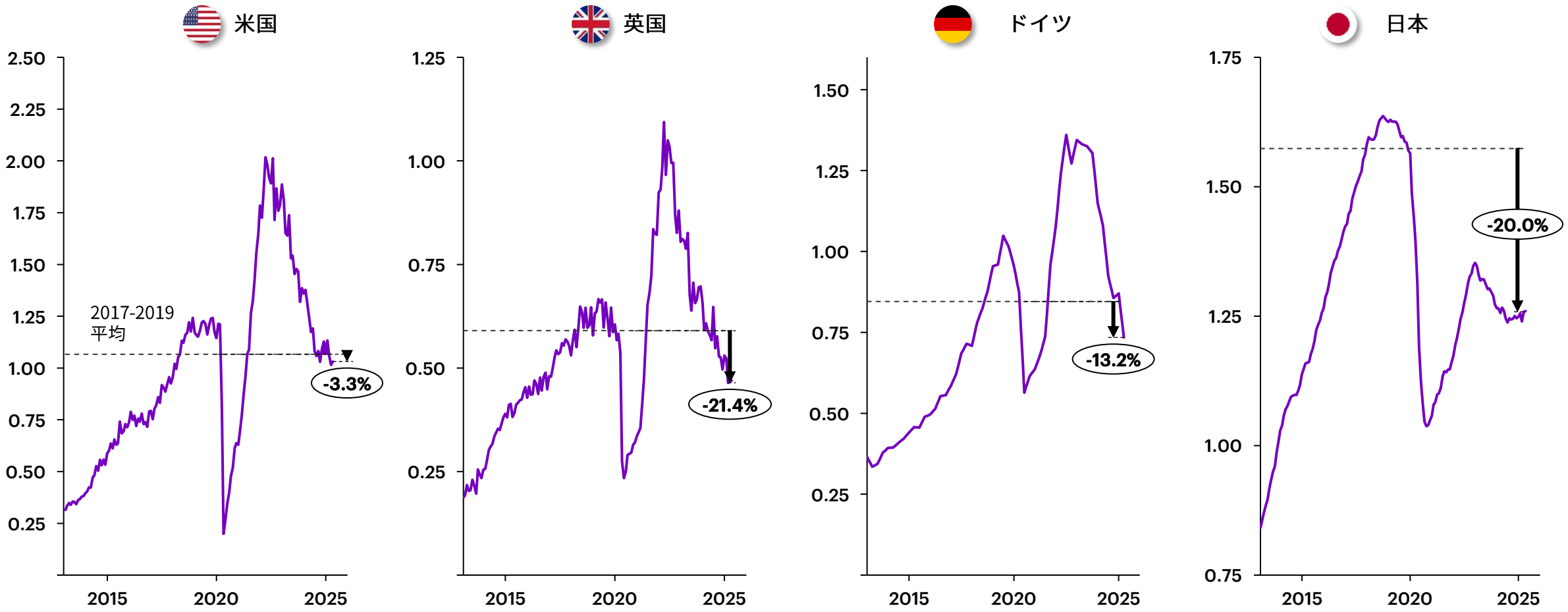
出典: S&Pグローバル、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

主要経済国の労働市場の需給バランスが緩和しつつあり、米国ではパンデミック前の水準に近付いている。一方で、英国、ドイツ、日本では、パンデミック前の水準を大幅に下回っている

労働市場の逼迫

失業者1人当たりの求人数



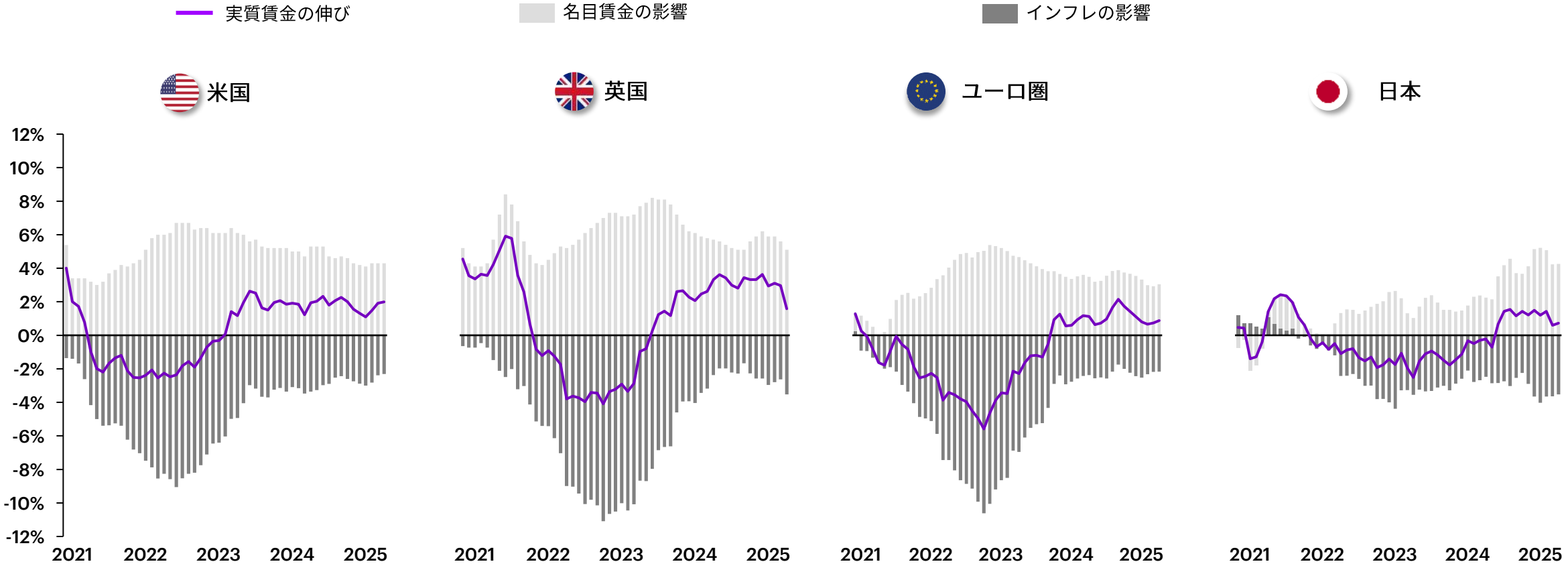
出典: BLS、ONS、**Eurostat**、ユーロニュース、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

主要経済国では、インフレの緩和と名目賃金の持続的な上昇を背景に、実質賃金の成長がおおむね安定しているが、英国では急激な減速が見られている

賃金の伸びの推移

実質賃金の前年同期比変化率、名目賃金伸び率とインフレ率の変化率への影響（パーセントポイント）



出典: BLS、ONS、Eurostat、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

インフレーション

主要経済国では5月にインフレがやや緩和した。一方、中国では引き続き緩やかなデフレが続いている

CPIインフレ率と動向

CPIの前年比と前月からのポイント変化

国	前年同期比インフレ率2025年5月	前月からの変化率（パーセントポイント）	
米国	2.4%	0.1%	↑
英国	3.4%	-0.2%	↓
カナダ	1.8%	0.0%	-
ドイツ	2.1%	-0.1%	↓
フランス	0.6%	-0.3%	↓
イタリア	1.7%	-0.2%	↓
スペイン	2.0%	-0.1%	↓

国	前年同期比インフレ率2025年5月	前月からの変化率（パーセントポイント）	
中国	-0.1%	0.0%	-
日本	3.5%	-0.1%	↓
ブラジル	5.3%	-0.2%	↓
インド	2.8%	-0.3%	↓
シンガポール	0.8%	-0.1%	↓
韓国	1.9%	-0.2%	↓

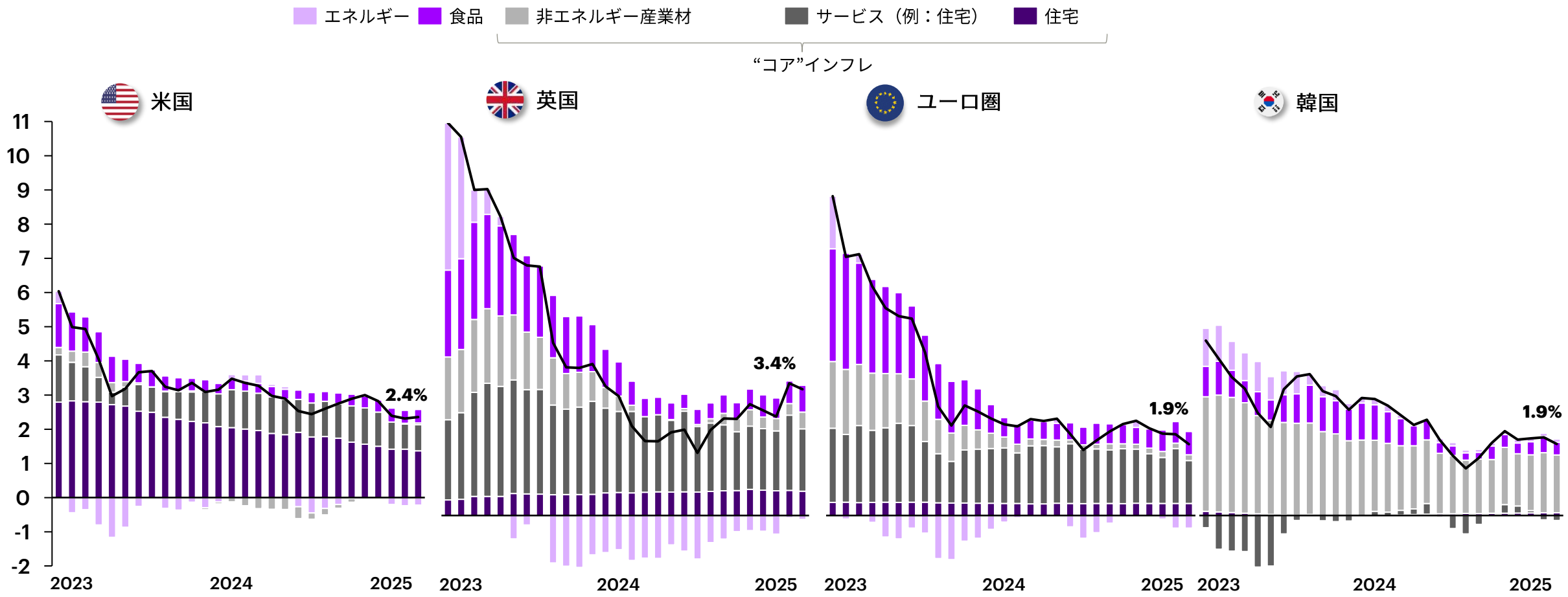
出典: BLS、ONS、Eurostat、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

インフレの緩和は主にエネルギー価格の低下によるものだが、各国のコアインフレは依然として強い粘着性を保っている

最近のCPIインフレの要因

主要な財カテゴリーとサービスカテゴリーにおける前年比変化とポイント貢献度



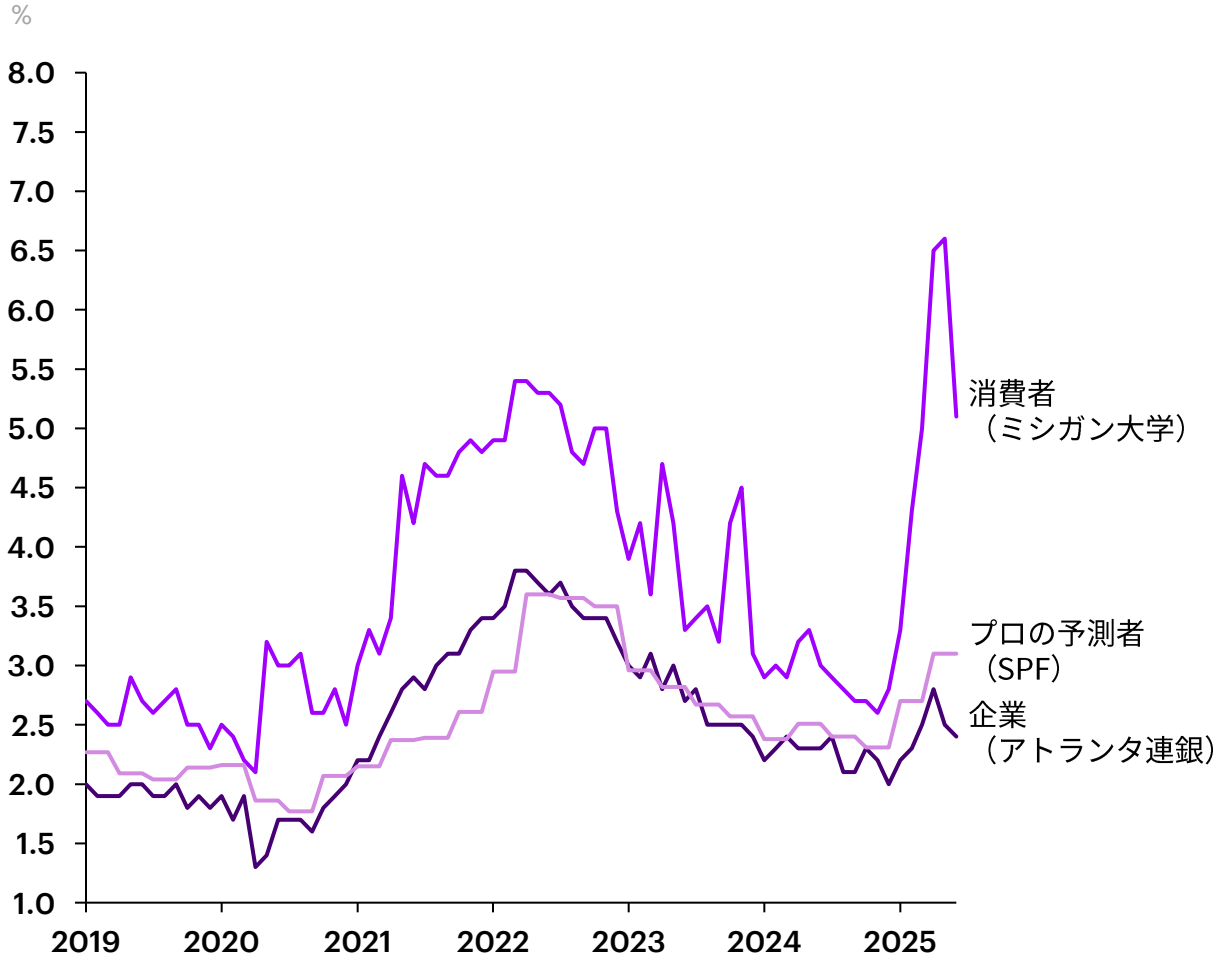
出典: BLS、ONS、Eurostat、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

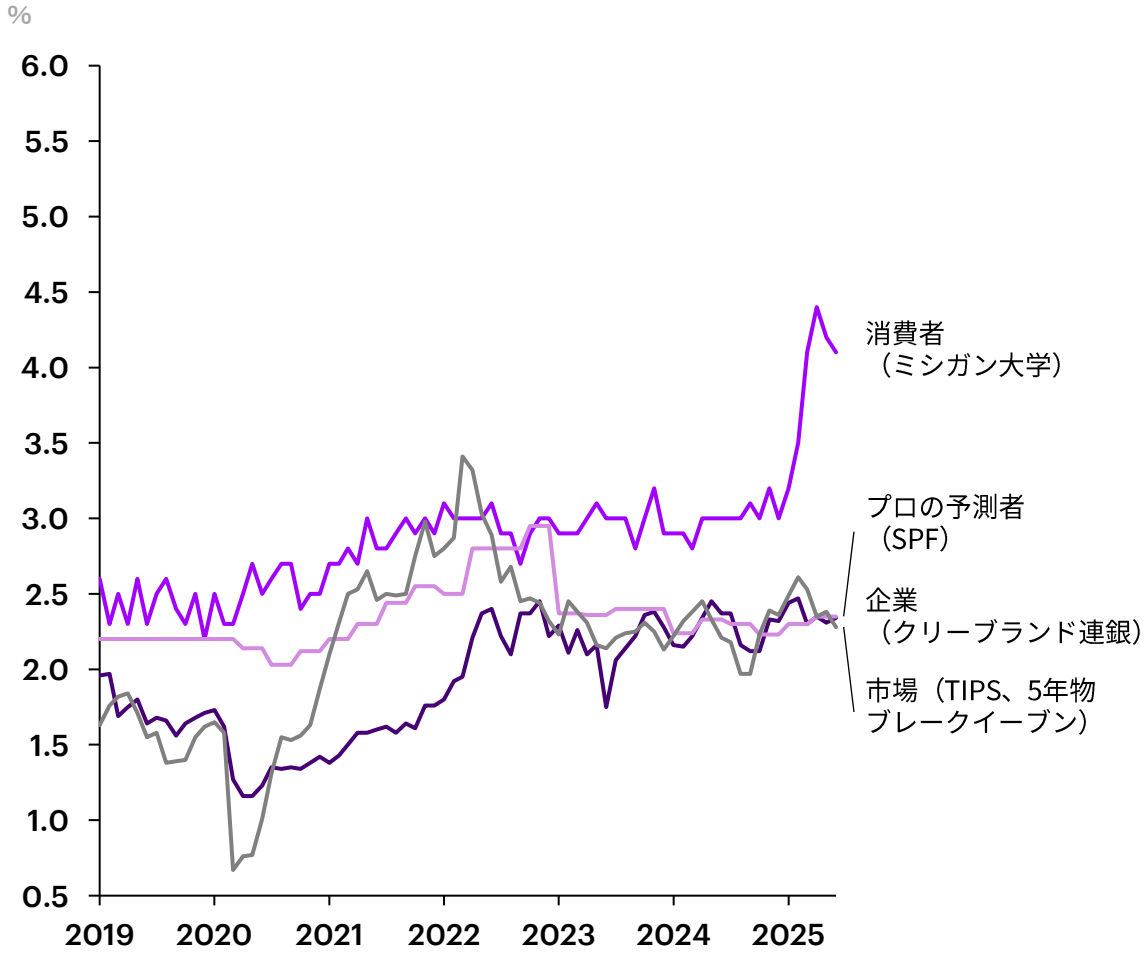
直近の関税緩和を受け、消費者の間では米国のインフレ期待が和らいだ。一方、企業の間では、インフレ期待が当面の間比較的安定した水準にとどまっている

インフレ期待の動向（12ヵ月先）

異なる経済主体のインフレーション予想：1年先



異なる経済主体のインフレーション予想：5～10年先



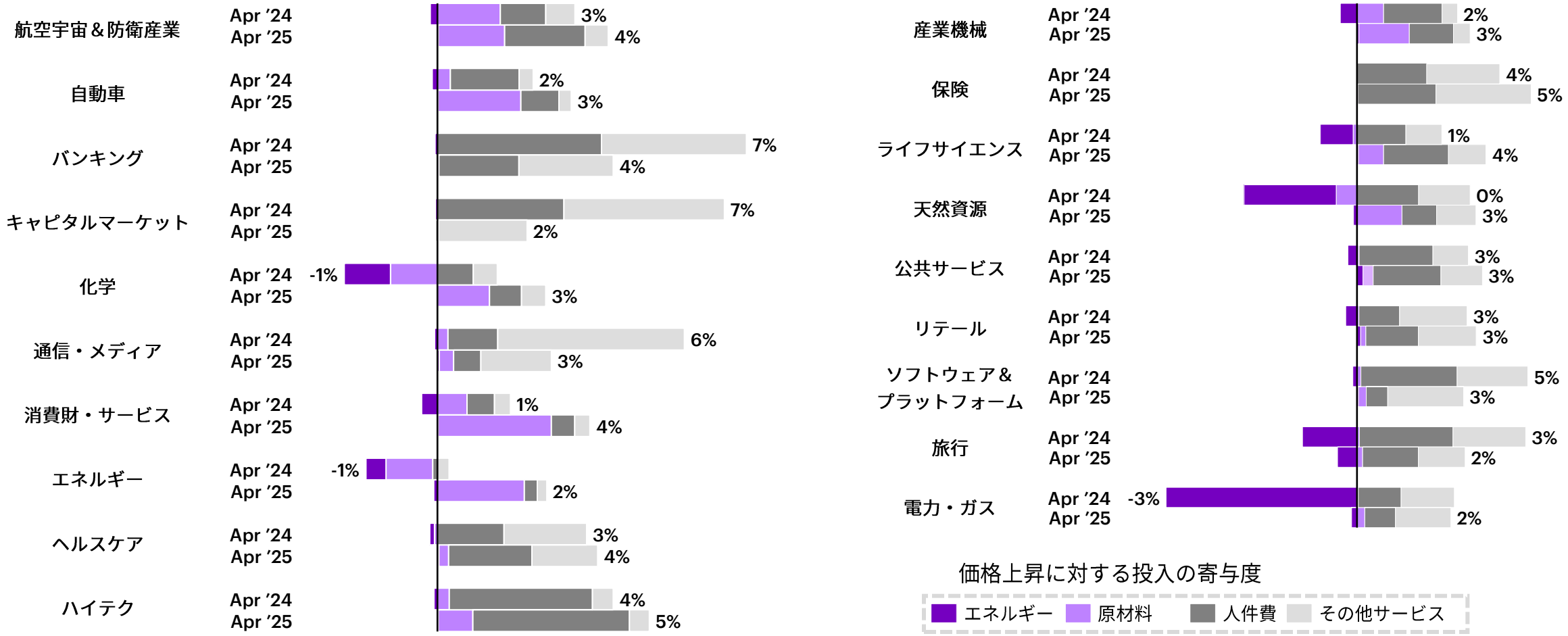
出典：アトランタ連銀、クリーブランド連銀、ミシガン大学、プロの予測者調査、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

サービス業中心のセクターでは、投入コストのインフレが依然として高水準にとどまっている。人件費とその他サービスが、ほとんどの業界での価格上昇を牽引している

業界別の最近の投入コストインフレ率

投入コストのLTM前年比変化率と主要投入からの貢献度（パーセントポイント）



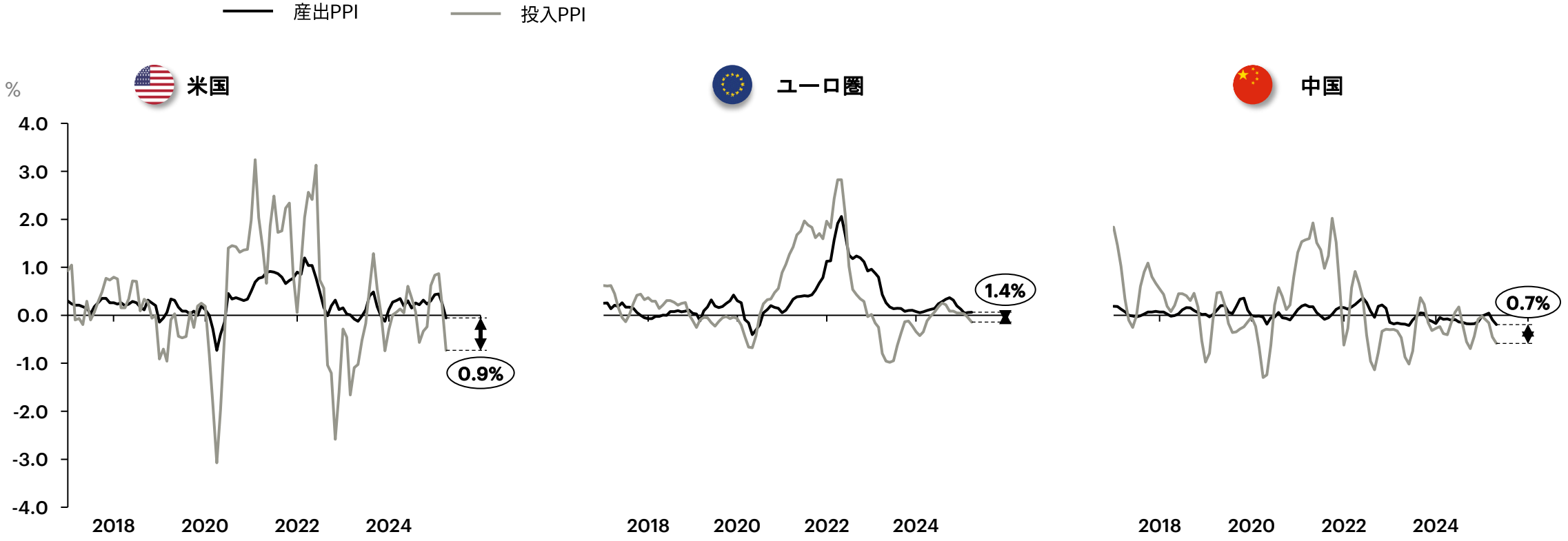
注：賃金データは2025年4月時点のもの；エネルギー価格（天然ガス価格は2025年3月時点のもの。電力価格、その他の価格は2025年4月時点のもの）；材料および購入サービスのPPI価格上昇は2025年4月時点のもの
出典：BLS、BEA、EIA、EPA、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国と欧州の企業は、引き続きコスト増加の大半を顧客に転嫁できている。しかし、関税が需要を抑制するにつれ、転嫁はますます困難になると見られる

企業の投入コスト転嫁の動向

中間投入物と最終生産物の生産者物価指数（PPI）、3か月移動平均変化率



注: （1）太字の数値は、中間需要と最終需要のPPI前年同期比を絶対的なパーセントポイントで表したものである。プラスの値が高いほど、最終生産者販売価格への転嫁が大きく、マイナスの値が大きいほど転嫁が小さいことを表す。（2）米国のデータは、PPIの生産フロー分類に基づいている。この場合、第2段階の中間投入（グラフに示されている）は第3段階の生産の供給元となり、第3段階の産出は第4段階の生産への投入となり、第4段階は最終需要の商品/サービスへの投入となっている。（3）UK PPIは除外されている。ONSがデータの品質問題によりその発表を一時停止しているため。

出典:ホワイトハウスの声明、BLS、**Eurostat**、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

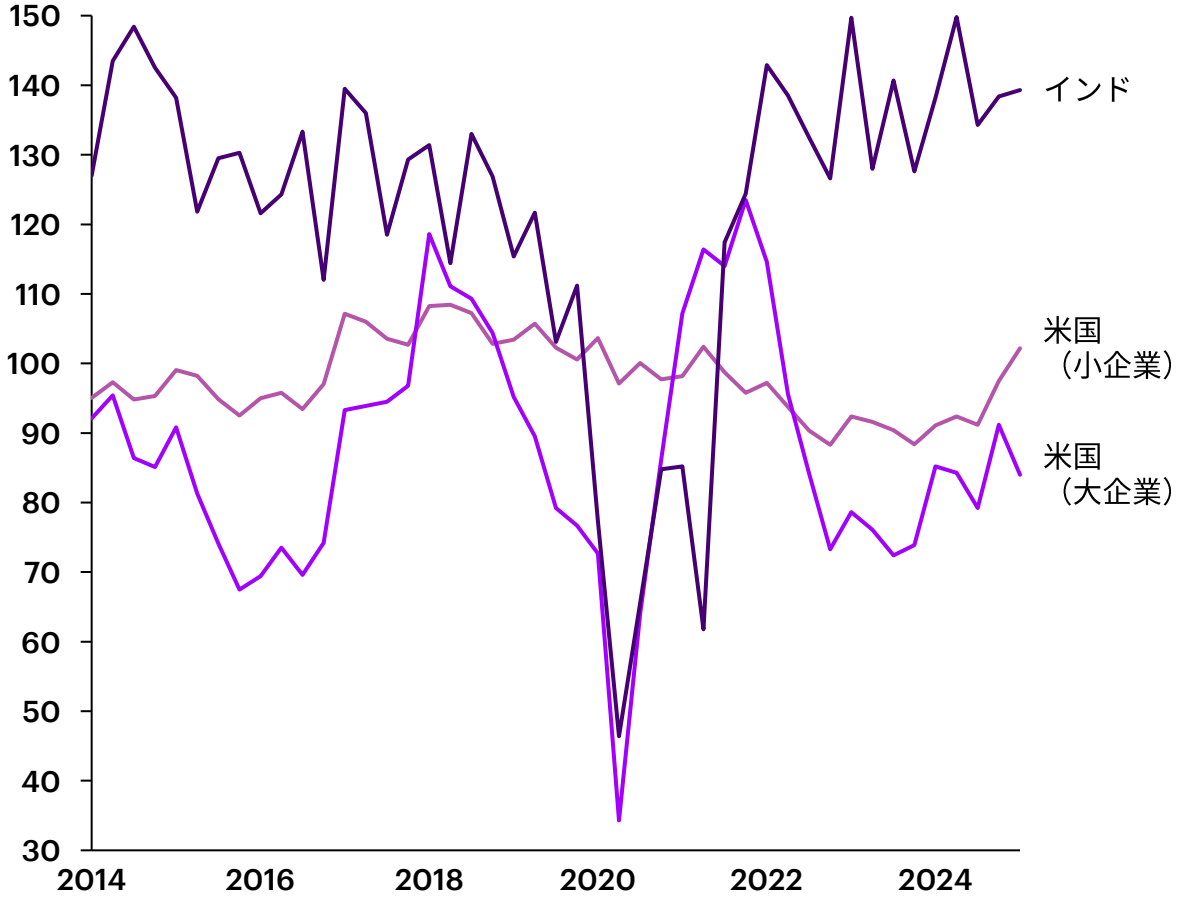
事業投資

インドと日本ではビジネスの信頼感が比較的楽観的である一方、米国、英国、およびEUでは景況感が依然として弱いままである

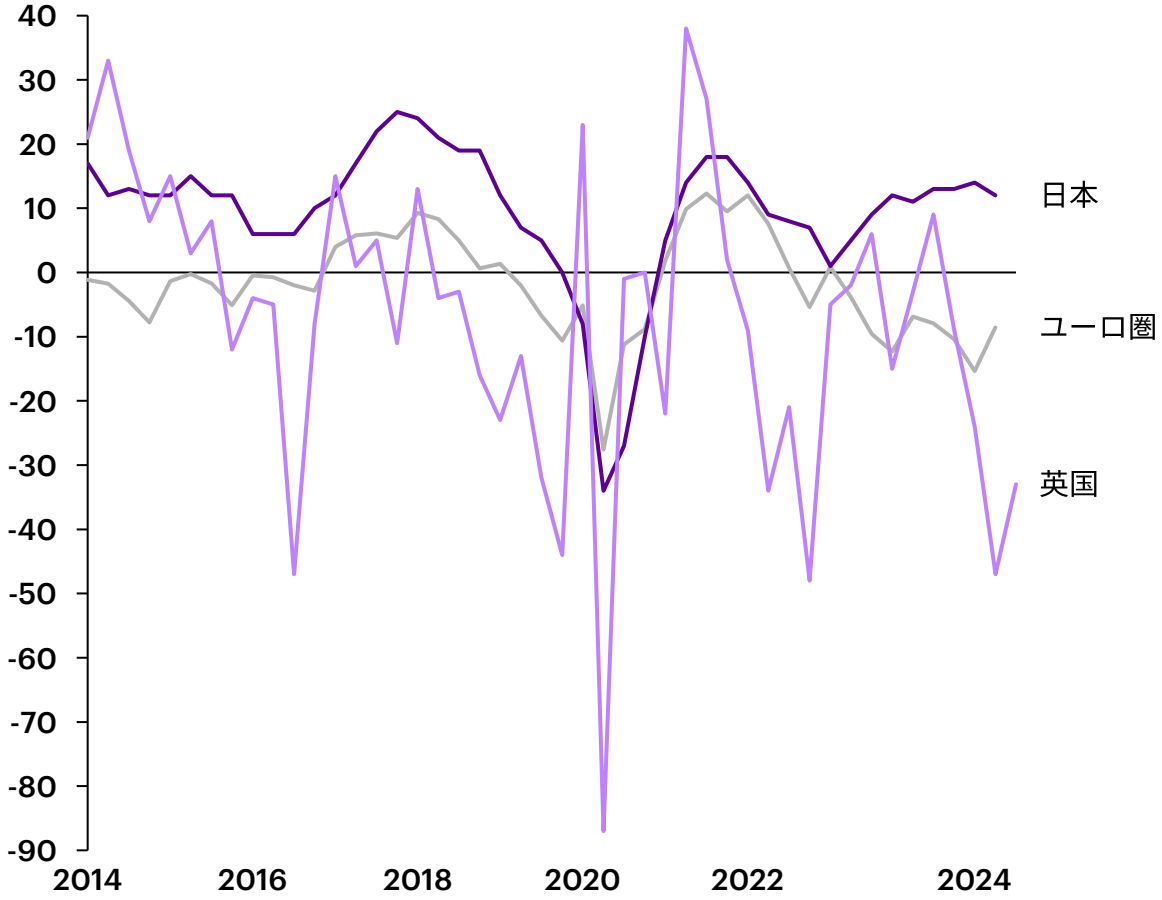
世界の企業景況感と設備投資の見通し

事業信頼感指標

指数 (>100 = 楽観的)



% バランス (>0 = 楽観的)



出典: NFIB、Business Roundtable、アクセンチュア ストラテジー分析

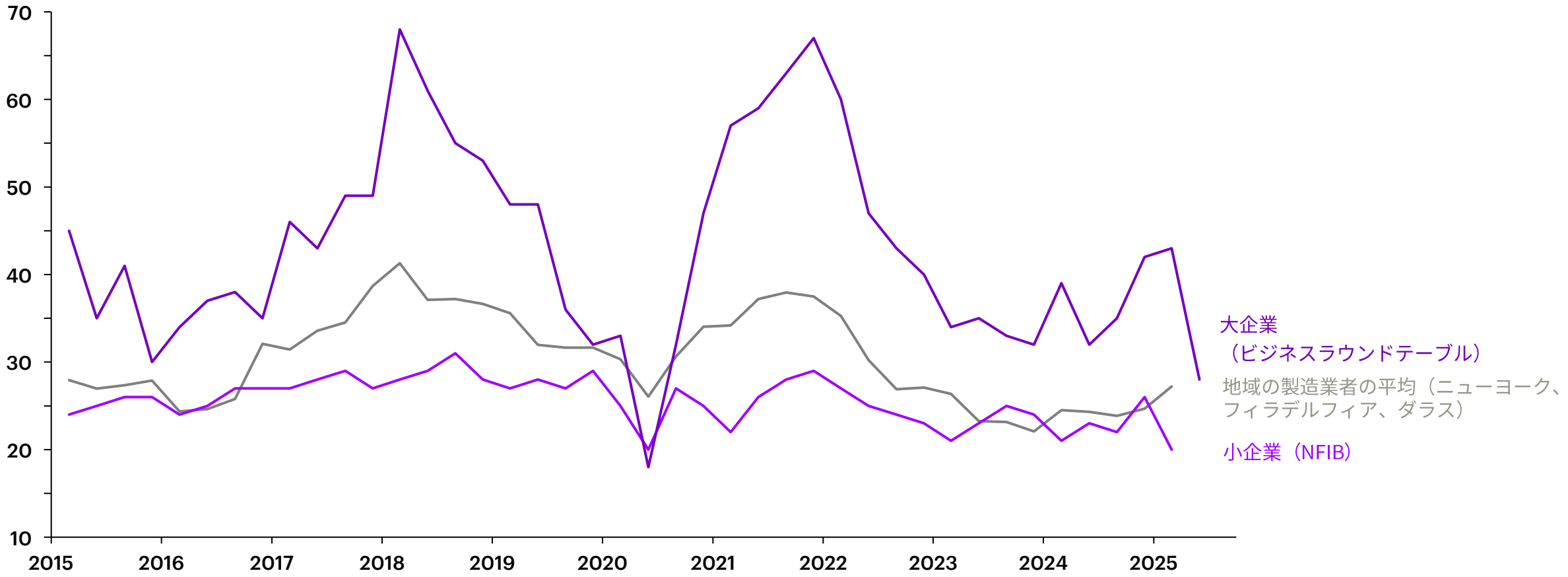
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

米国の大企業と小企業の両方において、今後の6ヶ月間の設備投資意欲が大幅に低下していることが示唆されている

米国企業の設備投資意欲

企業は今後の6ヶ月で資本支出を増加させる計画

計画的な増加を報告した回答者の割合（%）



出典: NFIB、ビジネスラウンドテーブル、地域連邦準備銀行、アクセンチュア ストラテジー分析

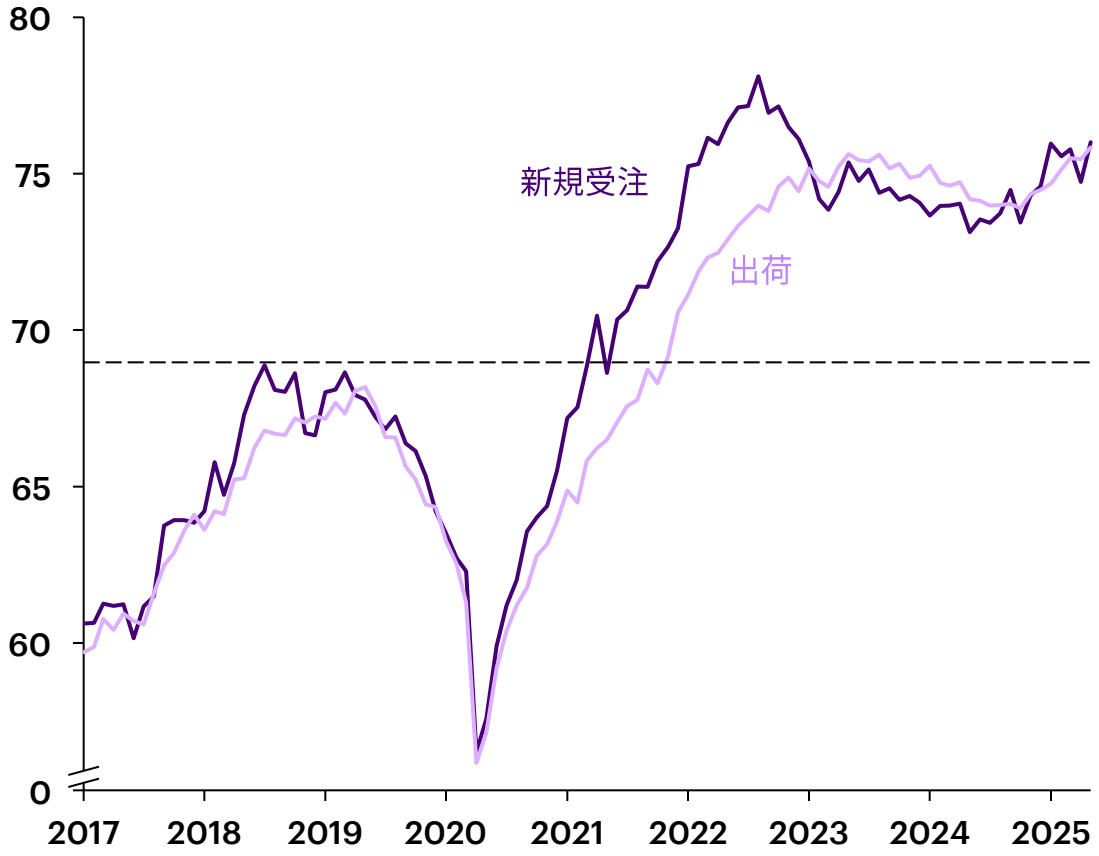
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

直近の資本財の注文増加は、関税に関連した需要の前倒しによるものであり、今後数ヶ月で反動が生じる可能性が高い

資本財の注文とテクノロジー関連機器への需要

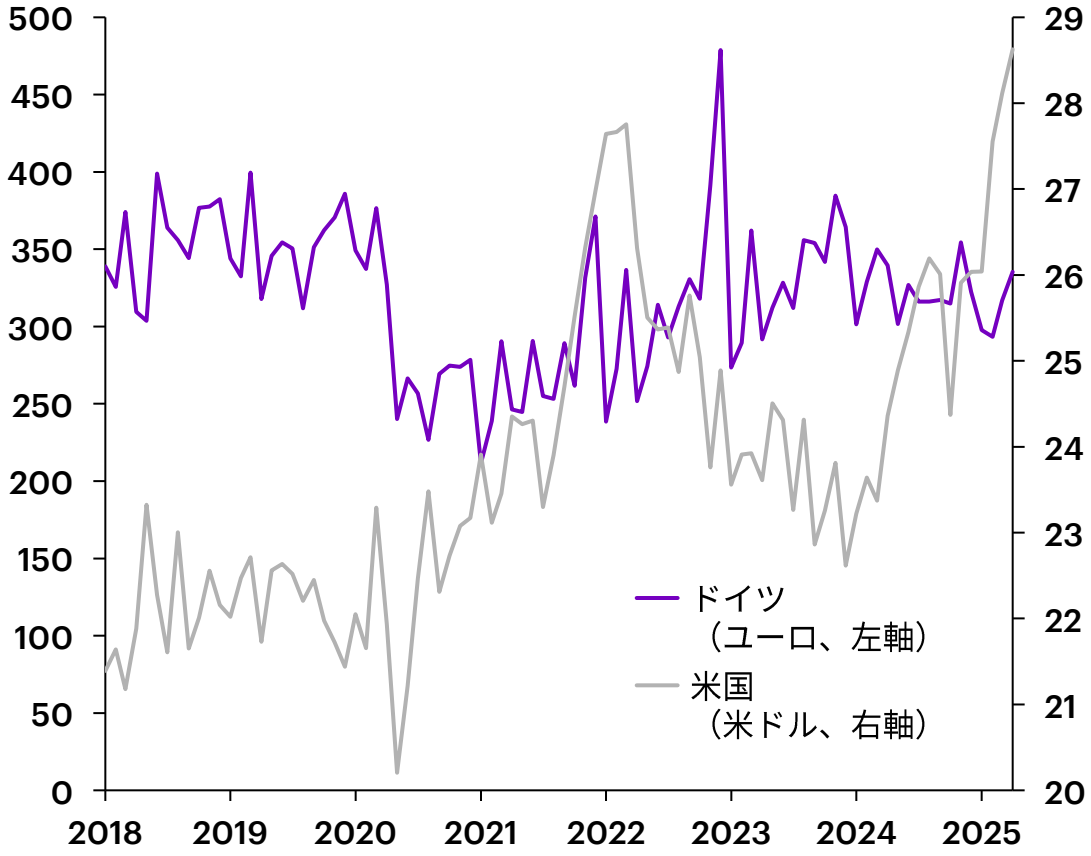
米国の防衛以外の資本財（航空機を除く）

10億ドル



テクノロジー関連機器の販売

コンピューター、電子部品、および周辺機器（季節調整済み）



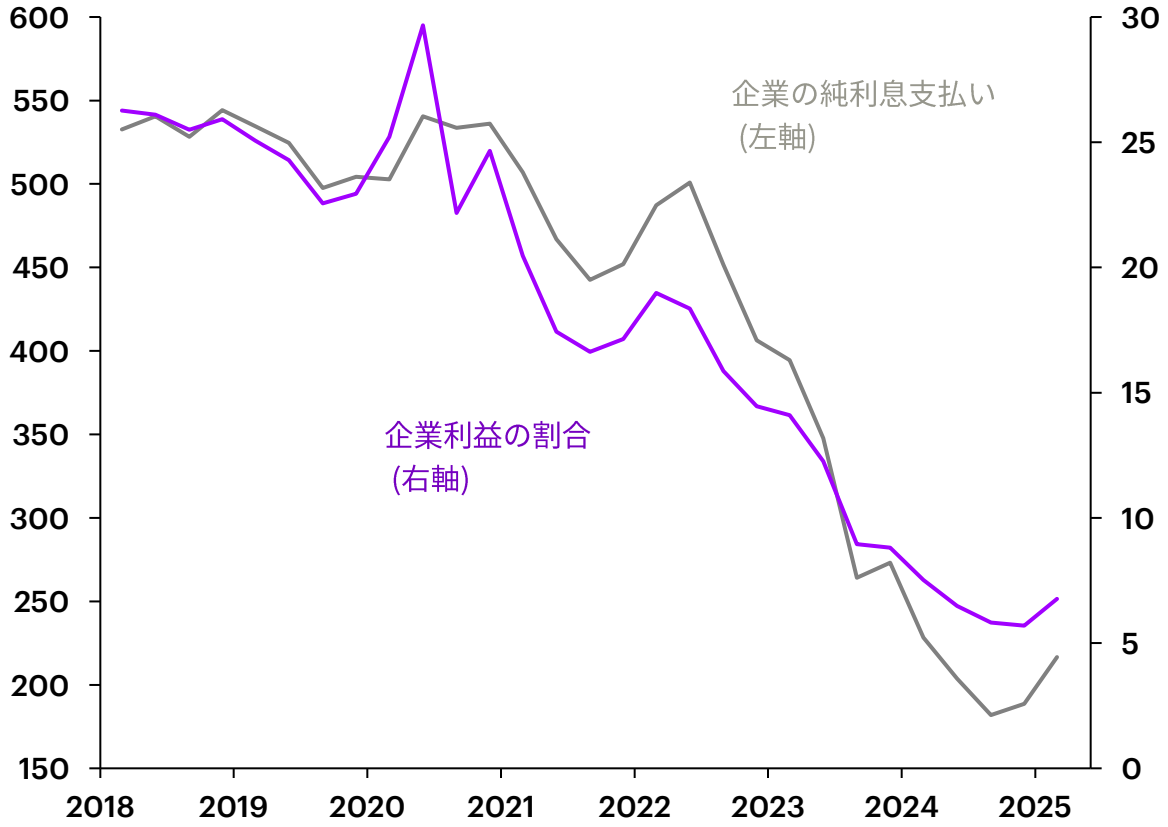
出典: US Census Bureau、Haver analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

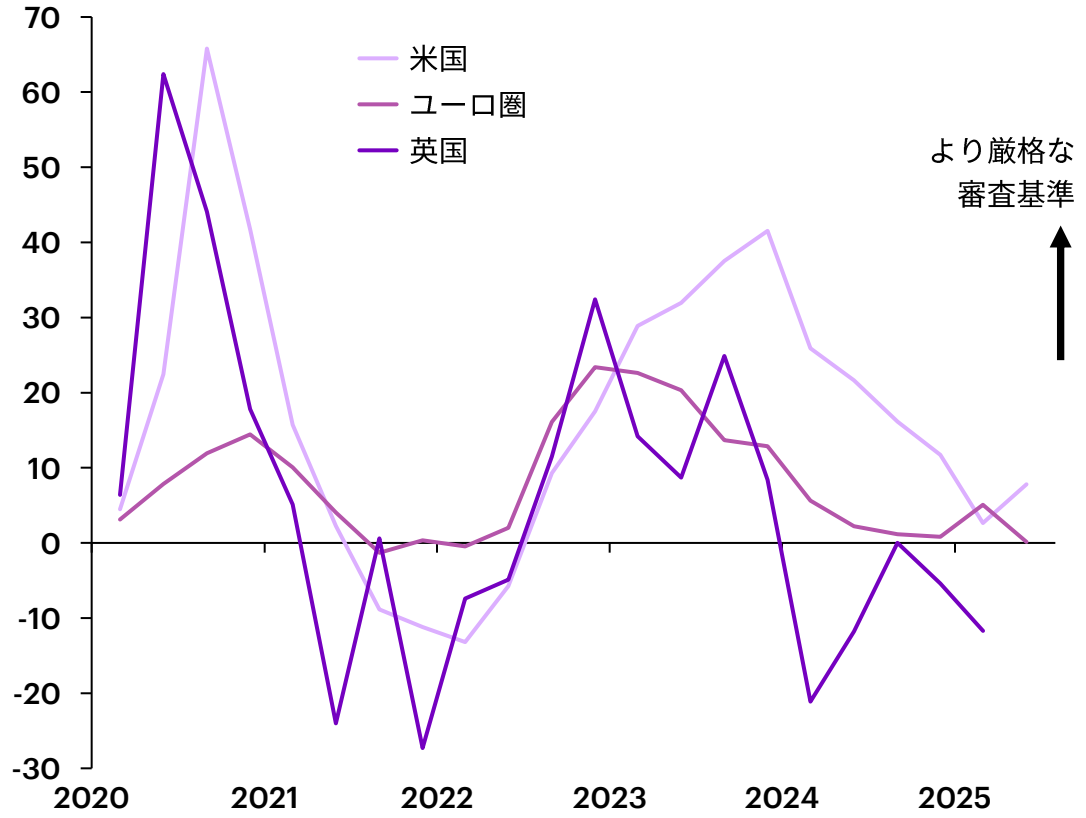
米国では企業の利払いがやや増加しているものの、経済的不確実性とリスク回避のために、米国および欧州での貸出基準は引き続き厳格なままである

米国の投資に関する金融状況

米国企業のネット金利支払い



銀行の融資基準[1]

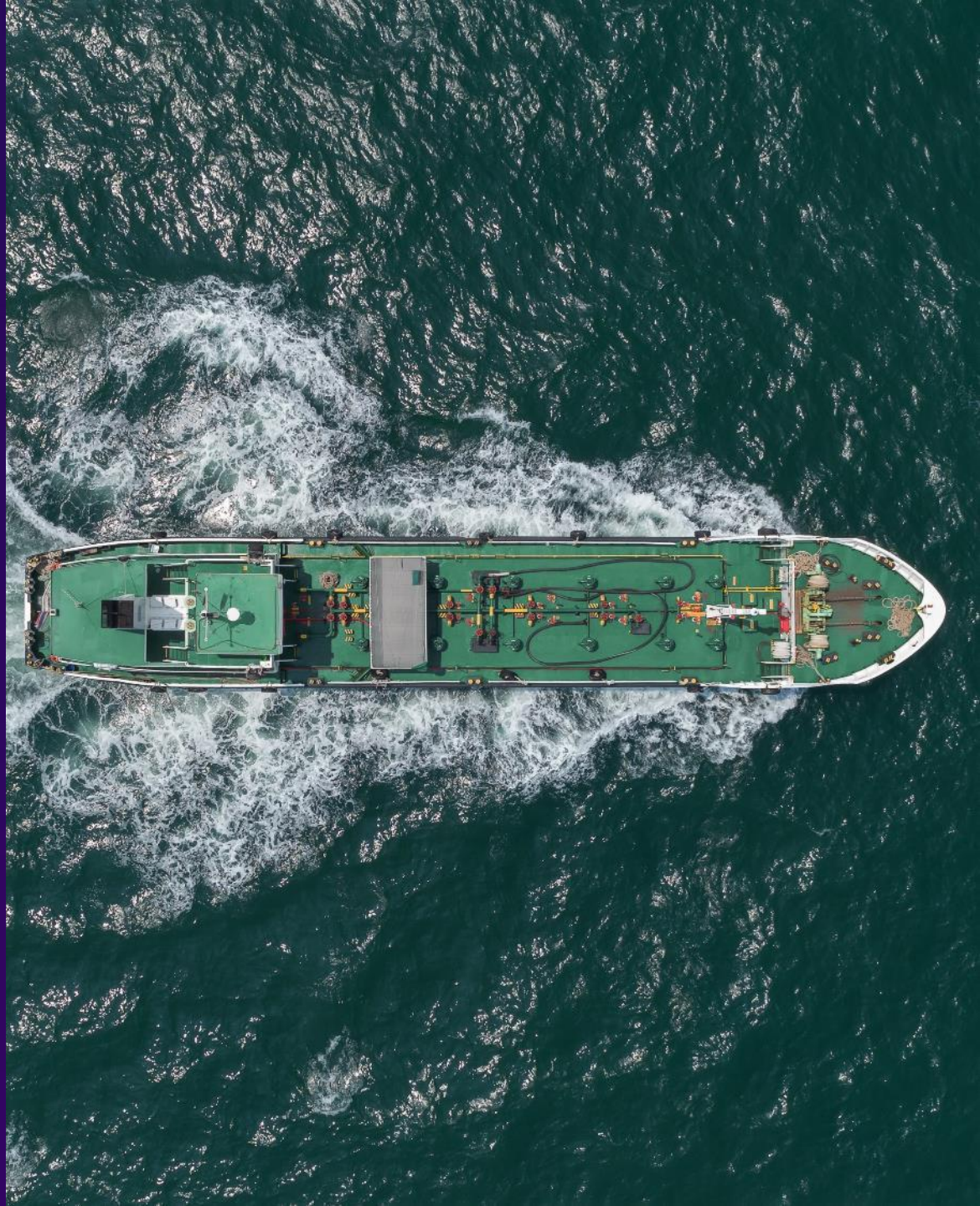


注: 1) 各データポイントの日付は、銀行融資調査が実施された四半期を指すが、その前の四半期の信用状況の評価を報告している。米国とEUの融資基準は、世帯と企業に対する基準の引き締めや緩和を測定するために選択された調査質問を使用して構築された加重指数を反映している。英国の貸出基準シリーズは、信用スコアリングの使用に基づく逆系列に基づいている。

出典: BEA、Federal Reserve Board、EU Bank Lending Survey、BoE、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

貿易と関税

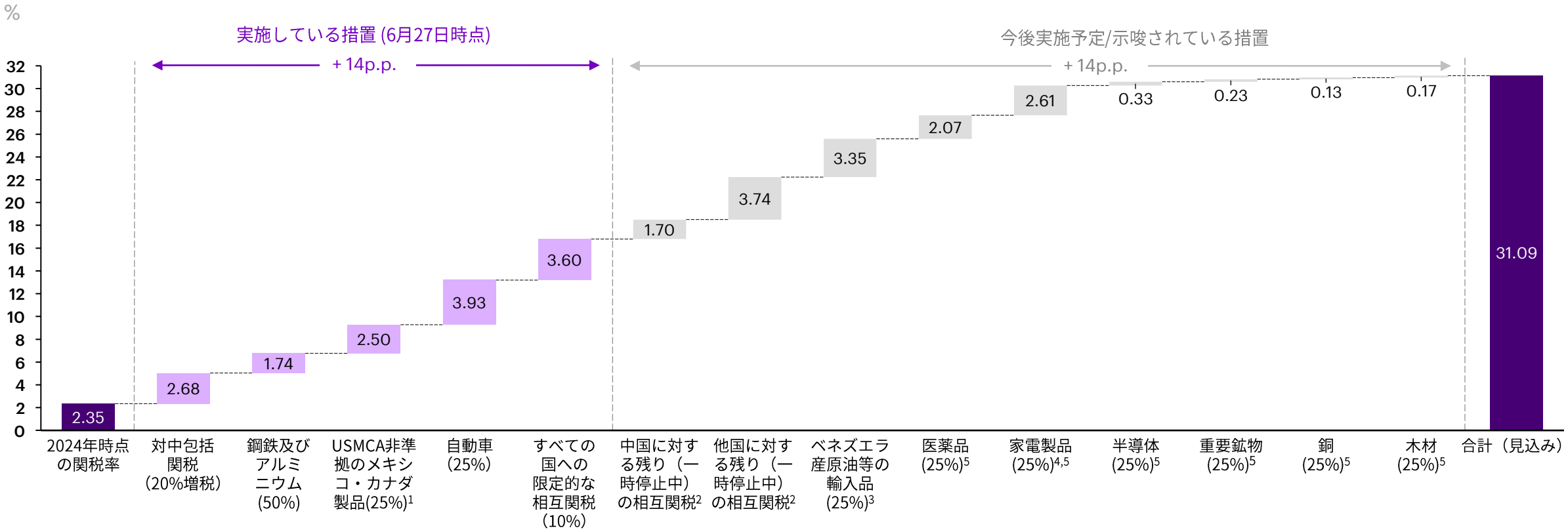


直近の関税方針はやや軟化しているものの、米国の実質関税率はすでに14ポイント上昇しており、今後さらに14ポイントの上昇が見込まれている

発表された関税措置の規模と範囲

6月27日時点

発表された関税措置による米国実行関税率への影響（試算）



注： 1/ 1/ カナダからのポタシュ（塩化カリウム）や重要鉱物、エネルギー資源は10%の特別関税が適用される；2/ 中国については8月14日まで、英国を除く他のすべての国については7月8日まで実施が一時停止されている。；3/ 4月2日以降もベネズエラ産石油の輸入を継続する中国とキューバを含む；4/ スマートフォン、コンピューター、磁気ドライブなど、加工された重要鉱物を原材料として使用する製品を含む；5/ これらの製品に対する関税率はまだ示されていないが、他の製品と同様に25%になると予想される。

出典： USITC、Haver、アクセンチュア ストラテジー分析

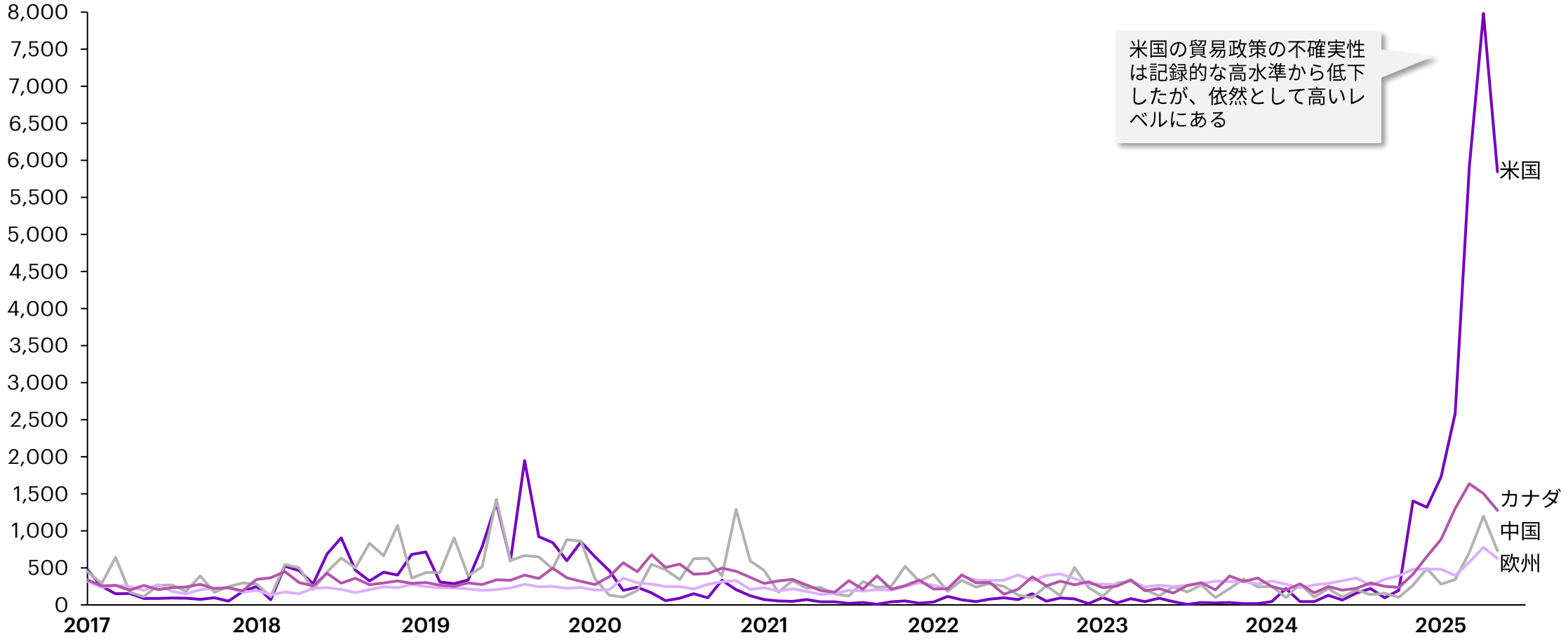
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

関税と貿易政策をめぐる緊張は、特に関税方針の予測可能性が極めて低い米国において、経済的不確実性をかつてない水準にまで押し上げている

高まる通商政策の不確実性

貿易政策の不確実性は直近の数ヶ月で急上昇したが、過去1ヶ月では低下している

指数、1985=100



出典：Economic Policy Uncertainty、アクセンチュア ストラテジー分析

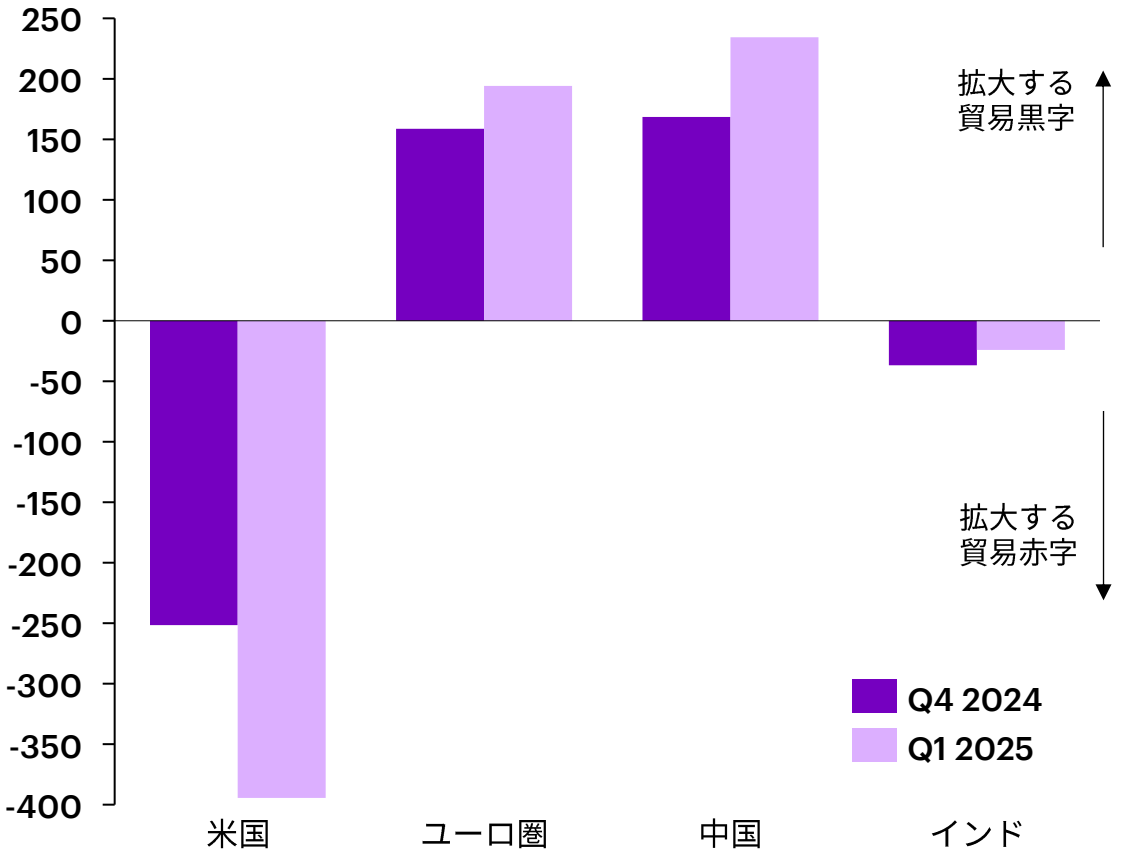
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2025年の最初の数ヶ月間に米国で関税を見越して前倒しされた輸入が、4月と5月に急激に減少し、その結果、第2四半期には米国の貿易赤字が縮小する可能性があると示唆されている

貿易指標

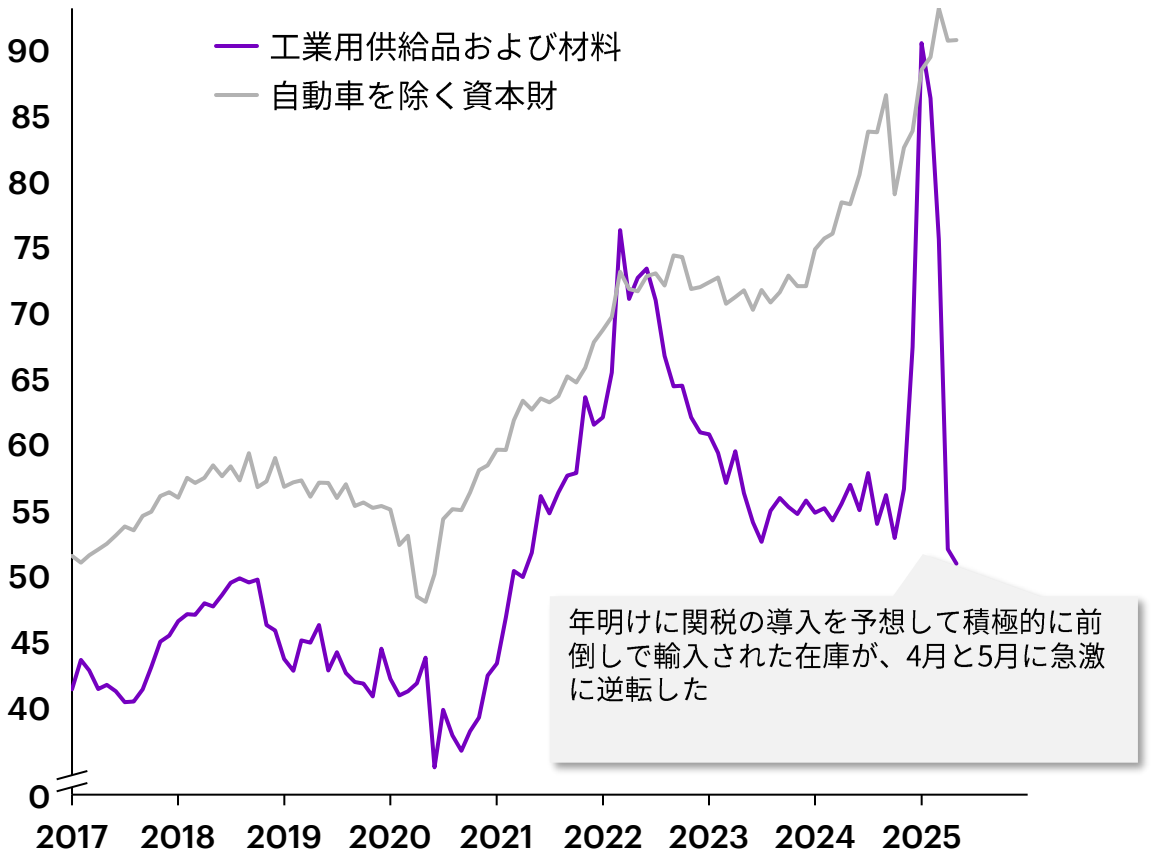
商品およびサービスの純輸出入

輸出から輸入を引いた値（季節調整済み、10億ドル）



米国の工業用供給品および機械の輸入

10億ドル



注: Q1 2025のデータがまだ揃っていないため、インドのデータはQ3 2024およびQ4 2024のものとなっています
出典: Haver Analytics、センサス局、日本銀行、RBI、ECB、外為局、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

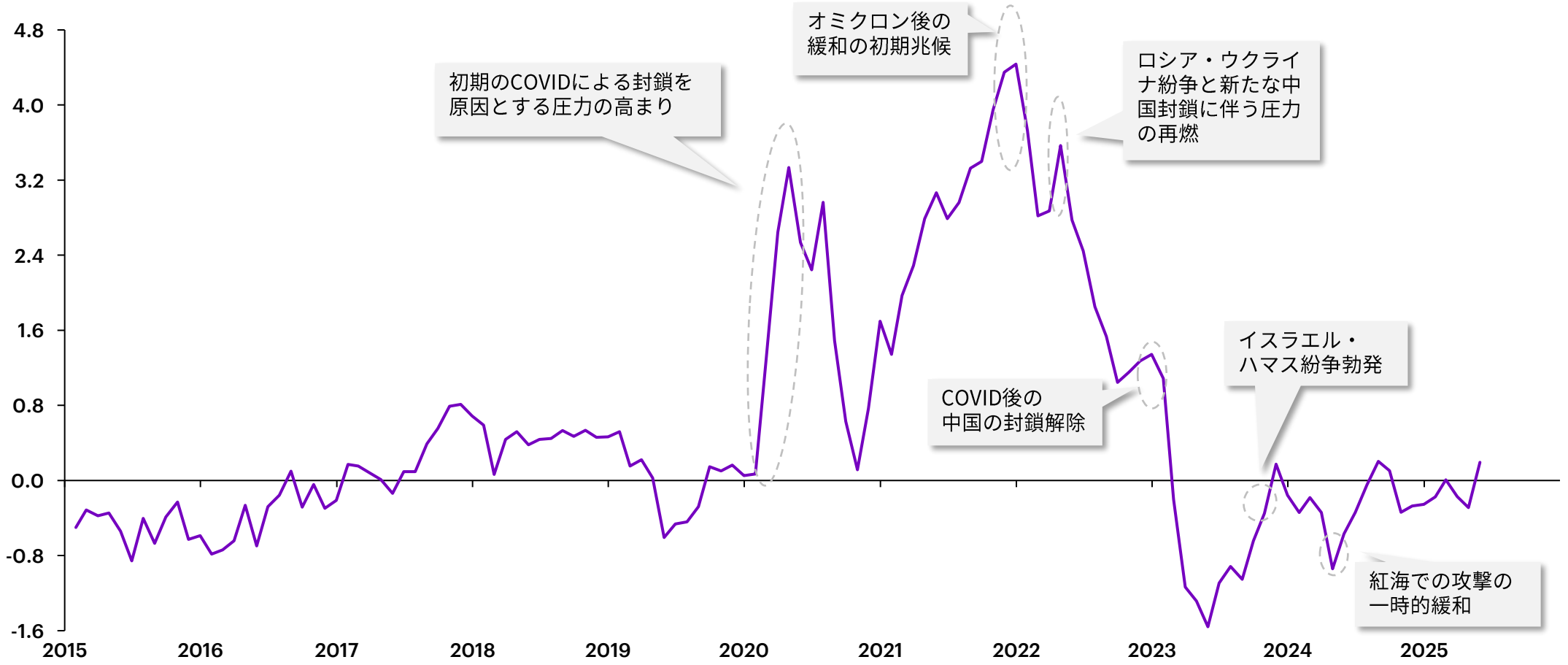
サプライチェーン

5月にはサプライチェーンへの圧力がやや強まり、地政学的不確実性や中東における緊張の高まりに起因する問題が再び表面化していることが示唆される

サプライチェーン圧力

グローバルサプライチェーン圧力指数

長期平均（=0）からの標準偏差



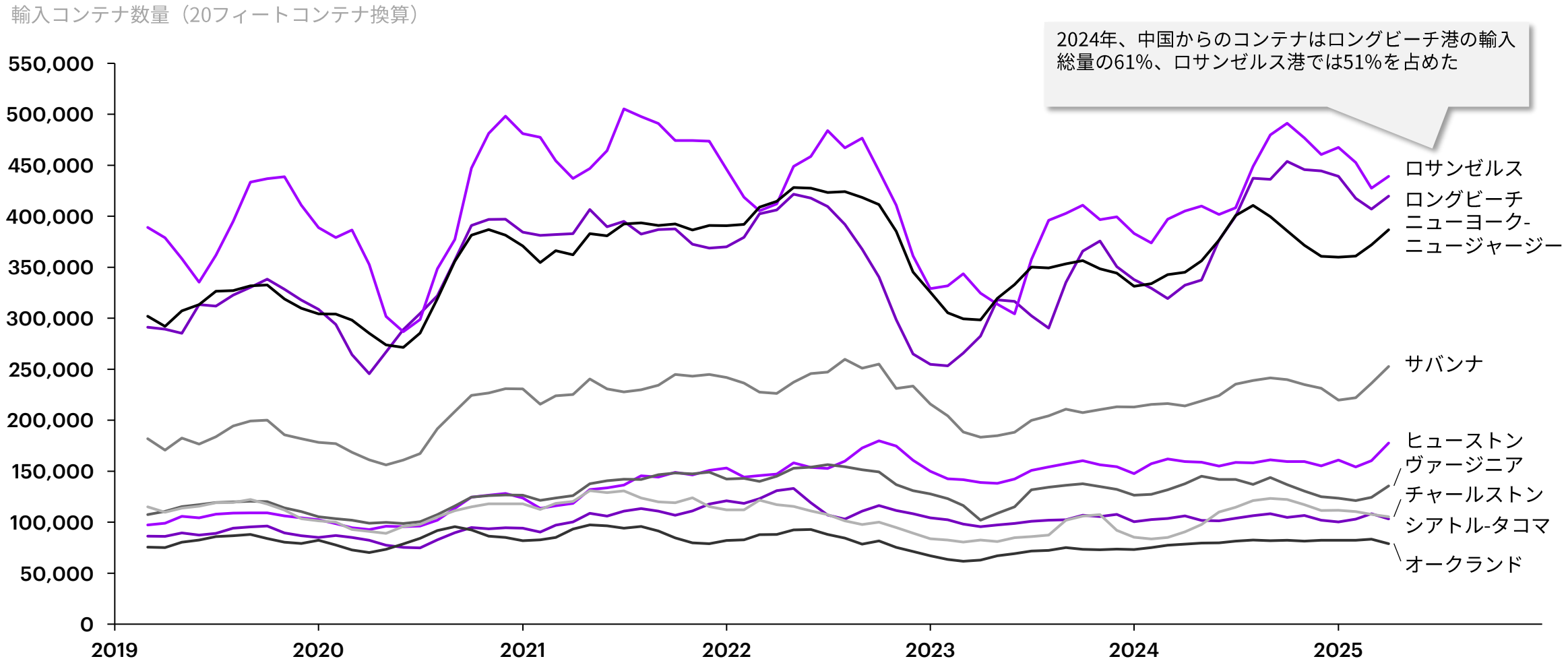
出典:ニューヨーク連邦準備銀行、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

4月の主要な米国港湾における海上コンテナ輸送は堅調に推移し、特に西海岸の港では中国からの出荷が増加したことが輸入量の底堅さにつながった

米国における海上コンテナ輸送の動向

米国の主要港における輸入コンテナ取扱量（荷積済）



出典：輸送統計局、アクセンチュア ストラテジー分析

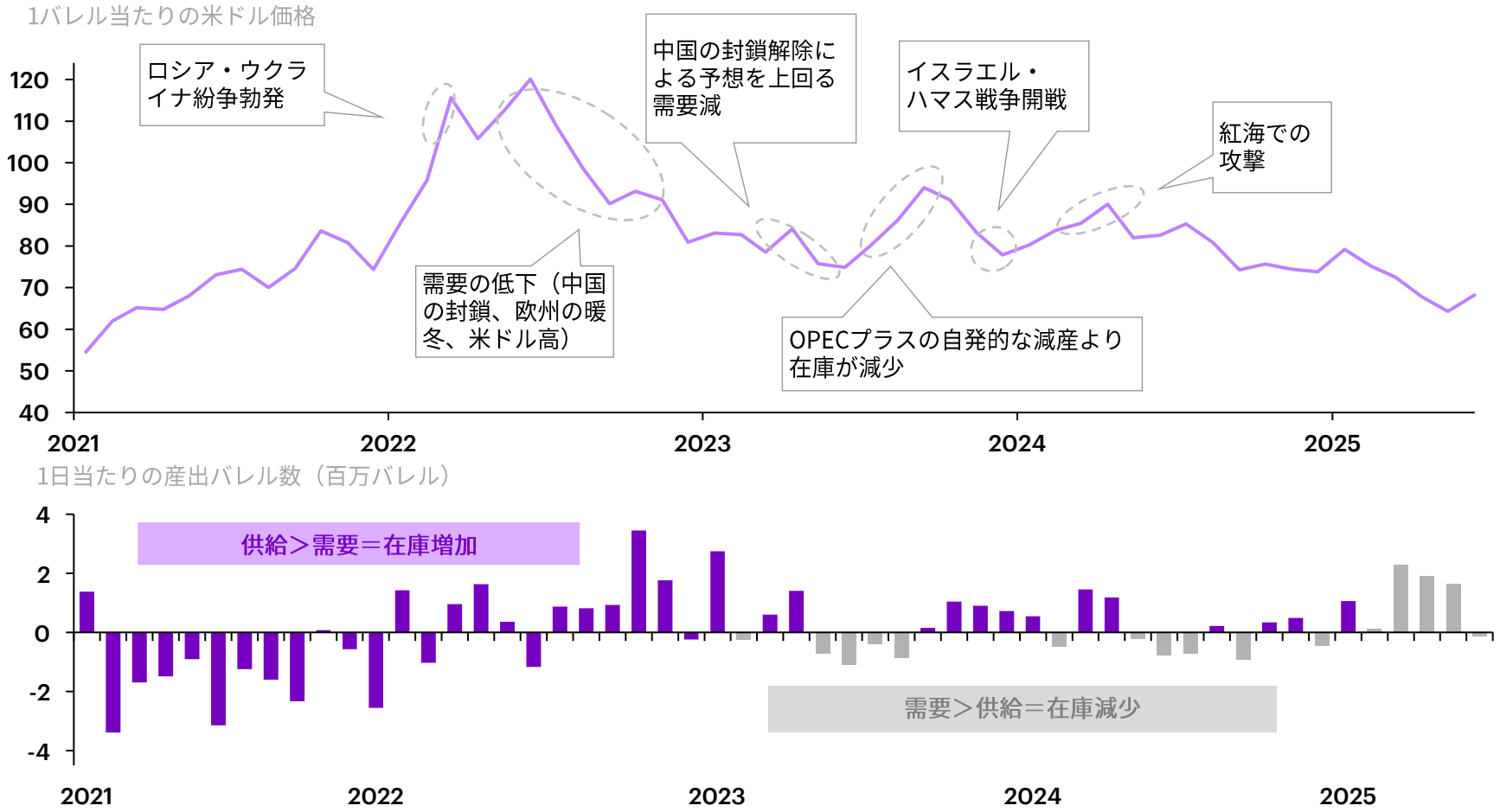
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

エネルギーとコモディティ

6月はイスラエルとイランの戦争によって、原油価格は大きく変動したが、在庫の減少と停戦合意により価格変動は落ち着きを取り戻した

原油価格と在庫

ブレント原油スポット価格（上段）と世界の在庫変動（下段）



2025年のエネルギー価格の変動要因

- 6月、原油価格は変動が増加した：
  - 6月前半から中盤にかけてイスラエルとイランの間の衝突が激化する中、原油価格は数か月ぶりの高水準に上昇し、ブレント原油先物は1バレルあたり79ドルに達した
  - この急騰は世界の原油取引にとって重要なルートである、ホルムズ海峡が閉鎖される可能性による供給の中断への懸念が主因だった
  - イスラエルとイランの間で停戦合意が発表され、原油価格は急激に反転した
  - 6月27日には、原油は1バレルあたり68ドル近辺で取引されていた

注：ブレント原油価格の月平均（バレルあたりUSD）
出典：国際エネルギー機関、ロイター、エネルギー情報局、世界銀行、ブルームバーグ、Haver Analytics、アクセンチュア ストラテジー分析

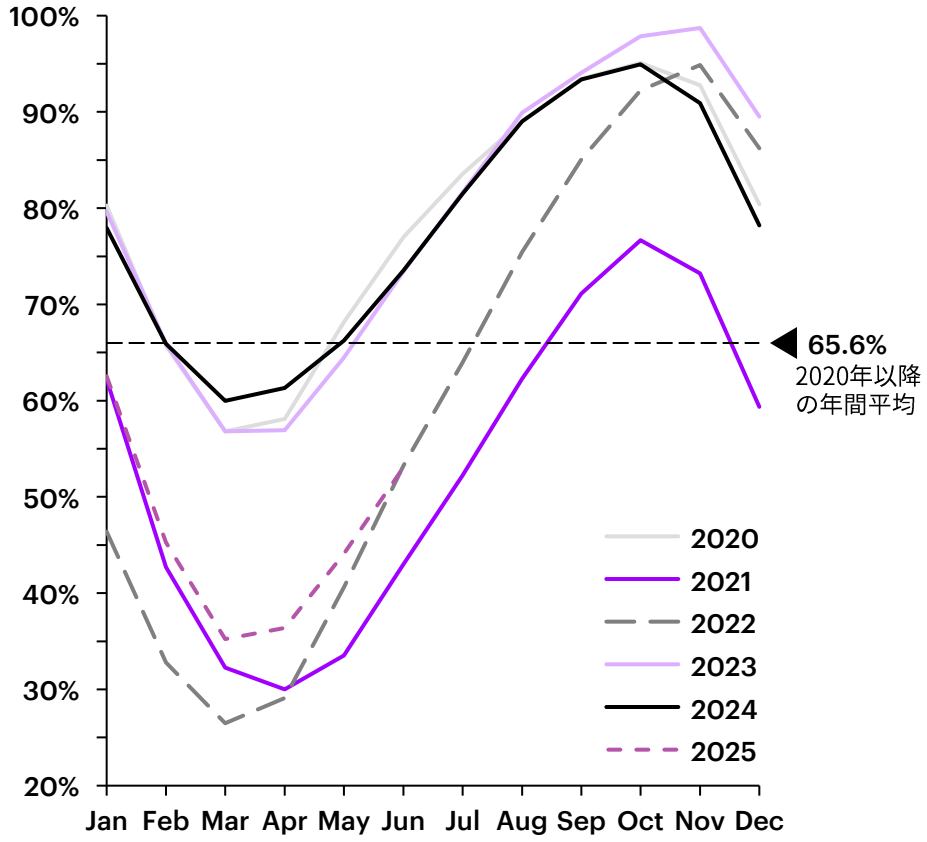
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

2025年中盤のEUのガス在庫が平均を下回っていることから、ガス価格には再び上昇圧力がかかっており、冬の前に供給不安を緩和するためには、規制の柔軟な運用が求められている

ユーロ圏の天然ガス貯蔵量と価格

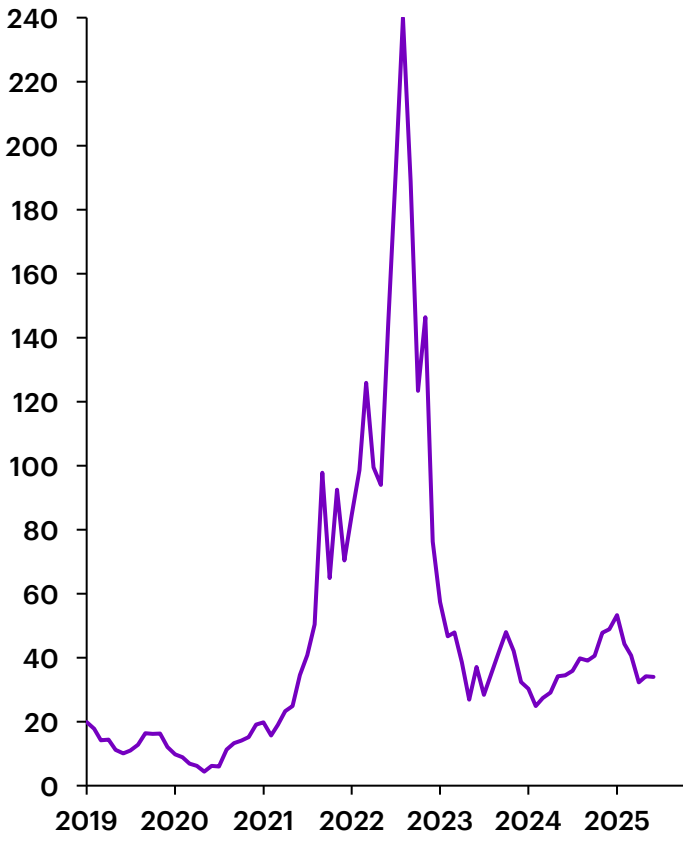
欧州のガス備蓄量は平均以下

貯蔵量の割合



価格に再び上昇圧力をかけている

TTFガス（1メガワット時当たりのユーロ価格）



注釈

- 2025年6月末時点では、EUのガス貯蔵施設は容量の約56～57%まで埋まっている。これは在庫として約642テラワット時（TWh）のガスに相当する
- これは昨年同じ時期の74.8%と比べて大幅に低く、貯蔵量が前年比で25%不足していることを示している
- 厳格な貯蔵義務が価格を引き上げているという懸念に対応して、EUはガス貯蔵規則をより柔軟にすることに合意
- 加盟国は、90%の貯蔵目標を達成する期限を10月1日から12月1日まで延長され、市場状況が困難な場合、最大10ポイントの偏差が許可されることになった。
- これは、夏の注入期間中に市場の圧力を軽減し、価格の急騰を避けることを目的としている

注:オランダのTTF天然ガス先物前月限。TTFとはTitle Transfer Facilityの略で、欧州の天然ガスの仮想取引所のこと。TTFの価格は、ここで取引される天然ガスの平均月間価格であり、欧州の天然ガス価格のベンチマークと考えられている。最新のTTF月次データポイントは、発行日までの日次平均価格を反映している。
出典: Gas Infrastructure Europe、ブルームバーグ、欧州理事会、ロイター、Investing.com、アクセンチュア ストラテジー分析

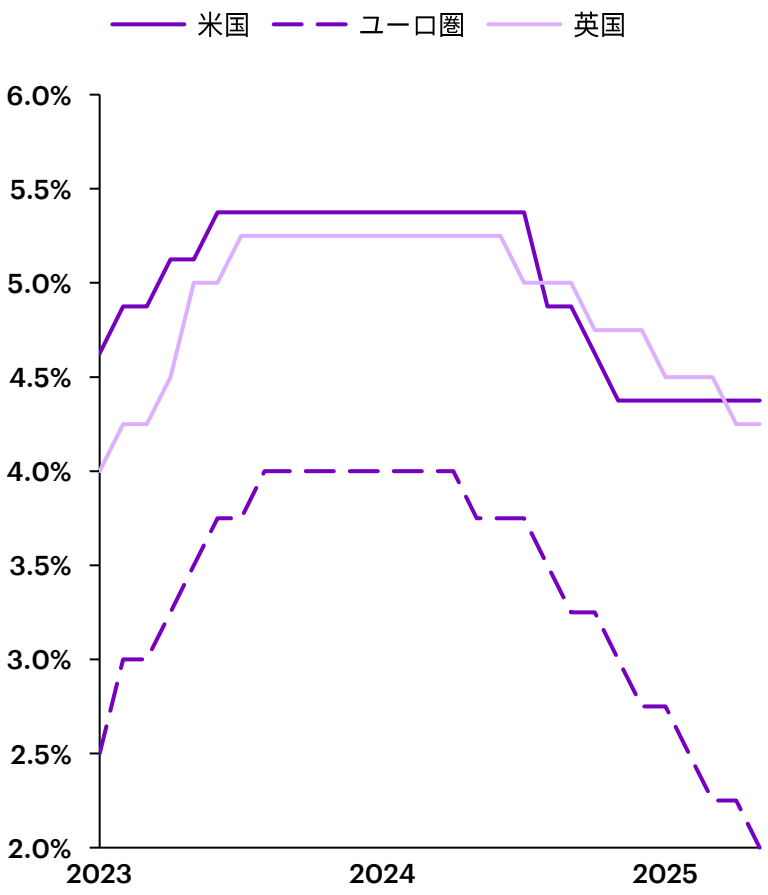
Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

金融市場

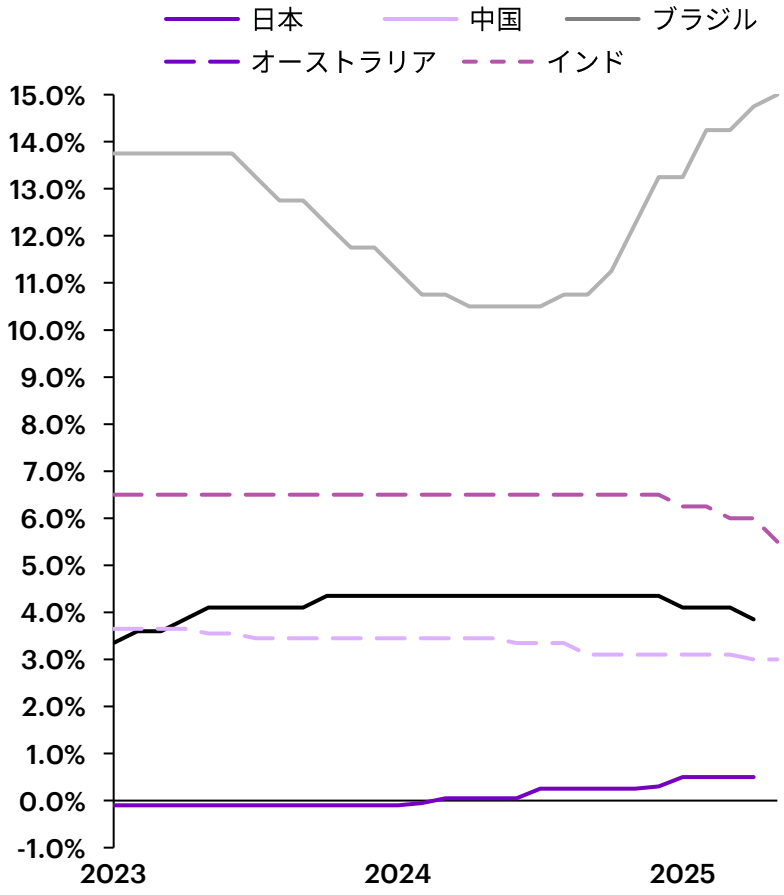
世界の政策金利は分化し始めており、先進国は慎重に緩和に向かう一方で、新興国はより多様なアプローチを取っている

主要経済国の金融政策

米国、英国、ユーロ圏の政策金利



その他の主要経済国の政策金利



注釈

- 米連邦準備制度は6月の会合で金利を据え置き、経済とインフレの不確実性の中で慎重な見守り姿勢を取った
- 国内の成長が鈍化しているにも関わらず、イングランド銀行は6月に政策金利を据え置き、持続的なインフレ圧力と貿易政策の不確実性を理由に慎重な姿勢を示した
- ECB（欧州中央銀行）はユーロ圏のインフレが目標を下回る中、成長が鈍い状況に対応するため、6月の会合で金利を25ベーシスポイント引き下げた
- 2025年5月、中国は10項目の金融緩和パッケージを実施し、主要な金利と準備率を引き下げ、融資を促進し、中小企業（SMEs）とテック企業を支援した。これらの措置は、世界の不確実性と国内の再編の課題の中で、流動性を供給し、借入コストを引き下げ、イノベーション主導の成長を支えることを目的としている

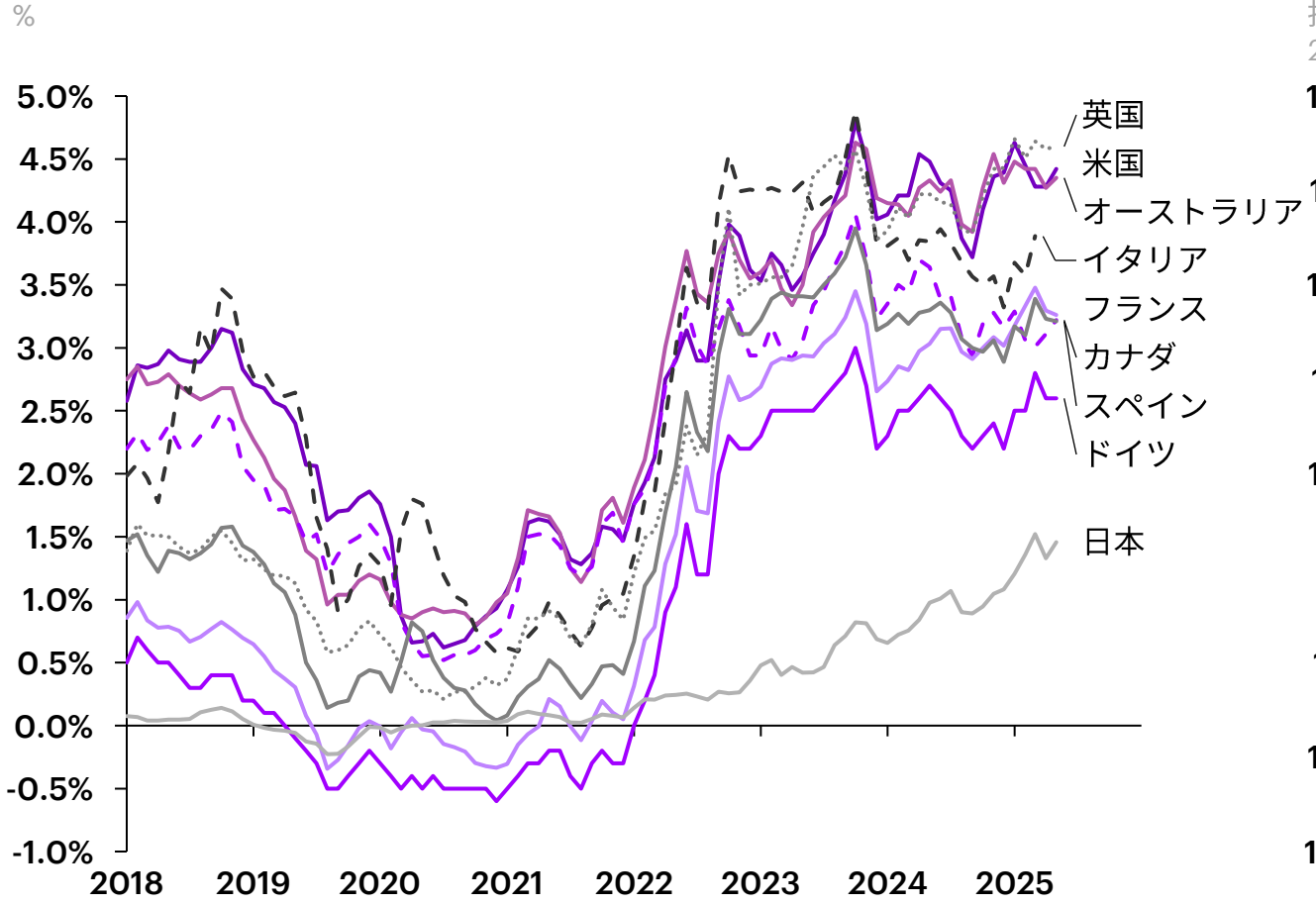
出典: Haver Analytics、米連邦準備銀行（FRB）、欧州中央銀行（ECB）、イングランド銀行、日本銀行、インド準備銀行、ブラジル中央銀行、オーストラリア準備銀行、中国人民銀行、ロイター、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

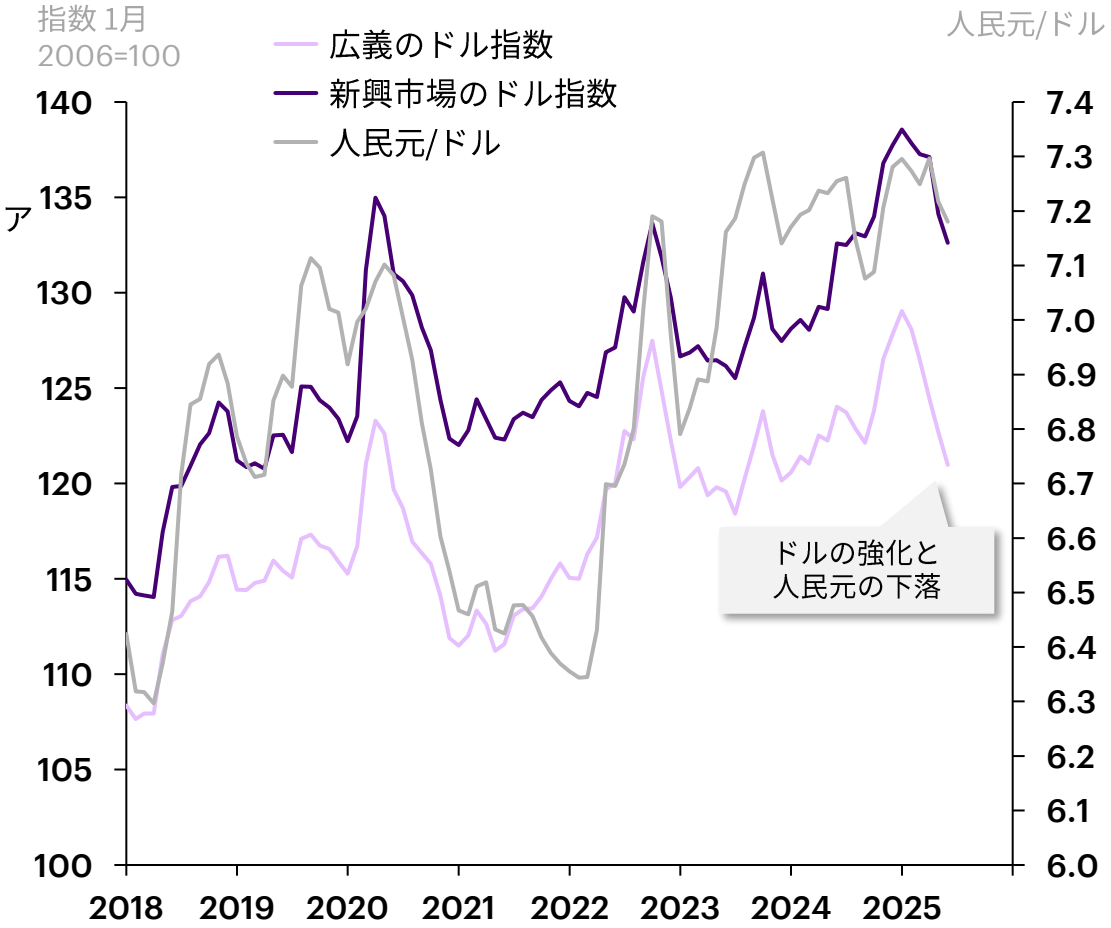
主要経済国の長期債券利回りは依然として高水準にあり、米ドルは中国元の相対的な強さを背景に下落が続いている

長期金利と為替レート

10年物政府債利回りの推移



貿易加重ドル指数と人民元/ドル



出典: Bloomberg、各国中央銀行、アクセンチュア ストラテジー分析

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved.

アクセンチュアのマクロ経済レポートについて
アクセンチュアストラテジーのマクロ経済レポートのケイパビリティは、企業や投資家が、世界経済におけるマクロ経済的・地政学的な変化と、それが企業の戦略計画、投資計画、事業運営のレジリエンス、企業全体の変革にとって何を意味するのかを理解できるようにすることに重点を置くことで、複雑なマクロ経済の動向から、シンプルで実用的な推奨事項を導き出し、価値を生み出すことを目的としています。

このチームは欧州、米国、アジアに拠点を置いており、チームメンバーは政府、投資銀行、資産運用会社、多国間機関、大手企業での勤務経験を持ち、多くの分野にわたるグローバルな視点で問題解決に取り組んでいます。詳しくは、www.accenture.com/macroforesight をご覧ください。

アクセンチュア ストラテジーについて
アクセンチュア ストラテジーは、取締役会、CEO、経営幹部と協力し、AIやデータサイエンスの知見を業界や部門に関する深い専門知識と組み合わせて活用し、成長性、収益性、テクノロジー主導型の変革、合併買収（M&A）、オペレーティング・モデル、サステナビリティなどの最も戦略的なビジネス上の問題を明確化し、それに答えることで、すべてのステークホルダーのために360°バリューを創造しています。

アクセンチュアについて
アクセンチュアは、世界有数のプロフェッショナル サービス企業です。アクセンチュアは、世界をリードするさまざまな企業や行政機関などの組織の中核にデジタル技術を実装することで、組織運営を最適化し、収益を拡大させ、また市民サービスの向上にも貢献するなど、お客様に対して目に見える成果を圧倒的な規模とスピードで創出しています。 アクセンチュアでは、優れた才能でイノベーションを主導する799,000人もの社員が120カ国以上のお客様に対してサービスを提供しています。 また、テクノロジーが変革の成否を分ける時代において、世界中のエコシステム・パートナーとの緊密な連携を図りつつ、クラウド、データ、AIおよび業界ごとの比類のなき知見、専門知識や、グローバル規模のデリバリー能力を最適に組み合わせてお客様の変革を支えています。アクセンチュアは、ストラテジー＆コンサルティング、テクノロジー、オペレーションズ、インダストリーX、ソングの領域をまたぐ、幅広いサービス、ソリューションやアセットを活用して成果につなげています。アクセンチュアでは、成功を分かち合う文化や、360度でお客様の価値創造を図ることで、長期にわたる信頼関係を構築しています。またアクセンチュアは、お客様、社員、株主、パートナー企業、社会へ提供している360度での価値創造を、自らの成功の指標としています。アクセンチュアの詳細は www.accenture.com/us-en を、アクセンチュア株式会社の詳細は www.accenture.com/jp-ja をご覧ください。

Chris Tomsovic
Global Lead, Macro Foresight
Chris.Tomsovic@Accenture.com

Nick Kojucharov
Americas Lead, Macro Foresight
Nick.Kojucharov@Accenture.com

Terry Hammond
London, UK
Terry.Hammond@Accenture.com

Jane Xu
Frankfurt, Germany
Jane.Xu@Accenture.com

Pablo Gonzalez Alonso
Washington DC, USA
P.A.Gonzalez.Alonso@Accenture.com

André de Silva
Singapore
Andre.De.Silva@Accenture.com

＜日本語版監修＞
茂木　裕（Motegi Yutaka）
ビジネスコンサルティング本部
コンサルティンググループ
プリンシパル・ディレクター

Copyright © 2025 Accenture. All rights reserved. Accenture and its logo are registered trademarks of Accenture.

This content is provided for general information purposes only, does not take into account the reader's specific circumstances, and is not intended to be used in place of consultation with our professional advisors. This document reflects information available as of the date of publication, and positions may be subject to change. Accenture disclaims, to the fullest extent permitted by applicable law, any and all liability for the accuracy and completeness of the information and for any acts or omissions based on such information. Accenture does not provide legal, regulatory, financial or tax advice. Readers are responsible for obtaining such advice from their own legal counsel or other licensed professionals.